

中国西部農村における就業移動と  
その影響に関する研究

Effects of Employment Shift on Farm Villages in Western China

栞畑恭介

2016

# 目次

## 序章

1. 研究背景と意義 . . . . . 1
2. 課題と方法 . . . . . 2
3. 本論の構成 . . . . . 3

## 第1章 中国の就業移動と農村・農業

1. 中国の経済成長と就業移動 . . . . . 5
2. 農村からみた就業移動 . . . . . 7
3. 就業移動および農村を扱うにあたっての留意点 . . . . . 8
4. 就業移動およびその農村への影響に関する先行研究 . . . . . 14

## 第2章 寧夏南部山区における所得・就業構造の変化

### －退耕還林(還草)政策の影響を考慮して－

1. 2000年時点での所得・就業構造 . . . . . 21
2. 退耕還林(還草)実施期間による所得・就業構造の変化 . . . . . 29
3. まとめ . . . . . 42

## 第3章 中国西北部出稼ぎ労働者供給地における農山村の変容と

### 農業参加－寧夏回族自治区固原市彭陽県を対象に－

1. はじめに . . . . . 46
2. 背景と課題 . . . . . 47
3. 調査地とその位置づけ . . . . . 50
4. 調査方法 . . . . . 52
5. 調査結果 . . . . . 52
6. まとめ . . . . . 65
7. 終わりに . . . . . 67

## 第4章 中国西北部，地方都市近郊農村における農外就業の展開と農業への影響—寧夏回族自治区吳忠市周辺農村を対象に—

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 背景と課題          | 71 |
| 2. 調査地および調査方法     | 74 |
| 3. 農外就業の展開        | 75 |
| 4. 農外就業と農畜産業      | 85 |
| 5. 農外就業の展開と農業への影響 | 90 |
| 6. 調査地の就業の展開可能性   | 91 |

## 第5章 就業移動と住民活動 — 2地域の比較—

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 1. はじめに         | 95  |
| 2. 住民組織・活動とその役割 | 95  |
| 3. 調査地概要        | 97  |
| 4. 調査結果         | 98  |
| 5. 就業と住民組織・活動   | 102 |
| 6. 終わりに         | 104 |

## 終章

|                  |     |
|------------------|-----|
| 1. 研究の結果         | 106 |
| 2. 残された課題と得られた知見 | 109 |

|          |     |
|----------|-----|
| 摘要       | 111 |
| Summary  | 113 |
| 学会誌掲載リスト | 115 |
| 謝辞       | 116 |

# 序章

## 1. 研究背景と意義

中国の都市と農村の格差の解消，和諧社会（矛盾のない調和のとれた社会）の実現が如何になされるかは，世界第2位の経済大国の安定という点で，世界が注視するところである。同時に，世界最大の穀物生産国であり国内に13億人以上の人口を抱える消費大国である中国の農業が，持続可能なものとなるかどうかは，人類にとって，とりわけ我が国を含む周辺アジア地域にとって，非常に重要な問題であろう。

中国は改革開放以降，農村に停滞していた過剰労働力を都市・工業部門が豊富で安価な労働力として吸収することで，急激な経済成長をとげた。一方，農村の側では，その就業移動による人口圧力の低下と農外部門からの収入によって，貧困問題が緩和されてきた。

農村の過剰労働力を農外部門が吸収して経済が成長する一連の過程は，他の先進国の経済成長においても同様であった。日本においては，1960年代以降の経済成長の過程がそれに当たる。農村・農業の側にとっては，過剰人口の解消と同時に，農業の機械化をとまなう労働生産性向上の過程でもあった。しかし，日本の場合は，農村・一次産業からの人口流出はとどまることなく続き，特に中山間地域の条件不利地域においては，地域社会の機能低下，一次産業の担い手不足が問題となるまでに至った。

日本の事例から類推するに，中国の農村においても，過疎，高齢化，担い手不足といった今後同様の問題が発生することが懸念される。とりわけ条件不利とされる地域においては，農村から都市，農業から非農業への就業移動に際して，農村の側に残される地域社会や農業の担い手に対しても，その量や質，さらにはその持続可能性に対して，十分に注意を払う必要があるだろう。

一方で中国の就業移動は，他の地域とは異なった動きも見せている。まず，固定的な戸籍制度や土地の公有制などといった就業移動に影響を与えている中国特有の制度が存在する。また広大な国土と人口を有する中国は，発展段階や都市の規模の地域的な差異が大きく，さらには民族，宗教といった文化的背景が大きく異なる人々が混在している。そうした

ことから、中国の農村やその持続可能性という問題に向きあうためには、ミクロ的な地域、事例に密着した視点が求められよう。

本研究は、中国の農村住民の就業がどのように変化し、それが農村にどのような影響を与え、農村・農業がどのように変化し、変化していく可能性があるのか、農村の側から、中国の就業移動を捉え直す試みである。

また、我々日本人がこうした中国の農村に向き合うことの意義についても触れておきたい。まず、現在あるいは今後、中国の農村・農業が直面する可能性のある問題に対して、既に就業移動による一連の問題を経験している日本の事例が有用である可能性が挙げられるだろう。また、そうした中国の問題に向き合うことは、日本側にとっては、過去に経験した過程を擬似的に再点検することでもある。そこから現在の日本の問題に対する解決の糸口が得られるかもしれない。加えて、現在既に両国の農村・農業が直面している課題にも、形成された背景は違えども、共通しているものは多い。そこには両国で知恵を出し合うことができる課題や、さらには日本にとって参考となる中国の事例もあるだろう。日中の様々な差異を踏まえつつ、両国間での協力が問題解決への近道となる場面があると思われる。間接的に、本研究がそうした取り組みの足がかりの一つとなれば、望外の喜びである。

## 2. 課題と方法

本研究の課題は、中国の農村において、農村から都市、農業から非農業への就業移動がどのように進み、労働力の供給側である農村、農業の側は、それによってどのような影響を受けているのか、その変遷と現状を明らかにし、農村、農業の担い手やその持続可能性を検討することである。

先の背景で指摘したように、中国の発展段階や文化的背景の地域的差異は非常に大きい。そのため、本研究では限定的な農村の事例研究によって課題へアプローチしている。その際、課題そのものである就業移動と農業、農村活動と相互の関連性に加え、課題に対しての背景部分となる農村と周辺地域における政策、制度、社会経済状況とその変遷を示すこ

とで、議論の普遍性を確保できるよう努めた。それぞれの事例研究における各調査地の範囲は、基本的には、最小の農村自治組織である村民小組ないし隣接する複数の村民小組としている。日本における集落、自然村に相当する規模であり、最小の村民自治組織とされ、就業移動の背景の差異を捉えるのに適切な範囲であると考えた。

また、沿海地域やその周縁の出稼ぎ供給地の農村で行われた事例研究は比較のみられるのに対し、西部の内陸地域を対象としたものはまだ少ない。本研究では、調査対象地を中国西部の寧夏回族自治区の農村に限定し、自然環境の厳しい山村の出稼ぎ供給地域と平野部の都市近郊農村という対照的な地域を選定した。本研究の調査地は、いずれも農外就業の普及初期段階にあり、農外就業の開始時点からの農村、農業への影響過程を観察が可能という点でも適切であろう。更に寧夏は、多様な少数民族で構成されている西部地域にあつて、漢族と回族という比較的シンプルな構成の農村が多く、かつ比較的狭い範囲で自然環境が大きく異なる。そのため二つの調査地域は、民族という中国西部地域の問題を含有しつつも、全体としては似通った文化下にあり、自然・社会経済条件の違いによる就業移動の影響の比較が行いやすいといえる。

また、就業移動による農村・農業への影響は、定量的に把握できる労働人口の量や質、収入の変化といったものだけではなく、農外就業によって持ち込まれる価値観、さらにそれが直接的、或いは間接的に影響するであろう村内・世帯全体の空気・雰囲気といった変化も大きいと考えられ、その把握には定性的研究も必要であろう。本研究では、主に農村住民へのアンケート調査による一次データを用いて分析を行っている。しかし、中国農村の教育レベルは高くなく、特に農村調査という性格上、就業移動をせず農村に残った者からの聞き取りとなることから、字が読めない者も多い。そのため、その収集にあたっては、個別ないし複数人での面接形式で行っている。その際、対象農家から合わせて聞き取り調査を行うとともに周辺住民との雑談なども活用した。

### 3. 本論の構成

以上を受けた、本論の構成を簡単に紹介する。

まず第1章では、中国における経済成長過程と就業移動の変遷を概観した上で、就業移動に関連する制度・文化的背景を文献から整理した。また中国の就業移動に関する先行研究の整理を行った。

第2章では、条件不利地域である寧夏回族自治区の南部山区を対象に農外就業の普及段階の所得、就業構造の変化とその要因を考察した。《中国寧夏南部山区生態建設と経済社会発展実証研究》課題組によって2000年から2002年にかけて行われた定点観測の農家経済調査を使用し、3年間の所得・就業相互の関係、また地域特性、学歴や所有資産、初期所得といった初期条件の違いとともに、本地域で就業移動のプッシュ要因としてに大きな役割を果たしたと考えられる退耕還林(草)の実施状況が及ぼす所得・就業への影響を考察した。

その後の展開として、第3章では、同じく寧夏南部山区に位置する彭陽県の農村を対象に、既に出稼ぎ労働者供給地となった農山村に残存している住民、および彼らの農村活動や農業との関わりを確認した。さらに農業に対するやる気や現在の取り組み状況から、今後の農業の担い手を考察することで、その持続可能性を検討した。主要な調査は2011年に立地経済条件の異なる3ヶ村にて行っている。

これら出稼ぎ労働力の供給地である条件不利地域に対して、第4章では、比較的恵まれた都市近郊農村を対象にした。調査は塞上の江南と呼ばれる農業地帯に位置し通勤兼業が可能な寧夏北部灌漑区の吳忠市近郊の農村で、農外就業が一般的になって間もない2008年に行った。特に報告事例の少ない通勤形態を含む、多様な農外就業の就業実態とその展開過程を示し、世帯単位に農外就業の農畜産業への影響を実証的に検討した。

加えて5章では、就業移動による影響を受け、かつそれ自体も就業感や移住等に関する意識に影響を与えたと考えられる住民活動を取り上げた。出稼ぎ・通勤と就業形態の異なる両調査地を対象に、就業移動の影響とそれに対する住民の対応をまとめた。

それらの結果を受け、終章では、山間部に位置する出稼ぎ労働力供給地と地方都市近郊の通勤圏行地帯という本研究の二つの調査地を比較しながら、その特徴と中国の農村・農業の持続可能性に対する考察を行い、そこから示唆された点を整理した。

# 第1章 中国の就業移動と農村・農業

## 1. 中国の経済成長と就業移動

本節では、中国の経済成長および、就業移動に関して中華人民共和国建国以降の動きを概観したい。

広大な国土を持つ中国では、地理的要因、政策的要因により発展段階に大きな地域格差が生まれた。中国全土の地域格差は一般に、東部沿海地域と内陸の中部地域、西部地域の三大地域に分類して扱われる<sup>1</sup>。

近代以前から、輸送面での地理的優位性などから東部沿海地域は鉱工業が発展したのに対し、内陸、特に西部地域は山間部や乾燥地など自然条件の厳しい地域も多く、発展から取り残されてきた。中華人民共和国建国（1949年）後、計画経済下においては、国土の均衡発展、国防などといった点から西部地域への投資・発展も重視され、東部との一人あたりの所得格差が縮小されてきた<sup>2</sup>。

しかし、改革開放（1978年）以降、国際関係の改善が進んだことで分散的に内陸部の発展をうながす国防的な意味が薄れ、また対外開放に有利で投資効率の高い東部沿海地域の発展が重視されていった。東部沿海が更なる発展を遂げた後、資本・技術が波及・伝播することで、内陸部がキャッチアップしていくという、鄧小平が1988年に示した「二つの大局」・「先富論」といった発展観により、南巡講話（1992年）以降、一層東部沿海が重視されていった。

そして、1999年に江沢民より「西部大開発」が指示され、2000年より様々な大規模プロジェクトが始動する。中国は二つの大局で言うところの第二の局面、沿海地域の成果を内陸西部地域へと波及させる新たな段階に入った。また、2004年の中国共産党第16回中央委員会第4回全体会議で提起された、「和諧社会」のスローガンの下、地域格差の緩和が目指されている。しかし、西部地域の成長よりも遥かに速い速度で沿海地域が発展しており、未だ経済格差は依然拡大している状況にある。

次に、その間の農村—都市間の労働力移動に目を移すと、先進国や他の発展途上国とは異



なる中国特有の状況が見られる。

1950年代の戦後回復期、中国では第一次五カ年計画の工業化運動の下、農業労働力の都市・工業部門への大規模且つ急激な移動により農業生産の低下と都市の過密を招いた。そこで1960年代にかけて、労働力の農村への帰還を行い、同時に移動の制限のための諸制度が整備され、改革開放までその影響が続いた。中でも、1958年発布の「中華人民共和国戸口登記条例」によって農業戸籍と非農業戸籍が定められたことは、以降、計画経済下の社会諸制度が戸籍に基づいて実施されたことにより、農村労働力の都市への移動の大きな障壁となった。戸籍制度による移動の制限は、現在まで続くことになる。さらに人民公社制度によって、より厳重に農村労働力の移動が制限されていくこととなった。

1978年の改革開放後、人民公社による「集体経営」が終わり、農家世帯自らが労働力を配分できるようになったことで、農村の余剰労働力が表面化する。一方で、戸籍制度の継続や都市経済の停滞により農業労働力は都市へと移動できず、その受け皿として農村部に「郷鎮企業<sup>3</sup>」が登場する。郷鎮企業は、国営企業の重工業への偏りや停滞もあり、90年代にかけて軽工業を中心に大きく発展する。しかし80年代末に経済停滞を受けて一時的に成長が鈍り、その間に農村労働力は都市へ向かい、1989年「民工潮」が発生、多くが就業先も不確定なまま都市部へと流れ込む「盲流」となった。これら農村にて農外部門に従事する者や出稼ぎ労働者は、「民工」「農民工」等と呼ばれてきた。

90年代になると、郷鎮企業が再び成長を始めるが、都市では国有企業の改革による都市労働力の解雇により就業状況は混乱する。さらに1997年のアジア金融危機により都市労働市場が縮小したことで、農村から都市への労働力移動は緩まる。しかし同時に90年代後半には郷鎮企業の成長も衰え、都市経済、工業の回復につれて農業労働力の移動先の主役は都市工業部門とサービス部門へと移った。

2000年代に入ると、沿海地域では、労働集約型の産業や住宅建設により急速に労働需要が高まった。また内陸地域の地方都市においても「西部大開発」により就業機会が増えた。そして2004年ごろから沿海地域で「民工荒」と呼ばれる労働者不足が度々発生した。

2007年の世界金融危機、2008年のリーマン・ショックによる影響で、沿海都市部の労働需要が低下し、農民工の多くが帰郷するが、都市部の労働需要の回復は早く、2009年ごろから再び労働者不足が発生した。2010年以降も賃金の引き上げにも関わらず、労働者不足が続いている。そうした状態を受け2000年代後半から、中国農村の労働力の枯渇が近づいているのではないかとしてルイスの転換点を巡る多くの議論がなされた。その中では、労

働力不足の要因として、農村の余剰労働力の減少だけではなく、農村労働力の年齢や学歴など質的な需給の不一致が指摘されている（例えば柳沢（2009）<sup>4</sup>など）。

## 2. 農村からみた就業移動

中国における都市－農村間の格差は、農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という3つの農の問題として「三農問題」と呼ばれる。農村からの都市、農業から農外への労働力の移動は、その解決手段でもある。農外からの収入によって農民、農村の貧困は緩和され、同時に農村の市場経済化を加速させたと考えられる。また、過剰労働力状態の農村・農業から、労働力が流出することは、農村・農業にとっては機械化等の近代化をともなう労働生産性の改善過程ともなる。

しかし、中国における就業移動は、先に示したように複雑に推移した。改革開放後に農村から移動した労働力は、質的にも単純労働力とならざるをえず、単純労働の需要の増減に合わせて農村・農業はその失業のバッファ役を担ってきた。この間、農村側の労働力は、減少一辺倒ではなく、その量・質共に絶えず変動してきたことを意味する。また、農村由来の労働者は、これまで戸籍制度によって都市への恒久的な居住が難しく、就業実態に関わらずその多くが農村に籍を残さざるを得ない状況にあった。そのため、これまでの就業移動は、制度的には過剰労働力の一時的な緩和でしかないとも解釈できる。

一方で「農民工」と呼ばれるそのような農村戸籍を有しつつ非農業に従事する者の実態は既に大きく変化している。2006年に国務院より発布された「農民工問題の解決に関する若干の意見」<sup>5</sup>では、「ある者は農閑期に出稼ぎを行い農業にも従事し、流動性が高く、ある者は長期間都市で就業し、産業労働者として重要な構成員となっている」とある。既に都市に定住している者や、失業中も農村には戻らず都市部に留まる者、また彼らの次世代として都市で生まれ育った者といった、既に農村・農業との関わりをなくしている者、さらには就学を終えるとすぐに出稼ぎによる就業を開始し農業の経験の全く無い者など、制度上は同じ農民であっても農村・農業との関わり方は全く異なる。

また都市部での労働力不足の要因として指摘されている労働力の質的な需給の不一致が

指摘されているが、教育や若者といった労働力として優れた者から先に都市に流出したと考えると、農村の側に残留する人材・労働力の平均が質的低下していると捉えられる。2000年以降社会問題化している、若年者の出稼ぎにより高齢者のみが残っている農村の「空巢」問題などの事例からも明らかであろう。

和諧社会の実現に向け、新農村建設などの農村・農業の近代化に向けた様々な施策が成されている。しかし、転出せず農村に残る担い手は誰なのか、彼らは将来にわたって確保できるのか、といったことが持続可能な農村を構築する上で問題となると考えられる。

ただし、こうした農外就業が農村社会へもたらす影響は、農村における農外就業の普及程度や、出稼ぎや通勤などといった就業形態など、その質によって大きく異なるであろう。中国内陸西部に位置する本研究の調査地農村では、農外就業が普及したのは、西部大開発および退耕還林政策がスタートした2000年代になってからである。沿海周縁や早くから出稼ぎ就業が行われていた地域とは、大きく異なることが予想できる。さらに、中国における多様な自然条件、民族、文化が、農外就業の普及やそれに対する対応の違いを生むと考えられる。

### 3. 就業移動および農村を扱うにあたっての留意点

本節では、就業移動やそれによる農村社会の変容を取り上げる上で考慮すべき事項を整理したい。また、中国と日本とでは言語をはじめとした習慣・概念が異なり、混乱を来さないよう、重要な語句についてその意味を説明するとともに、本論における定義づけを行う。さらに中国では、地域ごとに異なる運用・対応が成されていることも多く、文献での確認に加え、聞き取りによる理解もあわせて述べたい。

#### 1. 戸籍制度と農民工

中国において、「農民」とは、農業に従事者を指すのではなく、農村戸籍を持つ者を指し

てきた。中国では戸籍は「戸口」と呼ばれ、1958年に公布された「戸口管理条例」によって農村から都市への戸籍の変更は厳格に制限された。戸籍制度は、配給制度、就職、医療、教育など、様々な社会保障制度と紐付けられており、農村からの一時的な移住や職業の選択さえも制限されることになる。また、農村戸籍と都市戸籍者の社会保障制度そのものにも大きな格差が存在し、固定的な都市農村の二重構造の要因となってきた。嚴（2002）<sup>6</sup>は「農民」を出自によって決定されその変更が難しいことから「実質的に1つの社会的身分」と形容し、農民は「実質上の「二等公民」として扱われてきたとしている。

1977年の文化大革命の終息を受け、毎年非農業人口の0.15%と限定的ではあるが農村から都市への戸籍移動が認められていく。以降、「農転非」と呼ばれる戸籍制度の改革が行われ、都市規模に合わせた戸籍移動の緩和策が段階的示されていく。農村都市化の推進にあわせて1984年には、「離土不離郷（土地を離れ郷を離れない）」という農村工業化の流れの中で地方小都市で非農業に従事する農民の戸籍の変更が認められる<sup>7</sup>。農村戸籍者の都市・農外部門での就業実態を受けて、1997年から2001年にかけて大幅な改革がなされる<sup>8</sup>。いずれも中小都市に限定したものではあるが、安定した住所、職業収入があれば、戸籍の転換が可能としている<sup>9</sup>。しかし、依然として厳しい制限は続いている。

2014年には国務院発布の「關於進一步推進戸籍制度改革の意見」<sup>10</sup>において、農村と都市の戸籍を統一する方向にあることが明確に示された。戸籍の移動条件は都市規模によって異なり、建制鎮や小城市では、賃貸を含む安定的住居があり社会保険に一定年限加入していれば、その家族も含め戸籍が申請可能とあるのに対し、都市人口50万以上100万未満の都市で受け入れ圧力の強い都市、300万未満の都市、500万未満、500万以上と段階的に社会保険の加入年限や居住実績等の取得条件を厳しくするなど、制限が設けられている。大都市では依然として戸籍の取得は困難となるが、一方で各種社会保障を受けられるように居住証制度を設けることが示されている。

こうした特殊な戸籍制度による「農民」という身分によって発生したのが、「農民工」という言葉である。2006年3月に国務院より各省級政府、国務院各部委、各直属機構に向けて通達された「農民工問題の解決に関する若干の意見」<sup>11</sup>によると、「農民工とはわが国の改革開放と工業化、都市化の過程の中で発生した新型の労働大軍である。彼らの戸籍は農村にあり、主に非農業に従事し、一部は農閑期に季節的出稼ぎを行う半工半農であり流動性が強く、一部は長期にわたり都市に就業し既に工業人員の重要な部分となった。」とある。通達によると「大量の農民が都市で仕事あるいは郷鎮企業に就業し」とあり、嚴善平

(2007b)<sup>12</sup>によれば、農村部の郷鎮企業で仕事をする労働者も農民工に含まれたことは「政府の公式文書としては初」とのことである。日本では農民工という言葉がしばしば「出稼ぎ労働者」と訳されている。そのため「出稼ぎ」という言葉から大都市への季節移動という就労形態が連想されるが、農民工として扱われるのは、恒久的な離村や在村就業も含まれる多種多様な就業者である。

## 2. 土地制度

農民の産業間地域間の移動とその農村・農業への影響には、土地制度やそれによって形作られるであろう土地に対する意識も大きく影響するであろう。また中国の世帯当たりの耕地面積は極めて小さく日本のその半分に過ぎないが、労働力の移動に伴ってそれらの集積が進むのかどうかという問題、それに加え労働者の郷里への帰属意識などにも大きく関連してこよう。

中国の土地は全て公有制であり、国有（全民所有）と集団所有の二種がある。符（2006）<sup>13</sup>によると「中国の土地公有制は旧ソ連の土地所有制度を見習ってつくられたものであるが、土地の国家所有と集団所有の2種所有制を認める点で、ソ連を代表する社会主義国家の中でも、特徴的のある制度」であり、「参考になる見本のないまま中国政府が独自に築いてきた」制度であるとしている。

都市市街および国有企業地、未開発地などは国有であるが、農村の土地は一部を除いて集団所有となっている。土地管理法8条によれば、集団所有の主体は「村農民集団」「郷（鎮）農民集団」および「農業集団経済組織」の3種類があり、「農民集団経済組織」には村民小組などが含まれる。奥田（2014）<sup>14</sup>によれば、かつての人民公社に相当する「郷（鎮）」は最基層の政権組織となっているが、かつての生産隊に相当する「村民委員会」または「村民小組」は農民の自治組織となるが、「事実上はその所有権は郷（鎮）という国家の基層政権に掌握されている」としている。また「集団所有の主体性の不明瞭さが、結果としてのその土地の使用者である農戸の経営を不安定なものとしている」と指摘している。

所有者には占有、使用、収益、処分の権利がある。そのうち使用および収益の権利は土地の使用権という形で有償または無償で集団に属する個人あるいは企業に与えることができる。土地の譲渡は収用によって国家に譲渡することしかできない。

そのような所有制度に対し、集団に所属する農民は、農村集団が貸し出す農村の土地を請け負う権利「土地請負経営権」という形で農業を行っている（以下、河原（2005）<sup>15</sup>を参照）。改革解放後、しばらくは生産隊の統一計算、分配が主であったが、1982年中共中央1号文件によって、農家請負経営が社会主義体制と矛盾しないとの公認を得て、急速に農家請負経営が拡大する。1984年中共中央1号文件にて土地請負期間は一般的に15年以上とされた。1993年の国务院「关于当前農業和農村經濟發展的若干政策措施」にて30年に延長された。また請負期間内は、「人が増えても土地は増やさず、人が減っても土地は減らさない」方式が提唱され、世帯に依拠したものとなる。さらに条件付きではあるが、土地使用権の有償譲渡や、請負土地の調整を行い規模経営を実施することができるなど、農地流動化に関する既定もなされた。なお、2007年公布の物権法では権利期間が、耕地は30年、草地は30年から50年、林地は30年から70年とされている。

以上のように、徐々にその権利の明確化、強化がなされつつも、所有権は有さず土地の収用による喪失の可能性に常に面してきた。そのため、農民の耕地に対する感情・意識が我が国とは大きく異ると考えられる。中国の農民は、耕地に対する権利、利益を失うことに対する警戒心から世帯経営への執着が強い可能性がある一方、経営権を世帯が獲得してからまだ1世代相当の30年しか経過していないことから、耕地に対する感情はより我が国のそれよりもドライで実利的なものである可能性が考えられる。

### 3.退耕還林（還草）政策

内陸部の条件不利地域において、農民の就業構造を大きく変えた政策として、退耕還林政策がある。退耕還林還草政策とは読んで字のごとく「耕地を退き、林(草地)に還す」政策である。退耕還林還草政策の直接的な目的は、生態環境の保護と改善にあるが、退耕後、食糧農産物の栽培が出来なくなることで、また林地或いは草地化により必要な労働力が大幅に減少することで、農民の農外就業への転換を促進した可能性がある。

重点地域の水土流出の問題を解決するため、傾斜面の耕地や砂漠化の起こり易い耕地について、計画的に耕作を停止し、その土地に適した植生の回復を目指すものである。重大な表土流出や度重なる自然災害を受けて、中国政府はこれまでも退耕還林事業を繰り返してきた。急傾斜地の耕作を停止し植林を推進すべきという理念は1960年代の初頭から既に

存在した。しかし農民の側にそれを守るインセンティブが不足していたため、造林と再開墾の繰り返しであった。

黄河の断流と長江(揚子江)の洪水災害の頻発、特に 1998 年の長江大洪水が直接の引き金となって、1999 年に現行政策のモデル活動が始まった。本論の調査地である寧夏南部山区では 2000 年に開始されたが、正式なスタートは 2002 年である。実施地域は上海、江蘇、浙江、福建、広東を除いた全国 25 省の 1602 県に及ぶ。2 段階に分けて行われ、第一段階は第十次五カ年計画期間の 2001 年～2005 年である。退耕還林 1133 万 ha、林地に適した荒山荒地造林 1333 万 ha、林・草地の新たな増加面積 2467 万 ha、水土流出抑制面積 6667 万 ha、防風・砂防面積 7867 万 ha を計画しており、事業区域の脆弱な生態環境について初歩的な対策を施すとしていた。第二段階は 2010 年までで、退耕還林 1467 万 ha、荒山荒地造林 1733 万 ha の完成を目標とし、傾斜地の退耕還林を基本的に完了し、砂漠化の恐れのある耕地の初歩的な対策を施すとしていた。林・草地の植生の増加面積は 3200 万 ha、水土流出抑制面積 8667 万 ha、防風・砂防面積一億 ha を完了させ、整備対象地域の生態環境を大きく改善させるとしていた。

退耕後の林草の生育状況を年毎検査し、認定されれば食料・現金等による補償が行われる。農民の自由意志による参加とされ、耕地の耕作を停止した者が造林、経営し、利益を得る。その実施者に対し、1 ムーあたり種苗費として年間 30 元、生活補助として 20 元が支払われ、また南方及び長江流域では 150 kg、北方及び黄河流域で 100kg の食料補助が得られる。多くの地域で補償が耕作時の収穫を上回っており、この点で農家に強い参加インセンティブが働いていると考えられる。種苗造林費用を除いて、生態林の場合は 8 年間、果樹など将来的な収入が期待できる経済林の場合は 5 年間、草地に関しては 99 年～01 年回復分が 5 年間、02 年以降の回復は 2 年間支給された。ただし 2007 年には補助の延長がなされた<sup>16</sup>。また、2015 年補助の大幅な増加の方針が出されている<sup>17</sup>。

退耕還林還草の実施地域は貧しく、貧困農家に対する支援としての役割もある。自給分の食糧の確保すら難しい地域が多く、補償される食糧の量や補助金が生産量や額を上回っている場合がみられる。2005 年夏の聞き取り調査の際、寧夏南部山区は記録的な旱魃に見舞われていたが、同心県丁塘鎮小山村では重度の旱魃を考慮し、退耕還林還草の実施農家に対し、食糧の早めの支給が実施されていた。

#### 4.文化的に考慮すべき点

次に、農村からの移動や就業感に影響を与えると考えられる文化的背景、特に日中の比較を行う上では、その違いを抑えておかなければならないと考えられる事項をあげておきたい。本論においては、十分な調査・分析をするには至っておらず、ここでは幾つかの先行研究をとりかかりとして記しておきたい。

まず、「家」やその継承の概念の違いに留意する必要があるだろう。日本において農村社会の維持には、それぞれの「家」とそれによる家産の維持、その「家」の継承、さらには次世代の家を「継ぐ」という意識が、重要な役割を果たしてきた。しかし、申（2008）<sup>18</sup>によると、中国の相続にあたる言葉は「継承」「承継」であり、日本のそれとは異なる。また、日本のように主に長子が家名として家を継いでいくというのではなく、中国の伝統においては、なるべく「同居共財」を維持することが美德とされ、その維持が困難になったときは均分を原則としてきた。そのため中国における「分家」とは日本で言うところのそれではなく、単に分割を表す。このことが中国において日本のように百年以上にも及ぶ家族企業が維持されていない理由の一つと考察している。さらに、多様な文化・民族を有する中国では、地域による差異も大きいと考えられる。例えば、本論の調査地ではイスラム教徒の少数民族「回族」が多数居住している。聞き取りによると上述の中国の伝統的「家」の継承ともまた異なっており、回族は一般に末子相続とされている。これは家産の相続とともに親の面倒を見るという意味も含まれる。

また、中国農村の性格そのもの違いにも注意を払いたい。によると1930年代からの満鉄調査部による農村調査から続く議論では、（旗田 1973）<sup>19</sup>による伝統的中国における村落には日本の意味での共同体的性格が欠如しているとの見解が、首藤（2001）<sup>20</sup>によると大勢をしめている。また、そうしたところに新中国における生産大隊の設置により村落共同体が発生した（中村 1979）<sup>21</sup>との見方もある。村落共同体という概念にたいして、石田は伝統中国農村においても各地域でその結合原理は異なるものの「生活共同体」と呼ぶことができる村民間の互助的關係が見られるとしている（石田 1986）<sup>22</sup>。一方、それらはどこにでも普遍的に存在する近隣協力との相違が不明瞭（小竹 1987）<sup>23</sup>との指摘もある。

そうした農村共同化に対する論争を踏まえ、山田（2012）<sup>24</sup>は、改革開放後の住民組織に関する研究並びに制度を整理し、基層自治組織レベルの組織活動に関する具体事例から組織化のためのメカニズムを探り、外部資金の重要性や、経済的利益・リスクの有無、利



害関係の発生などが、共同活動・組織の活性化につながっていることを報告している。

そうした活性化要因に対する反応は、住民間の協調性や帰属意識などのソーシャル・キャピタルの内容によって異なると考えられるが、中国においては、それらを形成する元来の民族、宗教文化の多様性に加え、農村の組織や文化は、近代中国以降も文化大革命、下放、人民公社制の導入と解体といった破壊と創造を経ており、その程度も地域によって大きく異なる。前述の山田（2012）<sup>24</sup>で指摘されているように、改革開放後の中国農村の組織化に関する多くの先行研究が「農村におけるまとまりの低下、組織化の難しさ」を指摘している。

#### 4. 就業移動およびその農村への影響に関する先行研究

改革開放以降、農村から都市への就業移動に関して多くの研究が成されてきた。特に 90 年代以降、農村・農業から供給される安価な労働力は「農民工」と呼ばれ、需要側である都市において行った多くの調査研究が見られる。本研究は就業移動における農村への影響が主題であるが、その流出先を把握する意味で、幾つか先行研究をあげておきたい。

山口（2003）<sup>25</sup>は北京市の廃品回収業を事例として、その業務や就業者を詳細に調査し、業種内の労働市場の構造を考察している。その中で、業種内の血縁、地縁による社会関係ネットワークの重要性と、それを持たない者にとって参入の困難さを指摘し、情報や資源の流通が不十分な業種ではその優位性を失う社会移動は難しいと考察している。

また殷（2008, 2009）<sup>26</sup>は一連の研究で、農民工の主要な就業先である建設業に関して、その下請構造とその成立過程を示し、末端では「包工頭」と呼ばれる熟練労働者が農民工を統括している下請け構造と、それによる労務管理の不確かさや熟練工の育ち難さを指摘している。また、彼らの就業経路や実態や待遇、生活問題について詳細に報告している。その中で、縁故による採用が主であること、単純労働力としての就業の容易性から建設業における農民工の年齢が上昇していることなどを指摘している。

また、巖（2007a）<sup>27</sup>は、国务院（2006）<sup>28</sup>「关于解决农民工问题的若干意见」を受けて、都市における出稼ぎ形態の農民工とその家族の諸問題について、著者その他の既存研

究や政府通達、報道を引用する形で、農民工の限られた就業選択、低賃金、およびその交渉の不利性、また社会保証の未整備や家族の教育問題などをあげ、農民工の置かれた困難さを網羅的に紹介している。

一方、農民工の供給元である農村側での実証研究では、農村における貧困問題の緩和手段の一つとして農外への移動を促進する文脈で、多くの研究が行われてきた。

南亮進・牧野文夫編著『流れゆく大河 中国農村労働の移動』では、労働力の供給側、需要側双方での調査研究を行っている。その中の農村側での研究として、劉・高田（1999）<sup>29</sup>は、国内陸地域の河南省と四川省で実施した「労働移動調査・農家編」をもとに、プロビットモデルを用いて労働移動関数の推定を行い、農家の出稼ぎの実行は、出稼ぎ先での期待所得や世帯の労働者数に正の、労働者平均年齢、郷鎮企業の存在や域内での農外所得に負の影響があること、また耕地面積や教育水準は出稼ぎに有意な影響を与えていないことを明らかにした。また、同書で高田（1999）<sup>30</sup>は、出稼ぎによる農業への負の影響が見られないとした上で、出稼ぎの波及効果として、農家状況の生活水準の向上とともに、経験を反映した地元での企業創設の例をあげている。

2006年の国务院通達「農民工問題の解決に関する若干の意見」の背景となった、国务院研究課題組（2006）<sup>31</sup>は、農民工に関する問題を網羅的に扱っているが、そこでも農村側での研究は貧困克服が主題である。対して農村労働力や農村社会の変容は、大きなテーマとはなっていない。

しかし石田（2003）<sup>32</sup>は、農民が貧困から出稼ぎとして他出することによる内陸農村経済と農業の発展への懸念から、出稼ぎ労働者の供給地側である四川省成都近郊農村および重慶市の内陸農村における農家経済、および需要側である珠江デルタにおける外資系企業での就業実態を調査している。アンケート調査や戸別インタビューから出稼ぎ農家の実態を描いた非常に貴重な資料であるが、その中で内陸農村の出稼ぎ農家における貧困と、それを緩和するための出稼ぎによる農業の重要性の低下が浮かび上がっている。

2004年になると都市での労働者不足「民工荒」が発生したことで、中国が二重経済のルイスの転換点を迎える時期についての議論が起こり、それらを通して農村の側に残る労働力についても注目されていく。

中国がルイスの転換点を迎える時期については多くの議論があるが、日本においても話題となったものに Cai（2007）<sup>33</sup>がある。農村の就業者から農外就業者をひいたものと農業・牧畜業に必要な就業者を推計・比較し、中国でもルイスの転換点を近々迎えるとし、

都市労働需要の多くが若年層であることも加味すると農村から供給されてきた労働力がまもなく枯渇する可能性があることを提示した。

巖（2008）<sup>34</sup>は、労働力不足には労働力の供給サイドである農村の年齢構成、進学率上昇、農家所得の上昇といった要因によるもので、雇用サイドでの賃金上昇や待遇改善のといった動きも政策によるものが大きいとし、転換点が到来しているという見方には疑問を呈している。

他にも民荒工の労働力不足は、農村労働力の需給の不一致によるとの見方が多勢で、柳沢（2009）<sup>35</sup>は、工業労働者が20代前半までの労働力で構成されている現実から、今後生じる新規の労働需要は、中等教育以上を終えて新たに発生する労働力でしか補えず、高失業と労働力不足の併存という現実と直面することになるとしている。

議論の多くは、都市側、需要サイドに立脚したものだが、都市における新たな出稼ぎ労働力の量的不足、質的低下は、供給する側である農村・農業に残存する労働力の量、質の変容も意味する。

転換点をめぐる議論の中でも、丸川（2010）<sup>36</sup>は四川省社会科学院が2007年に行った農村調査のデータを使用し、労働力の供給サイドの一例として農村に残存している人口状況から検討している。その結果、農業の労働力余剰のうち若年者を中心に既に枯渇に近づいてはいるものの、各世帯それぞれに純粋な農業労働力を残していることを方向くしている。その背景には耕地の「請負権」を維持するために一定の労働力を農村に残していると、現在の状況は制度的要因によって生じた「擬似的な転換点」であると考察している。

農村労働力の有限性が意識される中、就業移動の農村への影響を扱った研究も増加した。その中には、労働力移動が農村の発展に与える影響を、経済的側面だけではなく多面的にとらえ、そのマイナス面を指摘したものも見られる。

例えば、潘(2009)<sup>37</sup>は、農村労働力の高齢化による機械化や先進技術普及の困難性や、大量の労働力流出がもたらす農業基盤施設の維持建設の困難性、いわゆる「空巢化」と呼ばれる出稼ぎ者の留守をあずかる老人や子供の世話問題などを挙げ、農村教育の強化とともに、新たな土地制度、社会保障体系、戸籍制度の改革、地域内で余剰労働力を吸収することの必要性を指摘している。また、範（2010）<sup>38</sup>は、農村労働力の都市流出は短期的には農外所得の増加により農業生産と農業経済の発展に寄与するが、長期的には若年農業労働者の減少によって土地資源の利用や教育面でマイナスの影響があるとし、地域内での農外就業の発展と農村に必要な人材の育成の重要性を指摘している。

一方で、これら就業移動による農村・農業への影響を網羅的に取り上げているものは、理論研究や公式統計による研究が中心であり、就業移動の農村への影響に関する諸研究の整理を行った朱（2013）<sup>39</sup>の指摘にもあるように、ミクロ的な実証研究が不足している。

農村側での実証研究の例を挙げると、馮文猛（2008）<sup>40</sup>は2005年に四川省の農村部で行ったアンケート調査から、その中で労働力不足を感じる残留者の高まりや、主要労働内容として農業生産活動をあげる残留老親の比率の減少、家族収入に占める農業収入の割合が低くなったことなどを示し、今後の農業の担い手への懸念を表明している。

また朴・市来（2008）<sup>41</sup>は、改革開放以降早くから農村工業化が進んだ蘇南地域の農村を対象に農外就業の実態を詳細に報告し、世帯における就業把握の必要性を指摘した上で、農業は既に自給的あるいは地代収入化し、世代別に家族内分業による工場勤務と自営業の展開によって家計が維持されていることを明らかにした。いずれも農業の位置づけの低下が指摘されている。

金（2009）<sup>42</sup>は、韓国や沿海の韓国企業への出稼ぎが多く、既に過疎・高齢化問題が発生している延辺朝鮮族自治州の農村を対象に、耕地の委託先ならびに農業作業組織の枠組みが血縁から地縁、そして村外の者へと変化していることを取り上げ、農村自体が変容していく過程を示している。

以上のような農業・農村の維持という観点から労働力移動の影響を広く扱った実証研究においては、農外就業を一面的に扱ったものが多く、中国農村における具体的な就業の姿が見えづらい。業種や就業形態、それらの変遷といった分析以前の基本的な情報が不足し、今後どのような層が農村・農業の担い手となるのかを判断するための情報が不足していると思われる。さらに、我が国では「農民工」が多くの場合「出稼ぎ労働者」と訳されることもあり、通勤兼業形態の農民工の実態報告が極めて少ない。通勤形態も含めた農村就業の実態を把握し、就業移動による農村・農業への影響をより詳細に分析する必要がある。

一方で、主に沿海に近い早くから農民工が普及した地域を対象にした研究では、高齢者福祉の問題から出稼ぎにより老人のみが農村に残されている空巢化や、耕地の使用権の移動「土地流転」問題といった就業移動の結果として発生した諸問題を個別に検討したものがみられる。このような既存研究の多くが比較的早くから出稼ぎが行われていた地域を対象としている。本研究の調査地の就業移動が本格化したのは2000年以降であり、現段階では農村の過疎化・担い手不足は深刻化していない。そのような農外就業の普及の初期段階から農業の担い手を取り上げるということも、本研究の意義の一つである。

## 注及び引用文献

- 1 1985年策定の第七次五カ年計画の際、採用。第十次五カ年計画(2001~2005)より西部地域に内モンゴル自治区と広西チワン族自治区を追加。東部(11省市):北京,天津,河北,遼寧,上海,江蘇,浙江,福建,山東,広東,海南。中部(8省市):山西,吉林,黒龍江,安徽,江西,河南,湖北,湖南。西部(12省市):四川,重慶,貴州,雲南,チベット,陝西,甘肅,青海,寧夏,新疆,広西,内モンゴル。  
ただし,2003年には立ち遅れていた東北3省(遼寧,吉林,黒龍江)の振興策を打ち出し,また,2005年には中部地域の6省(山西・安徽・江西・河南・湖北・湖南)の振興戦略「中部崛起」を打ち出すなど,発展段階の区分はこの限りではない。
- 2 中国社会科学院経済研究所中国西部開発研究グループ「第1章 西部地域の開発と発展」丸山伸朗編『90年代中国地域開発の視角』第二部 アジア経済研究所 1994年
- 3 人民公社時代からの自給的な小規模工場であった社隊企業が発展したものを1984年農業部が「郷鎮企業」と改称し,さらに郷鎮レベルで新たに創設した企業,農民との共同出資による企業など,様々な形式の農村を拠点とする企業を郷鎮企業と呼称している。
- 4 柳沢和也「グローバリゼーション下の中国経済と労働問題」『経済貿易研究』No.35 2009年
- 5 国務院「關於解決農民工問題的若干意見」2006年03月27日  
([http://www.gov.cn/jrzg/2006-03/27/content\\_237644.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2006-03/27/content_237644.htm)) 2016.3/1 参照
- 6 巖善平『シリーズ現代中国経済2 農民国家の課題』名古屋大学出版会,2002年
- 7 国務院「關於農民進入集鎮落戶的通知」1984年
- 8 国務院「小城鎮戶籍管理制度改革試点方案」「關於改善農村戶籍管理制度的意見」1997年,国務院「關於解決当前戶口管理工作中幾個突出問題的意見」1998年,国務院「關於推進小城鎮戶籍管理制度改革的意見」2001年
- 9 張英莉「新中国の戶籍管理制度(下)」埼玉学園大学紀要(経営学部篇)第5号 2000年
- 10 国務院「關於進一步推進戶籍制度改革の意見」2014年  
([http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content\\_8944.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm)) 2014.11/1 参照。
- 11 国務院「關於解決農民工問題的若干意見」2006年03月27日
- 12 巖善平(2007b)「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』Vol.26,2007年
- 13 符衛民「中国の土地所有制度」『社会文化科学研究 第12号』千葉大学大学院 社会文化

科学研究科 2006 年

- 14 奥田進一「第 5 章農地権利関係に対する物権法の影響」『中国の森林をめぐる法政策研究』奥田進一編著 成文堂 2014 年
- 15 河原昌一郎「中国の土地請負経営権の法的内容と適用法理」農林水産政策研究 第 10 号 2005 年
- 16 国務院「關於完善退耕還林政策的通知」2007 年
- 17 財政部農業司「關於擴大新一輪退耕還林還草規模的通知」2015 年
- 18 申秀逸「中日伝統の「家」相続制度の比較」千葉大学人文社会科学研究 (16) 2008 年
- 19 旗田巍『中国村落と共同体理論』岩波書店 1973 年
- 20 首藤明和『現代中国村落の存立構造』「第 1 章現代中国村落の諸類型」神戸大学 2001 年
- 21 中村哲夫「解説」『中国農村の市場・社会構造』, G・W・スキナー著, 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳, 法律文化社、1979 年
- 22 石田浩 『中国農村社会経済構造の研究』晃洋書房 1986 年
- 23 小竹一彰 石田浩 (1986) の書評中国研究月報 1987 年
- 24 山田七絵 「中国農村における組織化メカニズム」, 『アジア農村における地域社会の組織化メカニズム』重富真一・岡本郁子編, アジア経済研究所, 調査研究報告書, 2012 年, 第 1 章
- 25 山口真美「中国インフォーマルセクターにおける地方出身者の就業構造」アジア経済 2003 年
- 26 殷洛「中国における建設労働と下請構造の現状と問題点」日本建築学会計画系論文集 73 2008 年 及び  
殷洛「中国における建設現場の建設労働者に関する研究」日本建築学会計画系論文集 74 2009 年
- 27 巖善平(2007a) 「農民工問題の諸相——農民工は国民か」『東亜』(霞山会) 2007 年 3 月号
- 28 5 に同じ。
- 29 劉徳強・高田誠「農家労働供給と出稼ぎ」『流れゆく大河 中国農村労働の移動』南亮進・牧野文夫編著, 日本評論社, 1999 年 第 4 章
- 30 高田誠「出稼ぎによる農村経済への波及効果」『流れゆく大河 中国農村労働の移動』南亮進・牧野文夫編著, 日本評論社, 1999 年 第 5 章
- 31 国務院研究課題組『中国農民工調研報告』中国言実出版社 2006 年

- 3<sup>2</sup> 石田浩・北波道子「中国都市型農業の経済構造とその課題」 關西大學經濟論集 53(2), 2003年
- 3<sup>3</sup> CaiFang『中国人口与労働問題報告 No. 8 劉易斯轉折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社 2007年
- 3<sup>4</sup> 嚴善平「中国經濟はルイスの轉換点を越えたか—「民工荒」現象の社会經濟的背景を中心に—」『東亜 (498)』 2008年
- 3<sup>5</sup> 柳沢和也「グローバリゼーション下の中国經濟と労働問題」『經濟貿易研究』No.35 2009年
- 3<sup>6</sup> 丸川知夫「中国經濟は轉換点を迎えたのか？」『大原社会問題研究所雜誌』No.616 2010年
- 3<sup>7</sup> 潘繼南・張俊「農村労働力轉移对農村發展的負面影響及对策分析」『広西大学学報』哲学社会科学版, 31 2009年
- 3<sup>8</sup> 範 Chen「試論農村労働力流動对農村社会經濟的影響」『農業考古』第3期 2010年
- 3<sup>9</sup> 朱志仙「農村労働力流動对農村影響的研究評述」『農村經濟与科技』24 2013年
- 4<sup>0</sup> 馮文猛「中国農村における人口流出による家族及び村落への影響」『村落社会研究ジャーナル 15 卷』 2008年
- 4<sup>1</sup> 朴紅・市来正光・坂下明彦「中国蘇南地域における農家の就業構造の特質」『北海道大学農經論叢』63 2006年
- 4<sup>2</sup> 金虎範「中国・朝鮮族農村の変容」『東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. II, 60』東京学芸大学紀要出版委員会 2009年

## 第2章 寧夏南部山区における所得・就業構造の変化 —退耕還林(還草)政策の影響を考慮して—

本章では、《中国寧夏南部山区生態建設と経済社会発展実証研究》課題組が2000年から2002年にかけての三ヵ年、同一農家を対象にして定点観測的に行った農家経済調査及びアンケートの結果<sup>1</sup>を使用して、当該地域で退耕還林事業の開始された2000年時点での所得構造・就業構造を把握し、その後三ヵ年の退耕還林の実施規模、所得・就業相互の関係、また地域特性、学歴や所有資産、初期所得といった、初期条件の違いが及ぼす所得・就業への影響を見ていきたい。またその結果を2005年9月に行った寧夏回族自治区南部山区での訪問聞き取り調査等を加味して考察する。

経済調査で選定された農家は、寧夏回族自治区南部山区に位置する固原市の原州区と彭陽県から退耕還林の実施状況・地形条件・気象条件を加味して各15村ずつ選定し、1村ごとに農家を高収入から低収入まで並べて、等間隔に10世帯を抽出したものである。統計調査が未成熟な段階での中国農村において当データは大変貴重なものであるが、多くの矛盾点や欠損が見られ、再度スクリーニングしつつ用いた。

### 1. 2000年時点での所得・就業構造

まず三ヵ年の変化をみる前に、調査開始時、すなわち当該地域で退耕還林還草制度のスタートした2000年の調査対象農家の所得・就業構造をおさえたい。

#### 1.1 一人当たり総収入の分布



中国では一人当たりの純収入が貧困の重要な指標となっている。2000年の絶対的貧困は625元以下、低収入は865元以下と規定された。その後、農村居民生活消費価格指数により2001年にはそれぞれ630元と872元、2002年には627元と869元に調整された<sup>2</sup>。この絶対的貧困の基準は衣食が満たされる水準（温飽水準）のことであり、国際的によく用いられる世界銀行の1日一人当たり1米ドルという指標と比べても低すぎるという指摘は多い。

純収入とは総収入から必要経費等を差し引いたものであるが、寧夏南部山区調査ではその正確な把握が難しい。そのため本章では総収入をそのまま所得状況を表すものと捉え、傾向をつかむこととする。

2000年の一人当たり総収入を貧困基準・階層に別け、その分布を示したものが表2-1である。

表2-1 2000年一人当たり総収入の階層分布

単位：世帯、人

|       | (元/人)  | 世帯  | 世帯割合   | 人口(人) | 人口割合   | 人口/世帯 | 就業者/世帯 | 非就業者/世帯 | 非就業者/就業者 |
|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|---------|----------|
| 絶対的貧困 | ～625元  | 48  | 16.0%  | 279   | 18.0%  | 5.8   | 3.08   | 2.73    | 0.89     |
| 低収入   | ～865元  | 66  | 22%    | 362   | 23.3%  | 5.5   | 3.02   | 2.47    | 0.82     |
|       | ～1000元 | 39  | 13.0%  | 207   | 13.3%  | 5.3   | 3.23   | 2.08    | 0.64     |
|       | ～1500元 | 70  | 23.3%  | 359   | 23.1%  | 5.1   | 3.19   | 1.94    | 0.61     |
|       | ～2000元 | 39  | 13%    | 186   | 12.0%  | 4.8   | 3.05   | 1.72    | 0.56     |
|       | 2001元～ | 38  | 12.7%  | 159   | 10.2%  | 4.2   | 2.82   | 1.37    | 0.49     |
| 合計    |        | 300 | 100.0% | 1552  | 100.0% | 5.2   | 3.07   | 2.1     | 0.68     |

|      |           |
|------|-----------|
| 最低収入 | 258.4元/人  |
| 最高収入 | 9170.3元/人 |
| 平均   | 1199.4元/人 |

注1) 寧夏南部山区調査より作成

全体の16%の世帯が絶対的貧困にあり、低収入以下は38%となっている。繰り返すが、これは純収入の基準に総収入の値を充てたものであり、実際にはさらに多くの世帯が貧困状態にあるといえる。また、低収入世帯ほど世帯人員数が多くなっている。貧富による非就業者数の差はよりはっきり見てとれ、貧困世帯ほど多くの非就業者を抱えている。就業者一人が抱える非就業者が2001元以上の世帯では0.49人なのに対し、625元以下の絶対的貧困世帯では0.89人と大きな開きがあり、調査地域内の貧富格差には、家族構成が大きく影響していることが考えられる。

中国は、人口抑制政策により出産に制限を設けているが、都市とは異なり、農村部での

規制は緩やかであり、また少数民族には漢民族よりも多くの出産が認められている。また中国農村部では各種社会保障制度が薄弱であり、子供を多くつくることによって老後の暮らしが安定する「養児防老」という考え方が根強くある。蘇東海は寧夏南部山区農村での計画出産に対する養老保険制度など各社会保障制度の必要性を指摘している<sup>3)</sup>。

## 2.一人当たり総収入による就業状況

総収入階層の就業者の主業分布をみたものが表 2-2 である。

表 2-2 2000 年 総収入階層別主業分布

各上段の単位：人

|        | 農業    | 林業   | 工業   | 建築業  | 運送業  | 商・飲食業 | サービス業 | 文教教育業 | その他  | 合計     |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|--------|
| ～625元  | 124   | 0    | 3    | 5    | 0    | 0     | 1     | 0     | 14   | 147    |
|        | 84.4% | 0.0% | 2.0% | 3.4% | 0.0% | 0.0%  | 0.7%  | 0.0%  | 9.5% | 100.0% |
| ～865元  | 162   | 0    | 4    | 4    | 1    | 6     | 2     | 0     | 11   | 190    |
|        | 85.3% | 0.0% | 2.1% | 2.1% | 0.5% | 3.2%  | 1.1%  | 0.0%  | 5.8% | 100.0% |
| ～1000元 | 99    | 1    | 2    | 7    | 1    | 1     | 0     | 1     | 6    | 118    |
|        | 83.9% | 0.8% | 1.7% | 5.9% | 0.8% | 0.8%  | 0.0%  | 0.8%  | 5.1% | 100.0% |
| ～1500元 | 180   | 1    | 5    | 11   | 0    | 10    | 4     | 2     | 12   | 225    |
|        | 80.0% | 0.4% | 2.2% | 4.9% | 0.0% | 4.4%  | 1.8%  | 0.9%  | 5.3% | 100.0% |
| ～2000元 | 95    | 0    | 9    | 2    | 1    | 1     | 0     | 1     | 5    | 114    |
|        | 83.3% | 0.0% | 7.9% | 1.8% | 0.9% | 0.9%  | 0.0%  | 0.9%  | 4.4% | 100.0% |
| 2001元～ | 84    | 0    | 10   | 7    | 3    | 6     | 2     | 2     | 10   | 124    |
|        | 67.7% | 0.0% | 8.1% | 5.6% | 2.4% | 4.8%  | 1.6%  | 1.6%  | 8.1% | 100.0% |
| 合計     | 744   | 2    | 33   | 36   | 6    | 24    | 9     | 6     | 58   | 918    |
|        | 81.0% | 0.2% | 3.6% | 3.9% | 0.7% | 2.6%  | 1.0%  | 0.7%  | 6.3% | 100.0% |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損ならびに無職高齢者は除外

各階層とも圧倒的に農業従事者が多く、就業者全体 918 人の 81%にあたる 744 人が農業を主業としている。農外産業では、工業、建築業、商・飲食業を就業としている者が多い。しかし、訪問調査を行った 2005 年時点においても、商・飲食業、工業に従事している農民の多くは長期に渡る都市部への出稼ぎによるものであり、主業としている産業がそのまま、当該地域の産業構造を表しているとはいえず、農外産業の発展はさらに遅れていると想像できる。

比較的裕福な世帯、特に総収入 2001 元以上の世帯は、他の階層と比べて農外産業を主業とする者の割合が高い。大半が農業従事者のため、細かな傾向をつかむにはサンプル数が余りに少なくなるが、次のような傾向がある。

農外産業のうち、建築業を主業としているものは各階層に分布している。また、工業も各階層に分布しているが、高収入階層ほど高い割合となっている。運送業は高収入階層に多く分布しているが、雇われ運転手にしても運転資格を得るための初期投資が必要であり、さらにトラックなどを所有できるものは高所得者に限られる。2005 年訪問調査の際の聞き取りにおいて、当該地域で容易に高収入を得られる産業というのが運送業とのことであった。文化教育業は低収入階層には分布しておらず、高収入階層が多くなっているが、後述の収入階層による教育段階に一致する。また文化教育業には土地柄、教員などのほかにイマーム<sup>4</sup>なども含まれる。

総収入の階層ごとに就業者一人当たりの収入と、総収入に占める各収入の割合を示したものが表 2-3 である。

表 2-3 2000 年 総収入階層別の就業者一人当たりの収入構成

各上段の単位：元

| (元/人)  | 給料     | 家庭経営収入 |        |      |       |        | その他   | 総収入    |
|--------|--------|--------|--------|------|-------|--------|-------|--------|
|        |        | 計      | 農業     | 林業   | 牧業    | その他    |       |        |
| ～625元  | 222.5  | 584.6  | 407.2  | 17.7 | 94.0  | 65.7   | 126.9 | 934.0  |
|        | 24%    | 63%    | 44%    | 2%   | 10%   | 7%     | 14%   | 100%   |
| ～865元  | 229.9  | 921.8  | 578.8  | 13.8 | 204.9 | 124.3  | 192.0 | 1343.7 |
|        | 17%    | 69%    | 43%    | 1%   | 15%   | 9%     | 14%   | 100%   |
| ～1000元 | 359.6  | 1009.3 | 705.2  | 13.9 | 192.1 | 98.0   | 159.6 | 1528.4 |
|        | 24%    | 66%    | 46%    | 1%   | 13%   | 6%     | 10%   | 100%   |
| ～1500元 | 716.9  | 1028.0 | 615.9  | 32.4 | 251.6 | 128.1  | 206.5 | 1951.4 |
|        | 37%    | 53%    | 32%    | 2%   | 13%   | 7%     | 11%   | 100%   |
| ～2000元 | 937.9  | 1606.9 | 957.0  | 27.8 | 314.4 | 307.7  | 199.5 | 2744.3 |
|        | 34%    | 59%    | 35%    | 1%   | 11%   | 11%    | 7%    | 100%   |
| 2001元～ | 1592.8 | 2607.4 | 1126.6 | 50.4 | 269.1 | 1161.3 | 486.5 | 4686.6 |
|        | 34%    | 56%    | 24%    | 1%   | 6%    | 25%    | 10%   | 100%   |
| 合計     | 613.8  | 1189.4 | 689.9  | 25.0 | 218.2 | 256.2  | 215.8 | 2018.9 |
|        | 30%    | 59%    | 34%    | 1%   | 11%   | 13%    | 11%   | 100%   |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

2000 年時点では牧畜業を主業としている就業者は見られなかったものの、各階層とも牧畜業が総収入の大きな部分を占めている。本地域は名物のイスラム料理（清真料理）に欠かせない羊が名産となっているなど、牧畜業が重要な位置にある。

高収入世帯ほど総収入に占める給料，すなわち雇われ収入の割合が高くなっている。1000元以上の世帯では総収入の35%前後を給料が占めている。さらに注意すべきは，これは総収入に対する割合であり，他の農業などの家庭経営収入には経費分も含まれており，純収入で考えるとこの割合はさらに高まることが予想される。

また家庭経営収入をみると低収入階層ほど総収入に占める割合が高くなっている一方で，収入額では高収入世帯が低収入世帯を大きく上回っている。さらにその内訳は大きく異なり，低収入世帯では農業の比重が大きい，高収入世帯では農・林・牧畜業以外のその他家庭経営収入の割合が増している。低収入階層では農外産業への従事が少ないことで家庭経営収入の比重が増していると思われるが，高収入世帯は商店や運送業などの自営による収入が多く含まれていると考えられる。

農業収入を見てみると，全体では就業者一人当たりの総収入に占める割合が34%と，就業者の81%が農業を主業としていることを考えると極端に少ない。高収入階層では低収入世帯より農業収入の割合は低くなっているものの，額では大きく上回っている。

### 3. 自営農業

表2-4は，2000年初の階層別の耕地面積及び耕地面積あたりの農業収入を見たものである。

表2-4 2000年初総収入階層別耕地面積  
及び面積あたりの収入 単位：ム一、人、元

| (元/人)  | 耕地/世帯 | 灌漑地  | 人口/耕地 | 就業者/耕地 | 農業収入/耕地 |
|--------|-------|------|-------|--------|---------|
| ～625元  | 20.45 | 3.6% | 0.284 | 0.151  | 61.4    |
| ～865元  | 24.39 | 2.3% | 0.225 | 0.124  | 71.6    |
| ～1000元 | 26.14 | 4.4% | 0.203 | 0.124  | 87.2    |
| ～1500元 | 25.52 | 3.9% | 0.201 | 0.125  | 76.9    |
| ～2000元 | 25.76 | 5.4% | 0.180 | 0.116  | 113.4   |
| 2001元～ | 31.10 | 6.4% | 0.135 | 0.091  | 102.0   |
| 合計     | 28.61 | 4.2% | 0.180 | 0.107  | 74.1    |

注1) 寧夏南部山区調査より作成

注2) 欠損値のある世帯は除外

いずれの世帯も耕地面積は小さいが、低収入階層世帯では特に小さい。また耕地面積あたりの就業者を見ると、最貧階層は多く、最富裕階層は突出して少ない。農業は他産業と異なり、就業者以外の世帯員も労働参加が可能であり、耕地面積あたりの労働者数ではさらに大きな差があると考えられる。仮に全人口が農業労働に参加可能として耕地面積あたりの人口を考えると、低収入階層ほど多くなり最貧階層は富裕階層の二倍以上の労働者を有していることになる。表 2-2 や表 2-3 を考え合わせると、農業において、特に低収入世帯には多くの余剰労働力が存在していることが窺える。

また高収入世帯は所有耕地に対する灌漑耕地の割合も高くなっている。耕地あたりの農業収入には大きな差があるが、これは単に高収入階層の方がより高級な肥料の投入や、高価な農産物の栽培が可能というだけではなく、当地では厳しい自然条件により土地生産性が極めて低いため、世帯あたりの耕地面積の少ない低収入階層では生産量が少なく、自給分を確保すると市場への出荷が困難になり、耕地面積や灌漑耕地の割合以上に差が現れていると考えられる。

#### 4.教育段階

表 2-5 2000 年 収入階層別就業者の教育程度

各上段の単位：人

| (元/人)  | 非識字          | 小学           | 初級中学         | 高級中学        | 中等専門学校     | 短大以上      | 合計            |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|-----------|---------------|
| ~625元  | 51<br>34.7%  | 48<br>32.7%  | 40<br>27.2%  | 8<br>5.4%   | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0% | 147<br>100.0% |
| ~865元  | 64<br>33.7%  | 73<br>38.4%  | 39<br>20.5%  | 14<br>7.4%  | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0% | 190<br>100.0% |
| ~1000元 | 27<br>22.9%  | 51<br>43.2%  | 32<br>27.1%  | 8<br>6.8%   | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0% | 118<br>100.0% |
| ~1500元 | 73<br>32.4%  | 76<br>33.8%  | 57<br>25.3%  | 17<br>7.6%  | 2<br>0.9%  | 0<br>0.0% | 225<br>100.0% |
| ~2000元 | 29<br>25.4%  | 40<br>35.1%  | 27<br>23.7%  | 14<br>12.3% | 4<br>3.5%  | 0<br>0.0% | 114<br>100.0% |
| 2001元~ | 35<br>28.2%  | 37<br>29.8%  | 30<br>24.2%  | 15<br>12.1% | 5<br>4.0%  | 2<br>1.6% | 124<br>100.0% |
| 合計     | 279<br>30.4% | 325<br>35.4% | 225<br>24.5% | 76<br>8.3%  | 11<br>1.2% | 2<br>0.2% | 918<br>100.0% |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損値ならびに無職高齢者は除外

表 2-5 は就業者の教育程度を収入階層別に比較したものである。なお、表中の非識字とは文字が全く或いはほとんど読めない者を示している。また初級中学とは日本の中学校、高級中学とは高校に相当する。

調査地全体では 30%が満足に文字を読み書きできず、65.8%が小学校以下の教育しか受けていない。低収入世帯ほど高い教育段階まで受けられた就業者は少ないことがわかる。調査農家では高等教育を受けたものは非常に少なく、高校以上の教育を受けているのは10%足らずに過ぎない。また高卒後、何らかの教育を受けられたものは全体の1.4%に過ぎず、比較的高収入階層の者に限られる。

2000年の教育段階による主業分布を示すと表 2-6 のようになる。

表 2-6 2000年 教育段階による主業分布

単位：人

|      | 農業  | 林業 | 工業 | 建築業 | 運送業 | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他 | 合計  |
|------|-----|----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|
| 非識字  | 235 | 0  | 4  | 0   | 0   | 3     | 0     | 0     | 37  | 279 |
| 小学   | 284 | 1  | 6  | 19  | 1   | 5     | 1     | 1     | 7   | 325 |
| 初級中学 | 160 | 1  | 20 | 11  | 5   | 13    | 7     | 1     | 7   | 225 |
| 高級中学 | 62  | 0  | 3  | 6   | 0   | 3     | 0     | 1     | 1   | 76  |
| 専門学校 | 3   | 0  | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 3     | 4   | 11  |
| 短大以上 | 0   | 0  | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 2   | 2   |
| 合計   | 744 | 2  | 33 | 36  | 6   | 24    | 9     | 6     | 58  | 918 |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損値ならびに無職高齢者は除外

繰り返すが、2000年時点ではほとんどの就業者が農業を主業としており、農外産業を主業としている就業者の傾向をつかむことは難しいが、非識字者には二次・三次産業を主業とするものは極めて少ない。

調査農家に高等教育を受けたものが少ない要因の一つは明らかに貧困と思われ、実際2005年の聞き取り調査の際、貧困によって義務教育への進学すらあきらめたという話を幾度も聞かされた。貧困により進学できず、そのことで選択できる職業に制限を受け、貧困から脱出する機会も失うといった悪循環に陥っている。

もう一つの高学歴者の少ない理由は、2000年時点で当該地域に高学歴を必要とする産業が発展していないことにあるといえる。特に高校以上の学歴を要する職業は少なく、所得状況もあり進学へのインセンティブが働かないこと、さらに、ある程度の学歴を得た人材

は、その学歴にあった職業を求めて外部へ流出してしまうことが考えられる。

## 5.民族

2000年の民族別の総収入階層分布を示したものが表 2-7 である。

表 2-7 2000年民族別総収入階層

単位：世帯,人

| (元/人)  | 漢族  |        |      |        | 回族  |        |     |        |
|--------|-----|--------|------|--------|-----|--------|-----|--------|
|        | 世帯  | 世帯割合   | 人口   | 人口割合   | 世帯  | 世帯割合   | 人口  | 人口割合   |
| ～625元  | 21  | 10.6%  | 125  | 12.4%  | 27  | 26.5%  | 154 | 28.5%  |
| ～865元  | 39  | 19.7%  | 212  | 20.9%  | 27  | 26.5%  | 150 | 27.8%  |
| ～1000元 | 27  | 13.6%  | 137  | 13.5%  | 12  | 11.8%  | 70  | 13.0%  |
| ～1500元 | 48  | 24.2%  | 254  | 25.1%  | 22  | 21.6%  | 105 | 19.4%  |
| ～2000元 | 30  | 15.2%  | 146  | 14.4%  | 9   | 8.8%   | 40  | 7.4%   |
| 2001元～ | 33  | 16.7%  | 138  | 13.6%  | 5   | 4.9%   | 21  | 3.9%   |
| 合計     | 198 | 100.0% | 1012 | 100.0% | 102 | 100.0% | 540 | 100.0% |

| 平均総収入     |          |
|-----------|----------|
| 漢族        | 回族       |
| 1345.0元/人 | 926.4元/人 |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

調査農家 300 世帯の 34%にあたる 102 世帯、人口にして全体の 34.8%にあたる 540 人が少数民族の回族である。漢族では 865 元以下の低収入階層に属しているのは 30%程であるのに対し、回族では半数以上が低収入以下の階層に分布している。また一人当たりの平均総収入を比較しても 400 元以上の差があり、民族間で格差が存在している。

本調査地では原州区と彭陽県各 1 村ずつを除いた残りの 18 村は、漢族・回族それぞれ同一民族で構成された村となっている。一般的に、村の生活・生産条件は、まず都市とのアクセスや自然など初期条件に差異があり、それによってその後の発展も規制され、村落間の格差が発生する。また歴史的に少数民族は条件不利地域に押しやられてきた。寧夏南部山区全体も厳しい条件にある貧困地域であるが、歴史的経過により相対的に回族の住む地域の方が厳しい地域であり、本調査の対象である 20 村でも回族の村は漢族の村よりも条件不利地域が多い。

## 2. 退耕還林(還草)実施期間による所得・就業構造の変化

退耕還林(還草)事業は生態環境の保全が第一義的目的であるが、同時に開発の遅れた貧しい内陸地域の発展を促す意義もある。すなわち農業の効率化と商工業といった農外産業の発展が、耕地の減少という圧力と林・草地化による労働時間の減少によって加速されることが期待されている。また、逆説的ではあるが、寧夏南部山区において退耕後、林草地を再び耕地化させずに維持するためにも、後続産業の発展と収入の増加が重要であることが指摘されている<sup>5</sup>。そこで本節では2000年と2002年を比較し、退耕還林(還草)事業が始まってから三年の収入の変化とその要因、就業の変化とその傾向をつかみたい。

なお、経済発展の著しい中国においては、数年にまたがるデータの比較には物価水準の影響を取り除いて考える必要がある。しかし、寧夏農村地域の小売物価指数を確認してみると、2000年を100として2001年99.6、2002年98.3となっており<sup>6</sup>、大きな支障はないと思われ、以降、名目値のみで考察する。

### 1. 総収入の分布

調査対象農家300世帯を一年間の世帯総収入を1000元単位でグループ分けし、2000年と2002年の階層分布を表したものが図2-1である。

全体的に明らかな世帯収入の上昇が見られる。2000年の平均は6205元、うち世帯の65%が平均以下に位置している。対して2002年には平均が10069元に大幅に上し、平均以下は61%に減少しており、若干の格差改善が予想できる。また、総収入4000元以下の世帯は大幅に数を減らし、総収入20000元以上の世帯数も20世帯に増えている。

2000年においては4000元～5000元の世帯が最も多くなっているが、2002年では多くの世帯が7000元から11000元の階層に分布している。突出した収入階層がなく全体として2000年時点よりより大幅に収入を増加させた世帯が存在している。



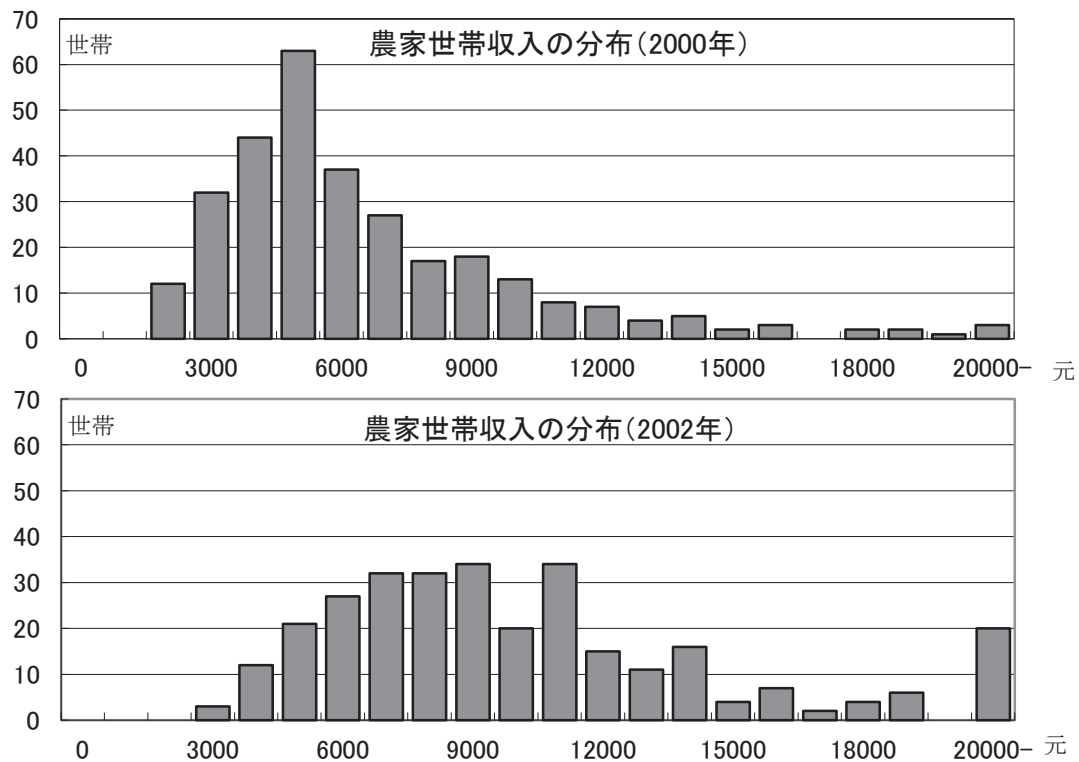


図 2-1 農家総収入の分布 (2000, 2002)

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

2002 年の一人当たり総収入の階層分布を示したものが表 2-8 である。

表 2-8 2002 年一人当たり総収入の階層分布

単位：世帯、人

|       | (元/人)  | 世帯  | 世帯割合   | 人口(人) | 人口割合   | 人口/世帯 | 就業者/世帯 | 非就業者/世帯 | 非就業者/就業者 |
|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|---------|----------|
| 絶対的貧困 | ~627元  | 4   | 1.3%   | 26    | 1.7%   | 6.5   | 2.75   | 3.75    | 1.36     |
| 低収入   | ~869元  | 15  | 5.0%   | 105   | 6.8%   | 7.0   | 3.60   | 3.40    | 0.94     |
|       | ~1000元 | 18  | 6.0%   | 105   | 6.8%   | 5.8   | 3.44   | 2.39    | 0.69     |
|       | ~1500元 | 77  | 25.7%  | 421   | 27.4%  | 5.5   | 3.01   | 2.45    | 0.81     |
|       | ~2000元 | 66  | 22.0%  | 331   | 21.6%  | 5.0   | 3.05   | 1.97    | 0.65     |
|       | 2001元~ | 120 | 40.0%  | 547   | 35.6%  | 4.6   | 2.94   | 1.62    | 0.55     |
| 合計    |        | 300 | 100.0% | 1535  | 100.0% | 5.1   | 3.04   | 2.07    | 0.68     |

|      |            |
|------|------------|
| 最低収入 | 410.5元/人   |
| 最高収入 | 10338.7元/人 |
| 平均   | 1967.8元    |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

2000年と同様に一人当たり純収入の2002年貧困基準にあてはめて、627元以下、869元以下の階層を設定している。一人当たり総収入の値ではあるが、2000年(表4-1)に比べて絶対的貧困世帯は1.3%、低収入以下は6.3%となり明らかに低収入世帯は減少している。調査農家全体でみても一人当たり総収入の平均が2000年は1199.4元であったが、2002年は1967.8元となり、大幅にアップしている。

世帯人員についてしてみると、低収入階層の人員数、特に就業者一人が抱える非就業者数の多さが2000年に比べてより一層際立っている。全体的に各世帯の総収入が増加したことで、一人当たりの総収入階層も上位階層に移行しているが、低収入階層に非就業者の割合が高い世帯が取り残された形である。貧困からの脱出に対し、家族構成が大きなネックの一つになっていると考えられる。

表2-9は2000年時点の一人当たり総収入階層ごとに、2000年に対する2002年の総収入の増減を示したものである。

表2-9 2000年総収入階層別02年総収入平均増減

単位：元

|              | 2000年<br>(元/人) | 総収入<br>増減 | 02年一人<br>当たり総収入 | 一人当たり<br>増減 | 02年就業者一人<br>当たり総収入 | 就業者一人<br>当たり増減 |
|--------------|----------------|-----------|-----------------|-------------|--------------------|----------------|
| 絶対的貧困<br>低収入 | ～625元          | 149.8%    | 1260.0          | 154.3%      | 2414.3             | 158.5%         |
|              | ～865元          | 110.3%    | 1593.1          | 115.7%      | 2840.1             | 111.4%         |
|              | ～1000元         | 101.0%    | 1897.9          | 104.0%      | 3309.1             | 116.5%         |
|              | ～1500元         | 72.9%     | 2095.4          | 72.9%       | 3313.8             | 69.8%          |
|              | ～2000元         | 33.4%     | 2305.4          | 31.3%       | 3513.9             | 28.0%          |
|              | 2001元～         | 7.3%      | 3447.9          | 9.3%        | 5171.8             | 10.4%          |
| 合計           |                | 62.3%     | 1967.8          | 64.1%       | 3308.4             | 63.9%          |

注1) 寧夏南部山区調査より作成

調査地全体の平均では一人当たり総収入で1967.8元、2000年からの増加率は64.1%となっている。

階層別にみていくと、2000年時点での低収入階層世帯ほど高い増加率を示しており、絶対的貧困にあたる625元以下の世帯では150%近い伸びをみせている。一人当たりの総収入でも同じで、就業者一人当たりの増加率では最貧層の伸びがよりはっきりとみてとれ、労働生産性が大幅に改善したことがわかる。逆に2000年時点での高収入世帯の増加率は7.3%となっており、一人当たり総収入、就業者一人当たり収入とも10%前後と、低収入階

層のキャッチアップによって当該地域内での所得格差は解消の方向に向かっているといえる。しかし、高収入階層の伸びの鈍さは地域のこの時点での限界を示しているとも考えられる。

## 2. 就業の変化

次に、総収入増加の要因となる就業構造の変化について、属性別に主業の変化をみることで、その傾向を考察する。

まず2000年と2002年の調査地全体の主業分布を示したものが表2-10である。なお2000年から2002年の主業の変化を表した表は、各属性別に後述するが、欠損などにより属性別には全体数が全体数が性格に反映されないことに留意する必要がある。

表 2-10 2000年、2002年主業分布

各上段の単位：人

|       | 農業    | 林業   | 畜産業  | 工業   | 建築業  | 運送業  | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他   | 合計   |
|-------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 2000年 | 744   | 2    | 0    | 33   | 36   | 6    | 24    | 9     | 6     | 58    | 918  |
|       | 81.0% | 0.2% | 0.0% | 3.6% | 3.9% | 0.7% | 2.6%  | 1.0%  | 0.7%  | 6.3%  | 100% |
| 2002年 | 645   | 7    | 9    | 41   | 70   | 17   | 42    | 16    | 5     | 124   | 976  |
|       | 66.1% | 0.7% | 0.9% | 4.2% | 7.2% | 1.7% | 4.3%  | 1.6%  | 0.5%  | 12.7% | 100% |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

2000年と比べて2002年には就業者が60人近く増加している。依然として農業を主業とする者が圧倒的に多く増えており全体の66.1%を占めている。しかしその減少は顕著であり、2000年のから2002年にかけての主業者数の減少率は-17.3%である。

農外産業では文化教育業を除き、全て増加している。特に建築業を主業とする者が大きく増加し、全体の7.2%を占めている。これは西部大開発による高速道路建設など、居住地付近での日雇いの土建業務が増加し、手軽に従事できるようになったためと考えられる。そのほか、2000年時点でも主業としている者が多かった工業、商飲食業が引き続き増加した。

第一次産業では、退耕還林の影響であろうが林業を主業とする者も全体の7人に増加している。さらに、前述したように当地域で重要な位置を占めている畜産を主業とする者が

現れた。なお、退耕還林にあわせて家畜の放牧は禁止されており、これは以前のような放牧によるものではなく舎飼いによる近代的な畜産と考えられる。退耕還草によって優良な飼料が手に入りやすくなったことも一因と思われる。高桂英、王広金らが南部山区の草生産業と畜産業の結びつきの重要性を指摘している<sup>7</sup>。

### (1) 収入階層別の変化

2000年時点の総収入階層別に、就業者全員の主業の変化を表したものが次頁の表 2-11 である。本表ではその産業が収入に及ぼす影響ではなく、初期収入の多少による産業移動の容易さを表すため、2000年の収入階層で区分している。なお、増減数とはその産業の2000年と2002年の主業者数を比較したものであり、転出割合とはその産業の2000年主業者のうち2002年に他産業へ転出していた者の割合、転入割合とはその産業の2002年主業者のうち調査期間中に他産業から転入してきた者の割合である。産業間の主業の移動を表したもので、新規就業者は含んでいない。以降、同形式の表も同様である。

各階層とも2000年に農業を主業としていた者のうち15～20%程が他産業に転出している。

各階層とも建築業への転入が多くみられ、増減数を見ると2000年の低収入階層ほど増加している。階層ごとの就業者数を考慮しても同様である。前述したように、西部大開発を受けた高速道路建設などの労働者需要の増加により、居住地に近い場所で初期投資をせずとも手軽に就労できることによると思われる。さらに転出割合も各階層とも50%前後と高く、増加傾向にあるものの、入れ替わりが激しいことを示しており、主業であるとはいえ長期就労が可能なサラリーマン的就業ではなく、日雇い的な就業であることが窺える。

工業についても階層による傾向はつかめないものの、比較的転出入が激しく、出稼ぎなどによる短期的な就業者が多いと思われる。

畜産業や林業の主業者を見ると中間層が多くなっている。林業への転入者全てと畜産業への転入8人中7人が農業からの移動であり、退耕還林・還草によって形成された林草地の活用によるものと考えられる。さらには2005年の訪問時のことで、調査当時にも行われていたか確認できなかったが、ここで言う退耕還林(還草)事業とは異なる畜牧局による退耕還草も行われており、その際、羊の優良種を支給していた。いずれにしても当地域では畜産業

が推奨されており、退耕した草地をそのまま使って畜産業に移行したと考えられる。また聞き取りによると、畜産を主業とするにはある程度の頭数が必要となり、さらに放牧が禁止されたため舎飼いせざるをえず多くの頭数を飼うにはそれなりの畜舎が必要となるとのことである。従って、畜産業を主業とするには、ある程度の初期投資が必要とのことであった。最貧層での畜産業への転入は1人に留まっているのはその為と思われる。

同じく訪問調査の際、農家に将来の夢を聞いたところ、トラックを購入して運送業を始めたいというものが多かった。当該地域では「手っ取り早く稼ぐ手段」というと、まず運送業があげられる。前述したが運送業に携わるにはそれなりの初期投資が必要となる。新たに運送業を主業としたものは2000年時点で1000元から1500元の間層に多く、この階層は2002年時点で一人当たりの平均総収入が前掲表4-9で示したように2095.4元となり2000元を超えた。収入が先か主業変化が先か計りかねるところではあるが、2000年時点では運送業を主業としている者は2001元以上の階層に多く、新たに収入を増加させたことで、運転資格を取得し、雇われ運転手等に從事していると考えられる。逆に高所得者層では既に2000年時点で資格を取得できる状態にあり、新たな増加は少なかったと思われる。なおトラックの購入には2005年の時点で中古でも5万元必要であるとのことだった。その為、中間層の転入者の多くは雇われ運転手か軽車両を使っての小規模運送であると考えられる。

表 2-11 2000 年総収入階層別 00 年～03 年主業移動

単位：人

|       |       | 家族員の主業2002年 |     |     |    |     |     |       |       |       |     | 増減数 | 転出割合   | 転入割合   |        |      |
|-------|-------|-------------|-----|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|--------|--------|--------|------|
|       |       | 農業          | 林業  | 畜産業 | 工業 | 建築業 | 運送業 | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他 |     |        |        | 合計     |      |
| 625元  | 農業    | 96          | 0   | 1   | 4  | 12  | 1   | 3     | 0     | 0     | 1   | 118 | -17    | 18.6%  | 5.0%   |      |
|       | 林業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0      | 0.0%   | 0.0%   |      |
|       | 畜産業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1      | 0.0%   | 100.0% |      |
|       | 工業    | 2           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 2      | 100.0% | 100.0% |      |
|       | 建築業   | 3           | 0   | 0   | 0  | 2   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 5   | 9      | 60.0%  | 85.7%  |      |
|       | 運送業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1      | 0.0%   | 100.0% |      |
|       | 商・飲食業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 4      | 0.0%   | 100.0% |      |
|       | サービス業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 1   | 0      | 0.0%   | 0.0%   |      |
|       | 文化教育業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0      | 0.0%   | 0.0%   |      |
|       | その他   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 13  | 14  | 0      | 7.1%   | 7.1%   |      |
|       | 合計    | 101         | 0   | 1   | 4  | 14  | 1   | 4     | 1     | 0     | 14  | 140 |        |        |        |      |
|       | 865元  | 農業          | 126 | 0   | 3  | 6   | 9   | 1     | 6     | 1     | 0   | 4   | 156    | -28    | 19.2%  | 1.6% |
|       | 林業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0      | 0.0%   | 0.0%   |      |
| 畜産業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 3   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 工業    | 0     | 0           | 0   | 4   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 4   | 6   | 0.0%   | 60.0%  |        |      |
| 建築業   | 1     | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 2   | 8   | 50.0%  | 90.0%  |        |      |
| 運送業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 1   | 0.0%   | 50.0%  |        |      |
| 商・飲食業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 4   | 1     | 0     | 0     | 5   | 5   | 20.0%  | 60.0%  |        |      |
| サービス業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 1     | 0     | 2   | 1   | 50.0%  | 66.7%  |        |      |
| 文化教育業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| その他   | 1     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 9     | 10  | 3   | 10.0%  | 30.8%  |        |      |
| 合計    | 128   | 0           | 3   | 10  | 10 | 2   | 10  | 3     | 1     | 13    | 180 |     |        |        |        |      |
| 1000元 | 農業    | 80          | 0   | 0   | 2  | 5   | 0   | 0     | 1     | 0     | 7   | 95  | -10    | 15.8%  | 5.9%   |      |
| 林業    | 0     | 1           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 畜産業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 工業    | 0     | 0           | 0   | 1   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 2   | 1   | 50.0%  | 66.7%  |        |      |
| 建築業   | 3     | 0           | 0   | 0   | 3  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 6   | 3   | 50.0%  | 66.7%  |        |      |
| 運送業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 商・飲食業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 1   | 0     | 0     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| サービス業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 文化教育業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| その他   | 2     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 4     | 6   | 5   | 33.3%  | 63.6%  |        |      |
| 合計    | 85    | 1           | 0   | 3   | 9  | 1   | 1   | 1     | 1     | 11    | 113 |     |        |        |        |      |
| 1500元 | 農業    | 139         | 4   | 2   | 3  | 10  | 7   | 4     | 0     | 1     | 5   | 175 | -25    | 20.6%  | 7.3%   |      |
| 林業    | 1     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 3   | 100.0% | 100.0% |        |      |
| 畜産業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 工業    | 1     | 0           | 0   | 3   | 0  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 5   | 1   | 40.0%  | 50.0%  |        |      |
| 建築業   | 5     | 0           | 0   | 0   | 5  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 11  | 5   | 54.5%  | 68.8%  |        |      |
| 運送業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 7   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 商・飲食業 | 1     | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 8   | 0     | 0     | 0     | 10  | 3   | 20.0%  | 38.5%  |        |      |
| サービス業 | 1     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 1   | 2     | 0     | 0     | 4   | -1  | 50.0%  | 33.3%  |        |      |
| 文化教育業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 2     | 2   | -1  | 100.0% | 100.0% |        |      |
| その他   | 2     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 10    | 12  | 6   | 16.7%  | 44.4%  |        |      |
| 合計    | 150   | 4           | 2   | 6   | 16 | 7   | 13  | 3     | 1     | 18    | 220 |     |        |        |        |      |
| 2000元 | 農業    | 77          | 0   | 1   | 4  | 3   | 0   | 2     | 1     | 1     | 3   | 92  | -11    | 16.3%  | 4.9%   |      |
| 林業    | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 畜産業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 工業    | 3     | 0           | 0   | 4   | 2  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 9   | 0   | 55.6%  | 55.6%  |        |      |
| 建築業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 2   | 5   | 50.0%  | 85.7%  |        |      |
| 運送業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 商・飲食業 | 1     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 1   | 100.0% | 100.0% |        |      |
| サービス業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |        |      |
| 文化教育業 | 0     | 0           | 0   | 1   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 0   | 100.0% | 100.0% |        |      |
| その他   | 0     | 0           | 1   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 3     | 5   | 2   | 40.0%  | 57.1%  |        |      |
| 合計    | 81    | 0           | 2   | 9   | 7  | 1   | 2   | 1     | 1     | 7     | 111 |     |        |        |        |      |
| 2001元 | 農業    | 56          | 0   | 0   | 5  | 3   | 1   | 4     | 1     | 0     | 3   | 73  | -10    | 23.3%  | 11.1%  |      |
| 林業    | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 畜産業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| 工業    | 3     | 0           | 0   | 2   | 0  | 0   | 0   | 3     | 0     | 1     | 9   | -2  | 77.8%  | 71.4%  |        |      |
| 建築業   | 1     | 0           | 0   | 0   | 3  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 5   | 2   | 40.0%  | 57.1%  |        |      |
| 運送業   | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 3   | 0   | 0     | 0     | 0     | 3   | 1   | 0.0%   | 25.0%  |        |      |
| 商・飲食業 | 1     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 4   | 0     | 0     | 0     | 5   | 4   | 20.0%  | 55.6%  |        |      |
| サービス業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 1   | 4   | 0.0%   | 80.0%  |        |      |
| 文化教育業 | 0     | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |        |      |
| その他   | 2     | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 1   | 0     | 0     | 5     | 9   | 1   | 44.4%  | 50.0%  |        |      |
| 合計    | 63    | 0           | 0   | 7   | 7  | 4   | 9   | 5     | 1     | 10    | 106 |     |        |        |        |      |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損ならびに無職高齢者は除外

(2) 退耕還林（還草）実施・非実施の別による変化

2000年から2002年にかけて各世帯就業者全員の主業の移動を、退耕の実施農家と未実施農家に分類して見てみると下記表2-12に示した結果になった。

表 2-12 退耕還林(還草)実施別主業移動

単位：人

|                 |        | 家族員の主業2002年 |     |     |    |     |     |       |       |       |     | 合計  |     |
|-----------------|--------|-------------|-----|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|
|                 |        | 農業          | 林業  | 畜産業 | 工業 | 建築業 | 運輸業 | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他 |     |     |
| 家族員の主業<br>2000年 | 退耕実施農家 | 農業          | 382 | 4   | 4  | 9   | 27  | 6     | 15    | 3     | 0   | 18  | 468 |
|                 | 林業     | 1           | 1   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   |     |
|                 | 畜産業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   |     |
|                 | 工業     | 4           | 0   | 0   | 10 | 1   | 0   | 0     | 3     | 0     | 1   | 19  |     |
|                 | 建築業    | 7           | 0   | 0   | 0  | 15  | 0   | 0     | 0     | 0     | 2   | 24  |     |
|                 | 運輸業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 6   | 0     | 0     | 0     | 0   | 6   |     |
|                 | 商・飲食業  | 1           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 13    | 1     | 0     | 0   | 16  |     |
|                 | サービス業  | 1           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 3     | 0     | 0   | 5   |     |
|                 | 文化教育業  | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 2   | 4   |     |
|                 | その他    | 8           | 0   | 1   | 0  | 2   | 0   | 1     | 0     | 0     | 29  | 41  |     |
| 合計              | 404    | 5           | 5   | 20  | 46 | 12  | 30  | 10    | 1     | 52    | 585 |     |     |
| 退耕未実施農家         | 農業     | 190         | 0   | 3   | 14 | 15  | 4   | 4     | 1     | 2     | 5   | 238 |     |
| 林業              | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   |     |     |
| 畜産業             | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   |     |     |
| 工業              | 5      | 0           | 0   | 5   | 2  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 13  |     |     |
| 建築業             | 6      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 7   |     |     |
| 運輸業             | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   |     |     |
| 商・飲食業           | 2      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 4   | 0     | 0     | 0     | 6   |     |     |
| サービス業           | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 2     | 1     | 0     | 3   |     |     |
| 文化教育業           | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 1   |     |     |
| その他             | 0      | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 1   | 0     | 0     | 14    | 15  |     |     |
| 合計              | 203    | 0           | 3   | 19  | 17 | 4   | 9   | 4     | 4     | 20    | 283 |     |     |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損ならびに無職高齢者は除外

退耕還林(還草)政策の実施世帯の就業者の方が、農業主業者の減少が激しいと予想していたが、退耕を実施したか否かで大きな差はなく、退出割合は14%前後となっている。退耕還林(還草)事業という制度の存在が農業からの転出を促している（風潮を高めるといった意味で）ことは否定できないが、退耕の実施地は元々生産性が極めて低い地域であり、2002年時点までの本調査ではその実施が即農外産業への転換につながっているとは言い難い。

産業別に見ると、林業の主業者は退耕実施農家にしかおらず、前表でも指摘したが、新規の主業者は全て農業からの転入である。植林して3年では木材利用などは不可能と考え

られるが、果樹など林産物の収入も含まれていると考えられる。前節の表 4-3 で示した通り 2000 年時点でもある程度の林業収入があり、元々林業収入を得ていたものなどが、退耕還林によって林地が形成されたため、収入源としてではないではなく、将来的な見通しに立って主業として考えていると想定される。

### (3) 残存耕地面積別の変化

退耕還林(還草)が実施された後の 2002 年時点での世帯ごとの残存耕地面積によって分類して、主業の移動を示したものが次ページの表 2-13 である。残存耕地とはここでは所有耕地から林地面積と草地面積を除いたものを指している。

当然の結果ではあるが、農業からの転出割合をみると残存耕地数が少ない農家ほど高くなっている。特に残存耕地のない世帯では、半数以上の 52.4%が農業から転出し、これも当然の結果であるが、新たな転入者はいない。この階層で引き続き農業を主業としているものも階層全体の就業者の 34.4%にあたる 20 人いるが、飼料などの草栽培を主業としていることが考えられる。さらに 2005 年の訪問調査時に農家に聞き取りを行っている際、公式な所有耕地のほかにも耕作を行っている事をおわせる発言もあった。中国は広大であり、必ずしも公になっている数字が全てとは限らないようである。また向、関(2003)は揚子江上流域で地域は異なるが退耕還林による林間で禁止されているはずの間作が行われていることを指摘している<sup>8</sup>。

林業ならびに畜産業を主業としている者をみると、残存耕地のない世帯で多くなっている。残存耕地がないということは、退耕により林・草地が増加していることが予測され、幾度か指摘したように、その有効な利用によるものと考えられる。



表 2-13 残存耕地面積による主業移動

単位：人

|        |       | 家族員の主業2002年 |    |     |    |     |     |       |       |       |     |     | 増減数 | 転出割合   | 転入割合   |
|--------|-------|-------------|----|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|
|        |       | 農業          | 林業 | 畜産業 | 工業 | 建築業 | 運送業 | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他 | 合計  |     |        |        |
| 残存耕地なし | 農業    | 20          | 3  | 4   | 1  | 3   | 2   | 8     | 0     | 0     | 1   | 42  | -22 | 52.4%  | 0.0%   |
|        | 林業    | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 3   | 0.0%   | 100.0% |
|        | 畜産業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 5   | 0.0%   | 100.0% |
|        | 工業    | 0           | 0  | 0   | 2  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 1   | 0.0%   | 33.3%  |
|        | 建築業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 2   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 3   | 0.0%   | 60.0%  |
|        | 運送業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 2   | 0.0%   | 100.0% |
|        | 商・飲食業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 5     | 0     | 0     | 0   | 5   | 9   | 0.0%   | 64.3%  |
|        | サービス業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 文化教育業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | その他   | 0           | 0  | 1   | 0  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 5   | 7   | -1  | 28.6%  | 16.7%  |
| 合計     | 20    | 3           | 5  | 3   | 5  | 2   | 14  | 0     | 0     | 6     | 58  |     |     |        |        |
| 10歳未満  | 農業    | 131         | 0  | 0   | 8  | 14  | 7   | 7     | 3     | 0     | 7   | 177 | -36 | 26.0%  | 7.1%   |
|        | 林業    | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 畜産業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 工業    | 2           | 0  | 0   | 2  | 0   | 0   | 0     | 2     | 0     | 0   | 6   | 5   | 66.7%  | 81.8%  |
|        | 建築業   | 4           | 0  | 0   | 0  | 7   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 12  | 12  | 41.7%  | 70.8%  |
|        | 運送業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 3   | 0     | 0     | 0     | 0   | 3   | 7   | 0.0%   | 70.0%  |
|        | 商・飲食業 | 1           | 0  | 0   | 0  | 1   | 0   | 6     | 1     | 0     | 0   | 9   | 5   | 33.3%  | 57.1%  |
|        | サービス業 | 1           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 2   | 5   | 50.0%  | 85.7%  |
|        | 文化教育業 | 0           | 0  | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | -1  | 100.0% | 0.0%   |
|        | その他   | 2           | 0  | 0   | 0  | 2   | 0   | 1     | 0     | 0     | 9   | 14  | 3   | 35.7%  | 47.1%  |
| 合計     | 141   | 0           | 0  | 11  | 24 | 10  | 14  | 7     | 0     | 17    | 224 |     |     |        |        |
| 20歳未満  | 農業    | 215         | 1  | 2   | 8  | 13  | 0   | 3     | 0     | 2     | 10  | 254 | -27 | 15.4%  | 5.3%   |
|        | 林業    | 1           | 1  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 0   | 50.0%  | 50.0%  |
|        | 畜産業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 2   | 0.0%   | 100.0% |
|        | 工業    | 2           | 0  | 0   | 6  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 9   | 5   | 33.3%  | 57.1%  |
|        | 建築業   | 4           | 0  | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 5   | 9   | 80.0%  | 92.9%  |
|        | 運送業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 1   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 商・飲食業 | 2           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 4     | 0     | 0     | 0   | 6   | 2   | 33.3%  | 50.0%  |
|        | サービス業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 3     | 0     | 0   | 4   | 0   | 25.0%  | 25.0%  |
|        | 文化教育業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 2     | 1   | 3   | 1   | 33.3%  | 50.0%  |
|        | その他   | 3           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 15  | 18  | 8   | 16.7%  | 42.3%  |
| 合計     | 227   | 2           | 2  | 14  | 14 | 1   | 8   | 4     | 4     | 26    | 302 |     |     |        |        |
| 30歳未満  | 農業    | 127         | 0  | 0   | 5  | 8   | 1   | 0     | 0     | 0     | 4   | 145 | -9  | 12.4%  | 6.6%   |
|        | 林業    | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 畜産業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 工業    | 4           | 0  | 0   | 3  | 3   | 0   | 0     | 1     | 0     | 1   | 12  | -4  | 75.0%  | 62.5%  |
|        | 建築業   | 5           | 0  | 0   | 0  | 2   | 0   | 0     | 0     | 0     | 2   | 9   | 4   | 77.8%  | 84.6%  |
|        | 運送業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 2   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | 1   | 0.0%   | 33.3%  |
|        | 商・飲食業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 2     | 0     | 0     | 0   | 2   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | サービス業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 1   | 1   | 0.0%   | 50.0%  |
|        | 文化教育業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 1   | -1  | 100.0% | 0.0%   |
|        | その他   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 10  | 10  | 8   | 0.0%   | 44.4%  |
| 合計     | 136   | 0           | 0  | 8   | 13 | 3   | 2   | 2     | 0     | 18    | 182 |     |     |        |        |
| 30歳以上  | 農業    | 81          | 0  | 1   | 1  | 4   | 0   | 1     | 1     | 0     | 1   | 90  | -6  | 10.0%  | 3.6%   |
|        | 林業    | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 畜産業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|        | 工業    | 1           | 0  | 0   | 2  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 3   | 0   | 33.3%  | 33.3%  |
|        | 建築業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 3   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 3   | 4   | 0.0%   | 57.1%  |
|        | 運送業   | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|        | 商・飲食業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|        | サービス業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 0   | 1   | 0   | 100.0% | 100.0% |
|        | 文化教育業 | 0           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|        | その他   | 2           | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 5   | 7   | -1  | 28.6%  | 16.7%  |
| 合計     | 84    | 0           | 1  | 3   | 7  | 0   | 1   | 1     | 1     | 6     | 104 |     |     |        |        |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

注 2) 欠損ならびに無職高齢者は除外

残存耕地の階層ごとに就業者一人当たりの収入と、総収入に占める各収入の割合を示したものが表 2-14 である。

表 2-14 2002 年残存耕地階層別就業者一人当たりの収入構成 各上段の単位：元

| 残存耕地   | 給料     | 家庭経営収入 |       |      |       |       | その他    | 総収入    |
|--------|--------|--------|-------|------|-------|-------|--------|--------|
|        |        | 計      | 農業    | 林業   | 牧業    | その他   |        |        |
| なし     | 818.8  | 544.0  | 0.0   | 43.9 | 283.6 | 216.6 | 1032.1 | 2394.8 |
|        | 34.2%  | 22.7%  | 0.0%  | 1.8% | 11.8% | 9.0%  | 43.1%  | 100.0% |
| 10ムー未満 | 1026.2 | 1433.6 | 506.0 | 2.4  | 263.5 | 661.7 | 796.2  | 3255.9 |
|        | 31.5%  | 44.0%  | 15.5% | 0.1% | 8.1%  | 20.3% | 24.5%  | 100.0% |
| 20ムー未満 | 533.0  | 1037.4 | 607.1 | 33.2 | 263.4 | 133.7 | 562.8  | 2133.3 |
|        | 25.0%  | 48.6%  | 28.5% | 1.6% | 12.3% | 6.3%  | 26.4%  | 100.0% |
| 30ムー未満 | 409.9  | 1345.9 | 792.0 | 6.0  | 223.1 | 324.8 | 359.1  | 2115.0 |
|        | 19.4%  | 63.6%  | 37.4% | 0.3% | 10.6% | 15.4% | 17.0%  | 100.0% |
| 30ムー以上 | 337.9  | 1144.1 | 830.3 | 9.9  | 204.0 | 99.9  | 264.6  | 1746.6 |
|        | 19.3%  | 65.5%  | 47.5% | 0.6% | 11.7% | 5.7%  | 15.1%  | 100.0% |
| 合計     | 629.1  | 1182.6 | 604.2 | 17.1 | 248.5 | 312.8 | 575.2  | 2387.0 |
|        | 26.4%  | 49.5%  | 25.3% | 0.7% | 10.4% | 13.1% | 24.1%  | 100.0% |

注 1) 寧夏南部山区調査より作成

残存耕地面積が少ない階層に行くに従い農業収入の額、割合とも減少している。残存耕地のない階層では農業収入が全くなくなっている。一方、表 2-13 で指摘したように農業を主業としているものがかなりの人数存在している。一つは草栽培を主業としており、市場に出荷するのではなく家畜飼育のために自給的に消費していることが考えられる。また、公ではない耕地の存在が疑われ、そのため収入を答えていないということも想像できる。或いは、これも小規模で自給的生産に過ぎないということが考えられる。

農業収入の減少に伴い、家庭経営収入全体も残存耕地面積の少ない階層ほど総収入に対する割合は減少している。しかし、畜産業からの収入は全ての階層で総収入の 10%前後と一定の割合を占めているが、収入額では残存耕地面積の少ない階層ほど高くなっている。表 2-13 でみたように畜産業を主業としている者は残存耕地のない世帯に多かったが、耕地から草地への退耕により容易且つ豊富に飼料が得られるようになり、当該地域での理想モデルのひとつである草栽培と畜産業との複合的経営が形成されつつあると考えられる。また林業収入も林業を主業としている者のいる残存耕地のない世帯と 10 ムー以上 20 ムー未

満の階層が割合・額ともに突出している。

給料すなわち雇われ収入の総収入に対する割合は、残存耕地の少ない階層ほど高くなっている。耕地が少ないことで、他産業への従事が進んでいることによると考えられる。林・草地の維持には通常の食料生産を行う耕地と比べ、格段に労働時間が短縮されるとされ、表 2-13 でみた主業の分布以上に副業的に他産業へ従事することが可能になるためと考えられる。

給料収入と家庭経営収入以外のその他の収入をみると、残存耕地が少ない階層になるに従い割合・額ともに増加している。これは退耕による補助金によるものが大きいと思われる。

合計値を 2000 年時点の収入構成である前節の表 2-3 の合計値と比較すると、農・林・牧畜業以外の家庭経営収入の増加が目につく。給料収入と牧畜業収入も増加しているが割合では減少しており、補助金などによるとと思われるその他の収入が著しく増加している。

(4) 教育段階の別による変化

就業者の教育段階による主業の移動を表したものが次の頁の表 2-15 である。高学歴階層ほど転出入が激しく行われており、非識字階層ほど固定的であることがわかる。

表 2-15 教育段階による主業移動

単位：人

|         |       | 家族員の主業2002年 |     |     |    |     |     |       |       |       |     |     | 増減数 | 転出割合   | 転入割合   |
|---------|-------|-------------|-----|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|
|         |       | 農業          | 林業  | 畜産業 | 工業 | 建築業 | 運送業 | 商・飲食業 | サービス業 | 文化教育業 | その他 | 合計  |     |        |        |
| 非識字     | 農業    | 190         | 0   | 3   | 4  | 7   | 0   | 3     | 0     | 0     | 10  | 217 | -24 | 12.4%  | 1.6%   |
|         | 林業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|         | 畜産業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 3   | 0.0%   | 100.0% |
|         | 工業    | 1           | 0   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 1   | 4   | 1   | 75.0%  | 80.0%  |
|         | 建築業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 1   | 7   | 100.0% | 100.0% |
|         | 運送業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|         | 商・飲食業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 3     | 0     | 0     | 0   | 3   | 3   | 0.0%   | 50.0%  |
|         | サービス業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|         | 文化教育業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|         | その他   | 2           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 32  | 35  | 9   | 8.6%   | 27.3%  |
|         | 合計    | 193         | 0   | 3   | 5  | 8   | 0   | 6     | 1     | 0     | 44  | 260 |     |        |        |
|         | 小学卒   | 農業          | 212 | 4   | 3  | 7   | 15  | 4     | 8     | 1     | 0   | 7   | 261 | -38    | 18.8%  |
| 林業      |       | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 4   | 0.0%   | 100.0% |
| 畜産業     |       | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 4   | 0.0%   | 100.0% |
| 工業      |       | 2           | 0   | 0   | 1  | 1   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 5   | 3   | 80.0%  | 87.5%  |
| 建築業     |       | 6           | 0   | 0   | 0  | 9   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 16  | 9   | 43.8%  | 64.0%  |
| 運送業     |       | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 1   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 4   | 0.0%   | 80.0%  |
| 商・飲食業   |       | 1           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 3     | 0     | 0     | 0   | 4   | 8   | 25.0%  | 75.0%  |
| サービス業   |       | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 1   | 2   | 0.0%   | 66.7%  |
| 文化教育業   |       | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 0   | 1   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
| その他     |       | 2           | 0   | 1   | 0  | 0   | 0   | 1     | 0     | 0     | 4   | 8   | 4   | 50.0%  | 66.7%  |
| 合計      | 223   | 4           | 4   | 8   | 25 | 5   | 12  | 3     | 1     | 12    | 297 |     |     |        |        |
| 初級中学卒   | 農業    | 125         | 0   | 1   | 9  | 13  | 5   | 5     | 2     | 1     | 5   | 166 | -27 | 24.7%  | 10.1%  |
|         | 林業    | 1           | 1   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 2   | -1  | 50.0%  | 0.0%   |
|         | 畜産業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|         | 工業    | 4           | 0   | 0   | 11 | 2   | 0   | 0     | 2     | 0     | 0   | 19  | 2   | 42.1%  | 47.6%  |
|         | 建築業   | 4           | 0   | 0   | 0  | 5   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 9   | 11  | 44.4%  | 75.0%  |
|         | 運送業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 5   | 0     | 0     | 0     | 0   | 5   | 5   | 0.0%   | 50.0%  |
|         | 商・飲食業 | 2           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 9     | 1     | 0     | 0   | 12  | 3   | 25.0%  | 40.0%  |
|         | サービス業 | 1           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 1     | 3     | 1     | 0   | 6   | 2   | 50.0%  | 62.5%  |
|         | 文化教育業 | 0           | 0   | 0   | 1  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 1   | 1   | 100.0% | 100.0% |
|         | その他   | 2           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 5   | 7   | 3   | 28.6%  | 50.0%  |
| 合計      | 139   | 1           | 1   | 21  | 20 | 10  | 15  | 8     | 2     | 10    | 227 |     |     |        |        |
| 高級中学卒以上 | 農業    | 46          | 0   | 0   | 3  | 7   | 1   | 3     | 1     | 1     | 1   | 63  | -11 | 27.0%  | 11.5%  |
|         | 林業    | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|         | 畜産業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 0   | 0.0%   | 0.0%   |
|         | 工業    | 2           | 0   | 0   | 2  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 4   | 1   | 50.0%  | 60.0%  |
|         | 建築業   | 3           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 0     | 0     | 0     | 1   | 5   | 5   | 80.0%  | 90.0%  |
|         | 運送業   | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 0     | 0   | 0   | 1   | 0.0%   | 100.0% |
|         | 商・飲食業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 2     | 0     | 0     | 0   | 3   | 3   | 33.3%  | 66.7%  |
|         | サービス業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 1     | 0     | 0   | 1   | 1   | 0.0%   | 50.0%  |
|         | 文化教育業 | 0           | 0   | 0   | 0  | 0   | 0   | 0     | 0     | 1     | 2   | 3   | -1  | 66.7%  | 50.0%  |
|         | その他   | 1           | 0   | 0   | 0  | 1   | 0   | 1     | 0     | 0     | 3   | 6   | 1   | 50.0%  | 57.1%  |
| 合計      | 52    | 0           | 0   | 5   | 10 | 1   | 6   | 2     | 2     | 7     | 85  |     |     |        |        |

注1) 寧夏南部山区調査より作成

注2) 欠損ならびに無職高齢者は除外

教育段階の低いものほど農業からの転出割合が少なくなっている。農業以外の産業に従事するには識字能力など最低限の学力が必要とされる。農業以外に就業の選択肢がなかったと言うべきであろう。そのため、教育段階の低い階層ほど林業・畜産業といった家庭経営産業への主業移動がみられる。また林・畜産業は規模の違いはあれ多くの農家が経験しており、比較的容易に主業とすることが出来たと思われる。

そのような中で、工業、建築業さらに商・飲食業は低学歴階層であっても転入がみられる。前掲表 2-6 でもみたように、2000 年時点では非識字階層は農業以外の産業を主業としているものはきわめて少なかった。特に建設業に従事していたものは 1 人しかなく、それが 2002 年には 8 人に増加している。前述したように西部大開発による建築作業の増加によって、労働者需要が大きく高まったことがその要因に挙げられるだろう。工業、建築業は転出入が激しく、一時的な就業である場合が多いと思われ、さらに各階層の就業者全体に対する割合ではやはり低学歴階層ほど減少していく。

また高学歴階層になるほど農業からの転出が高まるとともに農業への転入割合も高くなっている。これは元々 2000 年時点での農外産業への従事が多かったため、相対的に高まっている面も考えられるが、地域によっては高付加価値の施設農業などを始めた事例もある。

### 3. まとめ

2000 年時点で、圧倒的大多数の就業者が農業を主業としていたが、退耕還林還草政策の開始されてからの調査期間三ヵ年中に農業からの転出が大きく進行していた。退耕還林還草政策が、そういった風潮を高めるといった意味も含めて、農業からの転出を加速させる一定程度の契機となった可能性が考えられる一方で、退耕農家と非退耕農家との間に大きな主業移動の差が見られないことから、十分な現金と食糧による補償が、逆に他産業への主業移動を抑制していることも想像される。

退耕前耕地の生産可能量を上回る補償は、退耕実施へのインセンティブを高めるであろうが、その実施期間中、退耕によって出来た林・草地の管理・維持を行っていれば、新たに就労しなくとも以前の生活より豊かになるということであり、発生する余剰労働力を直ち

に活用する必要性はない。更に、多くが教育を受ける機会に恵まれなかった人々であり、他産業へ従事するための知識・技術力が不足している。西部大開発によるインフラ整備がそうした労働力の受け皿としての役割を果たしているが、調査時点ではいずれも短期的就業であり、一時的に農外の比重が高まった状態ともいえる。

しかし、公共インフラ整備への依存では持続可能な産業構造は形成されない。補償やインフラ整備が終わるまでの間に、新たな産業を育てる必要がある。退耕後の林地・草地の土地生産物は農民が利用可能なため、林地・草地の維持という面から見ても、退耕によって形成された林・草地を利用した産業の発展が、最も安定的と考えられる。僅かではあるが、2003年時点でも林業や畜産業を主業とするものが現れている。林業は期間的に木材生産業が成立するにはまだ早いため、おそらくは果樹などの生産によるもの、あるいは将来的見通しに立った就業と思われる。また、畜産業、特に羊肉生産は元々当地の特産であったが、以前のような放牧は禁止されており、草生産からの飼料供給による近代的な舎飼いによるものである。この草生産と畜産との複合経営は当地域の優位産業としての期待が大きい。

また2005年の聞き取り調査の際は、希望する主業産業として、多くの農家が運送業と並んで畜産業を挙げた。2005年段階では農村内には目立った二次・三次産業の発展はなく、運送業は農村内で最も簡単に多くの収入を得られる就業と認識されていた。しかし畜産業、運送業ともにはまとまった初期投資を必要とし、全ての農家が参入できるわけではない。こうした新産業に取り組み、農村内部の産業構造を変革を進めるためには、農民が融資を受けやすいマイクロファイナンスなどの制度拡充が必要であろう。

また、当地では出稼ぎも有意産業として位置づけられているが、そうした出稼ぎによる収入が農村内での産業創出に繋がるのが望ましい。多くの労働力の農業から他産業へのスムーズな移行を推進するためには、農民の教育が必要であろう。同時に退耕の維持や厳しい自然環境に適応した発展をうながすためには、環境教育の充実も重要となろう。それにより高次の産業での就業が可能になると同時に、地域資源を活用した農民自らが内発的に考え実施する発展経路も可能になるだろう。

長期的には、退耕還林政策により還林・還草された山野と健全化された残存の農地がもつ生産性は向上すると考えられる。その後の展開事例として第3章では2011年時点の南部山区の彭陽県を対象にしているが、実際、退耕還林期間中に行った残存農地の土地改良事業によって生産量の拡大がみられている。また農業から非農業への就業移動は不安定ながらも拡大、農外教育レベルの向上した20代前半までの就業者層の農村との関わりは減少し

ている。適当な農業人口，土地に対する収奪の少ない農業生産方法，および在村で非農業に従事する適度な農村人口を保ちながら，持続可能な農村経済を築いていくことが求められる。

## 注及び参考・引用文献

- 1 以降、「寧夏南部山区調査」と表記。統計調査の未成熟な段階の中国農村において、世帯ごとに就業、家計その他詳細な情報をしてきたこの調査結果は大変貴重なものである。しかし、そのデータには多くの矛盾点や欠損が見られる。おそらく、市場経済化の遅れている内陸地域であり、収支、特に生計に要する費用と自営に要する費用を分類する習慣が形成されていないこと、還林地の間作などの表向きの耕地の他に耕作地が存在する可能性があること、調査時点での調査項目に対する諸定義が曖昧なままであったことなどが原因であると考えられる。
- 2 中華人民共和国国家統計局 HP <http://www.stats.gov.cn/> 「2004年中国農村貧困状況監測公報」
- 3 蘇東海 「論建立寧南山区農村計劃生育社會保障制度」『寧夏社會科學』第5期 2002年
- 4 イスラム教の導師
- 5 高桂英 王広金 「生態重建与后続産業培育」『寧夏社會科學』第2期 2004年
- 6 「寧夏 統計年鑑 2003」より計算。
- 7 高桂英 王広金前掲書。
- 8 向虎 関良基 「中国の退耕還林と貧困地域住民」『破壊から再生へ アジアの森から』第4章 2003年
- 9 高桂英 王広金 前掲書、他。



### 第3章 中国西北部出稼ぎ労働者供給地における農山村の変容と農業参加 — 寧夏回族自治区固原市彭陽県を対象に —

#### 1. はじめに

中国は改革開放以降、農村に停滞していた余剰労働力を、都市・工業部門が豊富で安価な労働力として吸収することで、急激な経済成長をとげた。また同時に、人口圧力の低下と農外部門からの収入によって農村の貧困問題が緩和した。

先進国の経済成長過程においても、都市・農外部門の成長とそれに伴う農村の過剰人口の解消という現象がみられた。日本では、1960年代以降の高度経済成長時期に同様の傾向がみられ、同時にそれは農業の機械化をともなう労働生産性向上の過程でもあった。しかし、条件不利地域である農山村の人口流出はとどまることなく続き、農村・農業の維持・管理の担い手確保が問題となるに至った。

中国には固定的な戸籍制度や土地の公有制などといった特有の事情があるものの、日本やその他の先進国の事例から類推するに、経済成長に伴う地域間・産業間の労働力移動に際して、その供給側である農村・農業の担い手が持続的に確保できるのか注視する必要があるだろう。

本章では、出稼ぎ労働者を供給している中国西部地域の農山村において、残存している住民と、彼らの農村活動や農業への関わりを確認することで、今後の農村・農業の担い手とその持続性について考える。

## 2. 背景と課題

### 1. 背景・中国の発展概況と労働力移動そして農山村

広大な国土を持つ中国ではしばしば、東部沿海地域、内陸の中部地域、西部地域の三大地域に分けて経済問題を扱う<sup>1</sup>。近代以前から鉱工業が発展した東部沿海地域に対し、自然条件の厳しい内陸、特に西部は発展から取り残されてきた。計画経済下、東部と西部の一人あたりの所得格差が縮小した<sup>2</sup>ものの、改革開放（1978）後、東部沿海地域の発展が重視されていく。2000年からは「西部大開発」が始動したが、経済格差は依然拡大している。そのような地域間格差の中でたどった、農村・農業から都市・非農業への労働力移動の変遷を概観する<sup>3</sup>。

新中国建国後、1950年代初期の戦後回復期に農村から都市、農業から非農業への大規模な労働力移動により、農業生産の低下、都市での混乱を経験している。それを受けて、1960年代から都市に移動してきた労働力の農村への帰還、並びに戸籍制度と人民公社制度による移動の制限を行った。戸籍制度は、以降現在まで教育・医療などの各種社会サービスが戸籍を元に実施されることにより、移動の足かせとなってきた。

改革開放後、生産責任制によって農村の余剰労働力が表面化し、はじめ地方で発展してきた郷鎮企業がそれらの大きな受け皿となるが、80年代末からは戸籍制度の継続にもかかわらず、「民工潮」とよばれる農民の大都市への大規模移動が発生し、多くが就業先も不確定なまま都市部へと流れ込む「盲流」となった。また90年代には国有企業の改革によって解雇された都市労働力と出稼ぎにきた農村労働力により一層就業状況は混乱した。1997年の経済危機により、農民の都市への流入は緩まった。

2000年代に入ると、労働集約型の輸出企業や都市の住宅建設企業の発展による労働需要で沿海地域の出稼ぎ労働者数は急速に増加した。また同時に、西部大開発のインフラ整備などにより中小都市を中心に内陸地域での就業機会も増加し、2004年からは沿海地域で度々「民工荒」と呼ばれる労働者不足が発生した。2007年からの世界金融危機、2008年のリーマン・ショックの影響により、労働需要が低下し、出稼ぎ労働者は一時的に失業し農村へ戻るが、すぐに雇用状況は回復し、2009年ごろから再び都市部で若年層を中心とした労働者不足が発生している。

翻って、都市部での単純労働力の需要に合わせ失業のバッファとして機能してきた農村は、労働力の量、質ともに大きな変動にさらされてきたことになる。2000年代に入ると、若年者の出稼ぎにより高齢者のみが農村に残っている「空巢」<sup>4</sup>とよばれる状態が問題として認識され始めた。中国西北の山間部に位置している本調査地においても、若年層を中心とした質的に優れた労働力の都市への出稼ぎに加え、西部大開発によるインフラ整備や地方都市の発展によって、より多様な農民が農外就業に従事するようになった。現段階では農村から農外への就業移動が推奨されているものの、持続可能な農村を構築する上では、その担い手の質や量が遠からず懸念材料となる可能性がある。

## 2.課題と方法

そこで本章は、中国西北部の出稼ぎ労働力の供給地において、自然・社会条件が異なる村ごとに農村・農業の担い手の現状を把握し、その持続性に関する一つの判断材料を提供することを目的としたい。

課題は以下の二点である。第一に、ヒアリング調査から改革開放以降の社会経済状況と就業形態の変化を概観し、それによる農村・農業への影響を確認する。第二に、就業者個人に対するアンケート調査から各農村に残存している労働力の性格と農業との関わりを確認し、今後農業を牽引していく可能性のある者とはどのような者かを考察する。そこから目的に迫りたい。

## 3.先行研究

中国の経済成長の過程で、農村・農業から供給される安価な労働力は「農民工」<sup>5</sup>と呼ばれ、特に90年代以降、その移動を扱った多くの研究・報告がある。

2004年からの都市での労働者不足「民工荒」を背景に、二重経済のルイスの転換点<sup>6</sup>をめぐる議論が注目された。Cai (2007)<sup>7</sup>は農村の就業者から農外就業者を引いたものと農業・牧畜業に必要な就業者を推計・比較し、中国でもルイスの転換点を近々迎えるとし、都市労働需要の多くが若年層であることも加味すると農村から供給されてきた労働力がま

もなく枯渇する可能性があることを提示して日本でも話題を呼んだ。中国がルイスの転換点を迎える時期については、多くの議論がある<sup>8</sup>。それらの多くは都市側、需要サイドの視点によるものだが、都市における新たな出稼ぎ労働力の量的不足、質的低下は、供給する側である農村・農業に残存する労働力の量、質の変容も意味する。丸川（2010）<sup>9</sup>は四川省社会科学院が2007年に行った農村調査のデータを使用し、労働力の供給サイドの一例として農村に残存している人口状況から転換点の到来を検討している。その結果、農業の労働力余剰のうち若年者を中心に既に枯渇に近づいてはいるものの、各世帯それぞれに純粋な農業労働力を残しており、背景に「請負権」の維持があることが労働力移動の阻害要因になっていると考察し、現在の状況は制度的要因によって生じた「擬似的な転換点」であるとしている。

労働力移動に関しては、引き続き都市でのより容易な労働力確保、あるいは農村の貧困緩和を目的に、農村の労働力を引き出す立場に立ったものが多く、農業・農村の維持という観点から労働力移動による農村・農業の側の変容を扱った実証研究は比較的少ない。

人口流出による農村・農業への影響を網羅的に取り上げているものに、馮文猛（2008）<sup>10</sup>がある。2005年に四川省の農村部で行ったアンケート調査から、その中で労働力不足を感じる残留者の高まりや、主要労働内容として農業生産活動をあげる残留老親の比率の減少、家族収入に占める農業収入の割合が低くなったことなどを示し、今後の農業の担い手への懸念を表明している。金（2009）<sup>11</sup>は、韓国や沿海の韓国企業への出稼ぎが多く、既に過疎・高齢化問題が発生している延辺朝鮮族自治州の農村を対象に、耕地の委託先ならびに農業作業組織の枠組みが血縁から地縁、そして村外の者へと変化していることを取り上げ、農村自体が変容していく過程を示している。近年、この他にも労働力移動の農村・農業への影響として、耕地の使用権の移動「土地流転」問題や、高齢者福祉の問題から出稼ぎにより老人のみが農村に残されている空巢化問題を扱う研究が多く見られる。

そのような労働力移動の負の側面が取り上げられている一方、今後どのような層が農村・農業の担い手となるのかを判断するための情報が不足していると思われる。また、これら実証的研究の多くが比較的早くから出稼ぎが行われていた地域を対象としている。本研究の調査地では、就業移動が本格化したのは2000年以降であり、現段階では農村の過疎化・担い手不足は深刻化していない。そのような段階から農業の担い手を取り上げるといふことも、本研究の意義の一つだと考えられる。

### 3. 調査地とその位置づけ

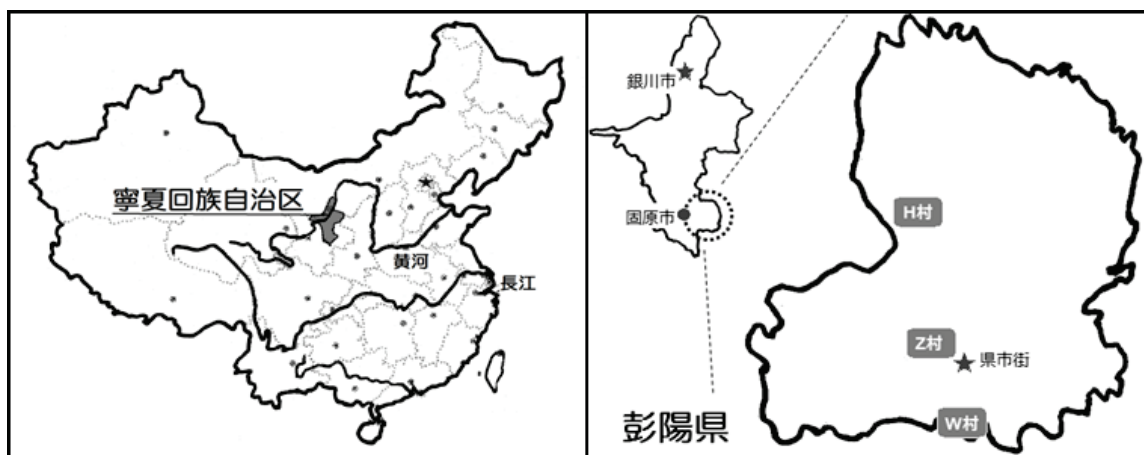


図 3-1 調査地地図

注 1) 著者作成。

調査地は、出稼ぎ労働力の供給農村である西部地域、寧夏回族自治区固原市彭陽県に位置する。寧夏は北部が黄河灌漑によって豊かな穀倉地帯であるのに対し、中南部は自然条件の厳しい地域が多く、彭陽県は南部山間部にある。県の中心（县城）から南部の中心である固原市街地まで車で 2 時間程度、寧夏首府である銀川市には、さらにそこから高速バスで 4 時間程度かかる、典型的条件不利地地域である。

その彭陽県から生活条件、立地条件を考慮し、县城（県中心市街地）周辺に位置し県内においては好条件の Z 村、县城から 60 キロほど離れ、またより山間部で自然条件の厳しい H 村、县城から 30 キロほど離れたところに位置する両村の中間的な性格を持つ W 村の 3 つの村を調査地として選定した<sup>12</sup>。

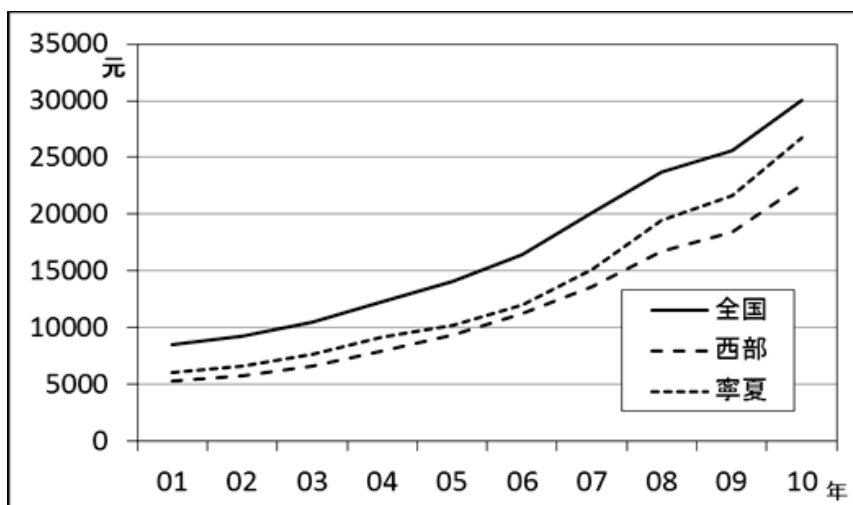


図 3-2 1人あたり総生産値の推移

注 1) 中国統計年鑑 2011 より著者作成。

表 3-1 2010年地域別1人あたり総生産(元)と産業比(%)

|        | GRP/人 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全国     | 30074 | 10.1  | 46.8  | 43.1  |
| 西部地域   | 22570 | 13.1  | 50    | 36.9  |
| 自治区全体  | 26860 | 9.4   | 49    | 41.6  |
| 銀川市    | 43867 | 2.7   | 39.6  | 57.8  |
| 固原市原州区 | 10913 | 20.2  | 19.2  | 60.7  |
| 彭陽県    | 8187  | 42.7  | 25    | 32.2  |

注 1) 中国統計年鑑 2011 及び寧夏統計年鑑 2011 より著者作成。

西部大開発以降、寧夏は銀川市など北部の地方都市が急速に発展した。図 3-2 は 2001 年以降の 1 人あたり国内総生産 (GDP) 及び域内総生産 (GRP) の推移である。西部大開発以降も全国と西部地域との差は広がっているが、寧夏はここ数年より高い伸びを示している。しかし、自治区内での格差は依然大きい。表 3-1 は 2010 年の一人あたり GRP とその産業比を示したものであるが、一人あたり GRP は、南部の中心都市固原市の市街地域にあたる原州区でも銀川市の 4 分の 1 でしかなく、彭陽県の一人あたり GRP はさらに低い。また、第 1 次産業比率が高く、他産業の発達が遅れている。

## 4. 調査方法

まず、2010年に予備調査として、各村の村長や会計といった顔役層3名前後および村民数名に対して、村全体の就業や農業、また様々な農村活動についての現状及びその変化についての聞き取り調査をおこなった。

その上で、各村から調査範囲をそれぞれ1集落に定め、2011年、実際に農業及び農外就業を行なっている在村就業者を対象に、農業に対する参加状況・意識を中心とするアンケート調査を行った。なお調査期間は聞き取り調査を受けて、帰郷している者の比較的多い農繁期の9月とし、現在の農業労働力の実態をできるだけ把握できるよう努めた。アンケート調査のサンプル数は集落規模のおおよそ20%程度に設定し、Z村58人、W村32人、H村21人の計111人から回答を得た<sup>13</sup>。

## 5. 調査結果

### 1. 農外就業と農業・農村活動

#### (1) 彭陽県の農業と就業移動

まず彭陽県政府関係者および顔役層からの聞き取りをもとに、彭陽県の農業及び就業の変化を簡単に整理したい。

彭陽県の各種インフラ、経済状況が大きく改善され始めたのは、1983年の彭陽県の設立以降になってからである。

個人農家の主要農産物はコムギ、トウモロコシで、他に、ジャガイモ、ゴマ、ソバなどを栽培している。多くが天水に頼り、未だ牛、驢馬等の役畜による耕作を続けている。80年代後半から傾斜耕地の段々畑化、農道整備といった大規模な耕地整備が行われ、耕地面

積は 2 割程度減少したものの、土地生産性は大幅に向上した。また同時期に化学肥料や新品種の導入などが行われたことで、好条件地では地域内での自給、余剰生産物の販売が可能となった。また 90 年代半ばには政府によって施設園芸が導入され、2000 年代半ばになってから合作社や一部大規模農家の間でトウガラシ生産を中心に徐々に広がり始めている。

他に、この地域の農業に対して大きな影響を与えたものに、退耕還林還草政策<sup>14</sup>がある。彭陽県ではモデル地区として 2000 年から実施され、県全域で耕地が退耕前に比べて半減し、新たな農業の余剰労働力を産んだが、残りの比較的優良な耕地に対しては大幅な再整備、農道整備等が行われ、土地生産性が向上した<sup>15</sup>。また退耕後、還草地には「苜蓿（アルファルファ）」等を植え、飼料として販売、あわせて地域の畜産業の拡大が目指されている。また還林地には生態林<sup>16</sup>としながらも、果実を得られる樹種を植えており、そのドライフルーツが彭陽県の特産品となるなど、退耕後も農家に収入があるよう配慮されている。聞き取りによると、草地、林地とも管理の手間は大きくなく植生は維持されている。ただ居住地から離れた退耕地も多く、放置状態にあたり収穫期を逃したりと、退耕地からの生産物を重視していない農家もあり、取り組みには世帯間で温度差がある。

農外就業に関しては、県内の労働力需要は小さく、その多くが出稼ぎ形態によって行われてきた。出稼ぎが始まったのは 90 年代になってからで、20～30 代の男性中心に、新疆、内モンゴル、陝西省といった周縁の省で煉瓦工場や石炭生産などに従事していた。2000 年代に入ってから上海、北京、福建など出稼ぎ範囲も拡大した。電子産業、縫製業などへの従事は、学歴、技術のある若年層に限られているが、同時に西部大開発のインフラ整備により、近隣での単純労働の需要が増え、年齢や技術レベルに関わらず出稼ぎが一般化し、退耕還林還草政策によって発生した農業の余剰労働力の解消にもつながった。

また、固原市政府、彭陽県政府ともに、出稼ぎを「労務輸出」として重要な産業の一つと位置づけ、就業先紹介や交通費支給などの支援を行なっている。労働力移動による農業、農村への影響はどのように捉えられているのだろうか。2009 年に固原市並びに彭陽県の労働部門担当者から聞き取りを行うチャンスを得たが、その時点においては、「労務輸出」による労働力不足などの農業、農村への負の影響は、認識あるいは重要視されていなかった。また、2010 年の各村の顔役たちからの聞き取りでは、各種村落活動で若年男性層の不足を感じる場面が散見され始めているものの、農業、農村活動に影響があろうとも更なる「労務輸出」の促進こそが重要との認識で一致していた。



(2) 調査村概況と農業・農村生活の変化

表 3-2 各村の特徴

|         | Z村                     | W村                               | H村                               |
|---------|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 県中心部から  | 車で15分<br>5 km          | 50分<br>30 km                     | 1時間半<br>60 km                    |
| 人口      | 約3300人                 | 約2200人                           | 約600人                            |
| 不在村者    | 約700人                  | 約400人                            | 約300人                            |
| 在村率     | 21%                    | 18%                              | 50%                              |
| 備考      | 加え他村からの一時<br>居住者400人程度 |                                  | 生態移民政策により<br>1200人から半減。          |
| 耕地      | 7000ムー (467 ha)        | 5000ムー (333 ha)                  | 2000ムー (133 ha)                  |
| 退耕地     | 5000ムー (333 ha)        | 2000ムー (133 ha)                  | 8000ムー (533 ha)                  |
| 村落行事など  | 元々活動が盛ん。<br>様々な企画がある。  | 回族の行事は多い。<br>冬季に各種行事。            | 元々少ない。                           |
| 共同作業など  |                        | 若年者の不足。<br>日に日当、出不足金<br>にて参加を促す。 | 若年者の不足。<br>慢性的人手不足。<br>在村者の参加は高。 |
| 農業の手間替え | 周辺農村から雇用               |                                  |                                  |

注 1) 2010 年調査より著者作成。

①Z村

Z村は県城郊外に位置し、農業に対する自然条件、農外就業の機会共に、彭陽県内では最も好条件な部類に入る。

Z村の耕地面積は12,000 ムー<sup>17</sup>程度であったが、40%は退耕還林・還草を行ない、現在は7,000 ムー足らずで耕作を行なっている。残存農地は集落からのアクセスもよく、そのうち600 ムー程度は施設園芸に取り組み始めている。しかし優良農地の一部は都市化により学校、住宅地などに転用され減少している。

農外就業先は、300人程度が県城を中心に県内で臨時的就業を行う一方、毎年600名以上が県外に出稼ぎに出る。現在の戸籍上の人口は3,300人程度だが、出稼ぎにより実際に村内で生活しているのは2,600人程度、加えて、県城の学校に子供を通わせるため、他村戸籍の小中高の学生とその親、祖父母世代が計400人程度居住している。

昔から文化・スポーツ活動が盛んな村で、90年代半ばから数は減ってきたものの、スポーツ大会、演劇、映画鑑賞会、切り絵などといった様々な活動が見られる。共同作業・各種村落活動を行う際の人員は足りているが、若年男性が少なく、作業に支障が出る事もある。また、無償で行われていた農作業や住宅建設時の共同作業は、2000年頃から日当の支払いや出不足金の設定によって徐々に有償化された。耕作放棄等は今のところ発生しておらず、他の村から労働力を雇用することもある。

出稼ぎによって失われた住民と農業労働力の一部は、県内のより条件不利な農村部から補充される形となっている。

## ②W村

調査地の中では中間的位置づけとなるのがW村である。

農地は丘陵地帯にあり、80年代からの耕地整備では耕地面積は9,600ムーから7,200ムーに減少したが、村内での自給、余剰生産物の販売が可能となった。また2000年からの退耕還林により、2,000ムー程度が林地となり、耕地面積は5,000ムー程度となった。

通勤圏内には大きな農外就業先はなく、地域内の就業先としては、アンズ栽培や加工のアルバイト、退耕還林の関連作業程度である。出稼ぎは90年代、20～30代の男性を中心に当時の人口1700人程度のうち、200人程度が従事していた。現在では2,200人程度の人口の内、400人程度（80%は男性）が出稼ぎを行なっている。90年代に出稼ぎを行っていた者のうち一部は出稼ぎを終えて帰郷しているが、そのまま外部に居住している者も多く、その一部は安定した就業を得て戸籍も移している。また現在通年出稼ぎを行なっている者の約半数は、年間を通してまったく村に帰ってこない。

出稼ぎによる農業・農村への影響をみると、担い手不在となった農地は今のところ血縁者が管理している場合が多く、耕作放棄などは発生していない。比較的若年者が帰郷している冬場には、スポーツ行事などが企画されている。また、道路修繕などといった共同作業、運動や文化活動などの各種集落活動に対しては、若年者の不足が見られるものの、慢性的に人員が不足する事態には至っていない。また稀に集まりが悪い時には、参加者に日当を払い、不参加の者からは出不足金を徴収することもある。

### ③H村

H村は、調査地の中で最も厳しい環境条件にある。村内の一部は生態移民<sup>18</sup>の対象地区であり、既に転居が進んでいる。耕地面積は10,000ムーあったが、そのうち退耕還林・還草により8,000ムーが減少し、比較的優良な農地2,000ムーのみが残っている。さらに出稼ぎによる労働力不足で、実際に耕作されているのは1,000ムーである。加えて、規模は小さいものの退耕した還草地の苜蓿を使って高齢者でも取り組める養羊、養牛や飼料用としての販売が行われている。

村の人口は2000年に1,200人程度とピークを迎え、その後、生態移民により600人程度まで半減した。また、出稼ぎにより実際に村で生活しているのは、さらにその半数ほどで、若年者はほとんどいない。

散居であることもあり村全体で行う行事は周辺他村に比べ元々少なかった。それでも以前は個人グループでのダンス会といった楽しみ活動が行われていたが、現在では目立った活動はない。また、若年者が居ないため、村民で行われる共同作業には支障が出ることも多い。ただ無償での共同活動は維持されており、若年者も在村時は進んで参加するなど、価値観的な変化が起こっているわけではない。

#### (3) 条件の異なる3村を比較して

村・農業の維持を目的とした活動については各農村とも同種のもが見られた。またこの村でも若年層が不足している。ただ住民の招集方法が異なっており、県中心部に近いZ村では、共同作業に対しての日当、出不足金制度が導入され、中間的なW村でも一部採用されている。最も山間にあるH村ではそのような仕組みはまだなく、また常住者が少ないため参加数が不足しているものの、参加率は高い状況にある。またZ村では、農作業に関して手間替えで行われていた部分が、他村の農民を雇用する形へと変化している。県中心部に近く出稼ぎ地へのアクセスも良いZ村では、就業機会に恵まれており機会費用概念が浸透しており、W村もそれに続くと考えられる。またZ村には農業労働力を雇用によって補うだけの農外所得があるためと考えられる。

文化・娯楽的な活動については、村の人口規模や立地に応じて元来から活発性に差がある。さらに各村とも活動の種類・機会ともに減少傾向にあるが、Z村、W村、H村と山間にいくに従い、参加者の確保が問題となって活動の継続に支障が出ている<sup>19</sup>。いずれも在村者の不参加によるものではなく、定住人口の減少や年齢構成の偏りによってその維持が困難になっているためと考えられる。

## 2. アンケート調査からみた在村就業者の性格と農業

### (1) 調査対象者の農業概況および暮らし向き

表 3-3 各村調査対象者の耕地面積（ムー）

|     |    | 耕地階層  |       |       | 合計  | 平均面積 | 平均退耕面積 |
|-----|----|-------|-------|-------|-----|------|--------|
|     |    | ～10ムー | ～20ムー | 20ムー超 |     |      |        |
| 居住地 | Z村 | 人数    | 40    | 13    | 4   | 11   | 5.5    |
|     |    | 割合    | 70%   | 23%   | 7%  |      |        |
|     | W村 | 人数    | 24    | 6     | 2   | 9.3  | 9.4    |
|     |    | 割合    | 75%   | 19%   | 6%  |      |        |
|     | H村 | 人数    | 8     | 6     | 7   | 20.4 | 5.7    |
|     |    | 割合    | 38%   | 29%   | 33% |      |        |
| 合計  | 人数 | 72    | 25    | 13    | 110 | 12.3 | 6.7    |
|     |    | 割合    | 66%   | 23%   | 12% |      |        |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

調査対象者の耕地面積を村ごとに見たものが表 3-3 である。台地上に位置する W 村の集落では斜面部分の面積も大きいですが、残っている耕地は比較的好条件地である。また離村農家が多い H 村では、一部の農家の耕作面積が増えている。ただし、いずれも世帯あたり耕地面積は小さく平均耕地面積は 12.3 ムー（≒0.8ha）、最大でも 70 ムー（≒4.6ha）である。各世帯とも牛、驢馬などの役畜による耕作が行われ、食糧・飼料用としてトウモロコシ、またコムギ、ジャガイモを生産しており、自家消費および余剰分の販売が行われている。

Z 村と W 村には、トウガラシなどの商品作物の施設園芸を行っている農民専業合作社が存在している。調査対象者で土地の提供を行なっている者は確認できなかったが、合作社

で就業している者が 8 名確認できた。それら先進的な農業への関与は、世帯農業に対する意識にも影響を与えられ考えられるが、参加者からの聞き取りによると、軽作業のみで運営等に関わることはなく、近隣で手軽に行える単なるアルバイト先の一つと捉えているようであった<sup>20</sup>。

次に、調査世帯の経済状況についてみてみよう。現在の世帯の所得状況を「かなり貧しい」から「十分な余裕がある」までの 5 段階で回答者に主観的に答えてもらったものが表 3-4 である。ほとんどの者が貧しい世帯であると認識しており、自然条件、社会条件ともに最も悪い H 村では、他村より貧しいと認識している者の割合が高い傾向にある。

表 3-4 各村調査対象者の主観的所得評価

|        |    | 主観的所得評価    |           |     |            |           | 合計   |
|--------|----|------------|-----------|-----|------------|-----------|------|
|        |    | かなり<br>貧しい | 少し貧<br>しい | 人並み | ある程<br>度余裕 | 十分な<br>余裕 |      |
| 居住地 Z村 | 人数 | 13         | 26        | 15  | 4          | 0         | 58   |
|        | 割合 | 22%        | 45%       | 26% | 7%         | 0%        | 100% |
| W村     | 人数 | 10         | 11        | 7   | 3          | 1         | 32   |
|        | 割合 | 31%        | 34%       | 22% | 9%         | 3%        | 100% |
| H村     | 人数 | 9          | 7         | 4   | 0          | 0         | 20   |
|        | 割合 | 45%        | 35%       | 20% | 0%         | 0%        | 100% |
| 合計     | 人数 | 32         | 44        | 26  | 7          | 1         | 110  |
|        | 割合 | 29%        | 40%       | 24% | 6%         | 1%        | 100% |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

## (2) 在村就業者の性格

では、現在農村に居住しているのは、どのような者達であろうか。

調査者全体の年齢構成（図 3-3）は、2010 年に聞き取りを行った彭陽県の農村労働力構成とほぼ一致し、10 代の就業者は確認できず、20 代男性も極めて少ない。在村者の学歴は、30 代までのほとんどは中卒、40 代以上には小中の未卒者もあり、文字を読めない者も多い。高卒以上の比較的高学歴の者の多くは既に村外に転出、あるいは戸籍は残してあっても実態は県外で就業、居住している。

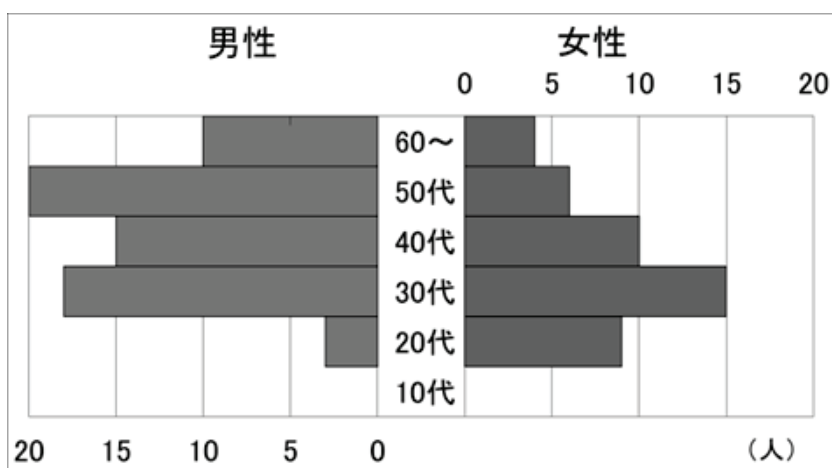


図 3-3 調査対象者の年齢構成

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

村ごとに年齢分布を確認すると (表 3-5), Z 村では比較的 30 代の割合が大きく, W 村, H 村と少なくなる。これらも聞き取り調査時に得た各村の状況と一致する。20 代では, Z 村では全て女性, W 村では 4 人のうち 3 人が, H 村では 2 人とも男性であった。20 代女性の多くが子育て中であったが, 県城近くにある Z 村に対して, 条件の厳しい W 村, H 村では, 出稼ぎ労働者である配偶者ととともに都市部へ離村していることが考えられる。

表 3-5 各村調査対象者の年齢構成

|     |    | 20代    | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 合計   |
|-----|----|--------|-----|-----|-----|-----|------|
| 居住地 | Z村 | 人数 6   | 21  | 14  | 12  | 4   | 57   |
|     |    | 割合 11% | 37% | 25% | 21% | 7%  | 100% |
| W村  | 人数 | 4      | 8   | 6   | 7   | 7   | 32   |
|     | 割合 | 13%    | 25% | 19% | 22% | 22% | 100% |
| H村  | 人数 | 2      | 4   | 5   | 7   | 3   | 21   |
|     | 割合 | 10%    | 19% | 24% | 33% | 14% | 100% |
| 合計  | 人数 | 12     | 33  | 25  | 26  | 14  | 110  |
|     | 割合 | 11%    | 30% | 23% | 24% | 13% | 100% |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

次に村ごとに在村者の就業状況をみてみよう。表 3-6 は 2010 年現在の農外就業<sup>21)</sup>の状況, 並びにこれまでの出稼ぎ経験の有無を示したものである。

表 3-6 各村調査対象者の農外就業状況

|     |    | 現在の農外就業 |     |     | 出稼ぎ経験 |     | 合計   |
|-----|----|---------|-----|-----|-------|-----|------|
|     |    | 無し      | 地域内 | 出稼ぎ | 無し    | 有り  |      |
| 居住地 | Z村 | 人数 31   | 11  | 16  | 24    | 34  | 58   |
|     |    | 割合 53%  | 19% | 28% | 41%   | 59% | 100% |
|     | W村 | 人数 24   | 1   | 6   | 11    | 20  | 31   |
|     |    | 割合 77%  | 3%  | 19% | 35%   | 65% | 100% |
|     | H村 | 人数 19   | 2   | 0   | 16    | 5   | 21   |
|     |    | 割合 90%  | 10% | 0%  | 76%   | 24% | 100% |
| 合計  | 人数 | 75      | 14  | 22  | 51    | 59  | 110  |
|     | 割合 | 68%     | 13% | 20% | 46%   | 54% | 100% |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

現在の農外就業者をみると、Z村、W村、H村の順に少なくなる。Z村で28%、W村で19%の在村者が当年出稼ぎを行なっているが、H村では該当者はいない。H村では出稼ぎ地である都市部からのアクセスが難しく、農繁期であっても帰郷している者が少ないことがうかがえる。帰郷している者の出稼ぎ先は、ほとんどが自治区内や周縁省であり、沿海地域などでの就業者は見られない。就業内容は建設業、商・飲食業が多く、いずれも臨時的な就業であった。一方、県中心地から近いZ村では19%は日雇いでの建設業や合作社での作業、小規模な製粉加工場、個人商店など地域内で就業している。

現在の就業状況だけではなく、出稼ぎの経験そのものが農村・農業に対する取り組みや考え方に影響を与える可能性も考えられる。そこで出稼ぎ経験者の割合を見てみよう。全体で半数以上が出稼ぎ経験有りと回答している。W村では経験者がZ村以上に多いのに対し、最も山間にあるH村では、他2村に比べて出稼ぎ経験者は少ない。立地条件からW村、H村両村では、Z村に比べて地域内に雇用先が少なく出稼ぎが求められるが、前述のようにH村では離村したままの者が多いためであると考えられる。

### (3) 現在の農業従事者

では、彼らの農業との関わりを見ていこう<sup>22</sup>。村の顔役からの聞き取りでは農業労働力の量的不足は聞かれなかったが、世帯ごとでは高齢者や女性のみ状況が散見された。また調査時に若年男性がいた世帯でも、農繁期以外は若年男性が出稼ぎを行なっている場合

が多く、機械化が進んでいないこともあって、力仕事を行う男手が不足しているとの声が多かった。

自分が、世帯の中で主な農業従事者であるのか補助的従事者であるのか、回答者に主観的に判断してもらった結果を年齢・性別ごとにみたものが表 3-7 である。在村者のほとんどが農業に関わり、出稼ぎ層である 30～50 代の男性に関しても、多くが主要な農業労働力であると回答している。日常的に農業に関わっていると考えられる女性は、補助的労働力であると回答した割合が高い。若年女性においては育児を理由に補助的な役割となることが多く、また機械化が進んでおらず体力が求められる作業が多いことを反映していると思われる。

表 3-7 農業における世帯内での役割と年齢・性別

|        | 農作業に対する世帯内での役割 |        |      |     |
|--------|----------------|--------|------|-----|
|        | 主な従事者          | 補助的従事者 | 非従事者 | 合計  |
| 20代 男性 | 2              | 1      | 0    | 3   |
| 女性     | 1              | 5      | 2    | 8   |
| 合計     | 3              | 6      | 2    | 11  |
| 30代 男性 | 16             | 1      | 1    | 18  |
| 女性     | 8              | 5      | 0    | 15  |
| 合計     | 24             | 6      | 1    | 33  |
| 40代 男性 | 14             | 1      | 0    | 15  |
| 女性     | 5              | 4      | 1    | 10  |
| 合計     | 19             | 5      | 1    | 25  |
| 50代 男性 | 17             | 2      | 1    | 20  |
| 女性     | 4              | 2      | 0    | 6   |
| 合計     | 21             | 4      | 1    | 26  |
| 60代 男性 | 5              | 1      | 2    | 8   |
| 女性     | 3              | 1      | 0    | 4   |
| 合計     | 8              | 2      | 2    | 12  |
| 合計 男性  | 54             | 6      | 5    | 65  |
| 女性     | 22             | 17     | 3    | 44  |
| 合計     | 76             | 23     | 8    | 109 |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

就業形態ごとに見たものが次の表 3-8 である。出稼ぎ就業者は他の者と比べて農業の補助的な従事者である割合が高いものの、それでも 3 分の 2 は世帯内での主な従事者であると



回答している。また、少数ながら農業に関わっていない者が存在している。事前には相対的に現金収入を得やすい農外就業への参加者の方が農業との関わりが薄れると予想していたが、明確な差はなかった。

農業への参加の高さは、農外就業が臨時的で不安定であるためばかりではなく、聞き取りによると農閑期のみ自ら選択的に臨時的な農外就業を行なっている者も多い。農繁期に帰郷していた農外就業者は、そうした農業を優先している者達とも考えられる。

表 3-8 農業における世帯内での役割と就業

|       | 農作業に対する世帯内での役割 |        |      |     |
|-------|----------------|--------|------|-----|
|       | 主な従事者          | 補助的従事者 | 非従事者 | 合計  |
| 農業専従者 | 53             | 15     | 5    | 73  |
| 就農通勤  | 11             | 1      | 1    | 13  |
| 業外出稼ぎ | 12             | 6      | 2    | 20  |
| 者計    | 23             | 7      | 3    | 33  |
| 合計    | 76             | 22     | 8    | 106 |

注 1) 2011 年調査より著者作成。欠損値は除く。

#### (4) 今後の農業とその担い手

村の顔役からの聞き取り調査では、多くの農家は自ら農業経営を行う力が不足しており、多くの農家では漫然とこれまでの農業を繰り返しているだけといった類の声が度々聞かれた。では、在村の就業者の中で、より積極的な農業の展開を考え、今後の農業を牽引していく可能性があるのはどのような者達であろうか。それを判断するため、やる気や現在の取り組み状況を把握する 2 つの質問「現在、計画的な生産・販路の検討など自ら考え農業経営に取り組んでいるか」「農業経営の将来に向けて何か試みているか」に対する回答<sup>23</sup>と就業者の属性を検討した。質問の回答を従属変数とし、二値選択モデルとなるため、ロジスティック回帰分析を行った。独立変数として検討した項目および仮説は表 3-9 に示した通りである。

表 3-9 農業への意欲に関するロジスティック回帰分析にあたって検討した独立変数と  
予想した結果

| 検討した項目        | 仮説                        | 変数名      | 注                 | 符号予想 |
|---------------|---------------------------|----------|-------------------|------|
| 耕地面積          | 耕地面積が大きいほど積極的             | 耕地階層     | 世帯分布により10ムーごとの3段階 | +    |
| 居住地域          | 好条件地ほど積極的<br>(Z村→W村→H村の順) | W村ダミー    | Z村を参照カテゴリ         | -    |
|               |                           | H村ダミー    |                   | -    |
| 収入状況          | 所得満足度が高いほど積極的             | 所得満足度    | 5段階               | +    |
| 性別            | 男性ほど決定権が大きく積極的            | 男性ダミー    | 男性=1, 女性=0        | +    |
| 年齢            | 若いほど積極的                   | 年代       | 10代間隔             | -    |
| 出稼ぎ経験         | 農業専従の方が積極的                | 出稼ぎ経験ダミー | 経験有り=1, なし=0      | -    |
| 就業<br>現在の就業形態 | 農業専従→通勤→出稼ぎ<br>の順に積極的     | 現通勤ダミー   | 農業専従を参照カテゴリ       | -    |
|               |                           | 現出稼ぎダミー  |                   | -    |

注 1) 2011 年調査より著者作成。

また就業に関しては、村外での出稼ぎ経験による影響と、現在の就業形態による時間的制約とを別にするため、「出稼ぎ経験」と「現在の就業形態」を設定し代替的に使用し、4つのモデルを作成した。なお、今後中心的に農業を担うことになるであろう 55 歳までを対象としている<sup>24</sup>。解析には、統計パッケージ SPSS16.0J for windows を使用した。

表 3-10 農業への意欲に関するロジスティック回帰分析の結果

| 従属変数                      | 現在生産販売を自ら<br>考え実行しているか |                     | 将来に向けて何か試<br>みているか   |                      |
|---------------------------|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
|                           | モデル1                   | モデル2                | モデル3                 | モデル4                 |
| 独立変数 耕地階層                 | 0.892*<br>(0.472)      | 0.722<br>(0.445)    | -0.094<br>(0.465)    | -0.152<br>(0.478)    |
| W村ダミー                     | -0.977<br>(0.595)      | -0.847<br>(0.594)   | -0.661<br>(0.678)    | -0.777<br>(0.693)    |
| H村ダミー                     | -2.209**<br>(0.932)    | -2.335**<br>(0.915) | -1.539<br>(1.093)    | -1.103<br>(1.029)    |
| 所得満足度                     | 0.473*<br>(0.286)      | 0.483*<br>(0.283)   | 0.683**<br>(0.323)   | 0.712**<br>(0.330)   |
| 男性ダミー                     | 0.756<br>(0.585)       | 1.041*<br>(0.559)   | 1.758**<br>(0.724)   | 1.720**<br>(0.714)   |
| 年代                        | -0.166<br>(0.295)      | 0.325<br>(0.293)    | -1.180***<br>(0.410) | -1.140***<br>(0.402) |
| 出稼ぎ経験ダミー                  | 1.262**<br>(0.600)     |                     | -0.349<br>(0.695)    |                      |
| 現通勤ダミー                    |                        | -0.40<br>(0.743)    |                      | -0.835<br>(0.886)    |
| 現出稼ぎダミー                   |                        | 0.641<br>(0.617)    |                      | 0.337<br>(0.690)     |
| 定数                        | -2.51<br>(1.518)       | -1.270<br>(1.358)   | 0.946<br>(1.610)     | 0.635<br>(1.557)     |
| $\chi^2$                  | 25.890***              | 22.450***           | 20.292***            | 21.756***            |
| Nagelkerke R <sup>2</sup> | 0.344                  | 0.304               | 0.307                | 0.327                |
| サンプル数                     | 87                     |                     | 87                   |                      |
|                           | 実行有り=40, 無し=47         |                     | 試み有り=22, 無し=65       |                      |

注 1) ( ) 内は標準誤差。\*は検定結果。\*\*\* $p < 0.01$ \*, \* $p < 0.05$ , \* $p < 0.1$

注 2) 2011 年調査より著者作成。

表 3-10 はその結果である。まず、「現在農業の生産販売を自ら考え実行しているか」の回答を従属変数とする結果を見ると、独立変数に出稼ぎ経験を投入したモデル 1 では、従属変数との間で「H 村ダミー」が 5%水準で有意な負の関係を、また「出稼ぎ経験ダミー」が 5%水準で、「耕地階層」「所得満足度」が 10%水準でそれぞれ有意な正の関係を示した。現在の就業状況を投入したモデル 2 では、「H 村ダミー」が 5%水準で有意な負の関係を、「男性ダミー」「所得満足度」が 10%水準で有意な正の関係を示した。

これらの結果から、耕地が大きく比較的条件的の良い立地 (Z 村) にあり、そして比較的豊

かであると考えている者は、自ら考え農業を行っている可能性が高いと言える。

これは、現状あるいは潜在的に、農業から比較的多くの収入を得ることができるためであると考えられ、また豊かな方が積極的な農業経営が可能であるためと考えられる。また聞き取りにおいても男性の方が世帯内での決定権が強い様子うかがえたが、農業においても、男性の方が意思を反映した経営を行っていることを示す結果になった。

出稼ぎ経験については、仮説とは逆の結果になった。農外就業の収入を得た経験によって、相対的に高い収入を得にくい農業からは遠ざかると予想していたが、実際には出稼ぎ経験が農業経営に対してプラスに働いている。一つには、先に触れたように農村内で農繁期に行なっている調査であるために、出稼ぎ経験のある者の中でも農業に対する関心が高い者に偏っている可能性が考えられる。あるいは、出稼ぎを行ない見聞が広がったことで、農外就業に従事していない者に比べて農業に対する可能性や現状への危機感を持ち、農業経営を行っているとも解釈できる。

続いて「農業経営の将来に向けて何か試みているか」を従属変数とするものでは、モデル 3、モデル 4 どちらも、「年代」が 1%水準で有意な負の関係を示し、「所得満足度」「男性ダミー」が 5%水準で有意な正の関係を示した。一方、耕地面積や地域、農外就業などは有意ではなかった。

これは、若くて男性である方が、積極的に新しい取り組みを始めていると解釈できる。また所得に余裕があると感じている者の方が新しい試みを行なっているが、農業に対しても積極的な投資が可能であるためと考えられる。

これらの分析結果からうかがえる農業に積極的と考えられる就業者は、相対的に農業への関心が低いと想定していた出稼ぎ就業を行うことが在村者の中では比較的容易であると考えられる就業者達であった。

## 6. まとめ

本研究の対象地のような条件不利地域では、農業から農外就業への労働力移動が進むことによって直接的に人口・労働力が減少するだけでなく、機会費用概念や個人主義などと

いった市場経済的価値観への変化によっても、農村・農業の担い手の減少を懸念していた。

地域内に十分な労働力需要先がない彭陽県では、調査 3 村ともに出稼ぎが主な農外就業形態となっており、その開始時期にも大きな違いは見られない。しかしながら、残存者による集落活動の活発性やその維持様式には差異がみられた。いずれの地域も人口・労働力の減少による集落活動への負の影響が確認でき、それは条件不利地域ほど大きい。元来からの集落活動の差異に加えて、就業移動による若年人口減少による影響が集落規模の小さい条件不利村ほど大きく、活発性が損なわれていることがうかがえる。

また、これまで集落の一体性や従来の倫理観によって住民参加がなされてきたと考えられる無償での活動が、比較的好条件地の Z 村、続いて W 村でも経済観念を利用したものへと切り替わりつつある。より好条件地から経済的価値観が浸透していると考えられるが、出不足金の設定や雇用といった対応によって、現状では問題とされていない。

次に農業労働力についてである。農村全体でみると、総じて農村に常住する人口構成は若年男性の少ない歪なものになりつつあり労働力が不足する場面があるが、在村者の農業への関わりは強く、機械化を始めとした農業の近代化が成されていない現状では、地域としてその不足が問題になるには至っていなかった。現在のところその中心は 30 代～50 代までの男性就業者であり、在村者に限ってはほとんどが農業に参加している。また、出稼ぎに出ることも比較的容易と考えられる者の方が、農業に対して高い関心を示していると思われる結果となった。

これは、一つには、農業所得の増加に対する期待という積極的関心と捉えることができよう。農外就業やその機会が身近にあることにより客観的に農業の現状を見ることができ、そこにまだ改善・発展の可能性を感じていると考えられる。二つには、農業からの収入も当てにせざるを得ない状況による消極的関心であるとも捉えられる。その理由として、学歴や技術、年齢といった労働力の質的問題により、現在の農村居住者の多くが不安定な農外就業につかざるをえない点、さらにそのような状態では戸籍の移動が難しく、かつ戸籍地域外での医療、教育などの社会サービスは限定的であることから、恒久的に村を離れることが難しいという点が挙げられる。そういった今後も農業、農村で生活を続けねばならないという現実が危機感や焦燥感を生み、農業への関心につながっていると考えられる。

一方で、主要な農業労働力は 30 代から 50 代であり、村内には 10 代後半から 20 代の男性就業者がほとんど見られず、在村者からの聞き取りによると帰郷時も農業への関わりがほとんどない。今後、戸籍等の制度面における地域移動の制約が緩和されるとともに、若

い労働力は自身の教育・技術のレベルが向上することでより安定的な農外就業に従事できるようになると考えられ、次世代の農業労働力が安定的に確保できる保証はない。

## 7. 終わりに

本章の目的は、出稼ぎ労働力の供給地である西北地域の条件不利農村における農村・農業の担い手の現状を条件の異なる村ごとに示し、その持続性に関する判断材料を提供することにあった。村ごとの活動状況や変化への対応、並びに現状の農村労働力と農業への関わり方を示すことで、その将来の動向を判断するための一定の材料を提供できたと考えている。

ただし本章は在村者を対象にしており、農業の担い手の現状把握には適した調査と考えられる一方、将来的な担い手を判断するには出稼ぎ者の将来の帰郷可能性についても検討せねばならないだろう。

少ない事例ではあるが、彭陽県でも出稼ぎによって資金や技術を身につけた帰郷者による起業や先進的農業が見られている。若年男性層の流出が見られる一方、その少し上の世代では、制度的要因が重なりある程度の能力を持ったものであっても地域に縛られざるを得ない現状は、見方をかえるならば、農業・地域にとってはそうした人材を活用できる最後の機会とみることもできるのではないだろうか。合作社等で展開されている新たな農業に、一部のリーダー層だけではなくそうした関心の高い層を、仕組みを形成する過程を含めて、取り込み利用し、この機に次世代にとって魅力ある農業を築くことが求められよう。

## 注および引用文献

- 1 1985年策定の第七次五カ年計画の際、採用。第十次五カ年計画(2001~2005)より西部地域に内モンゴル自治区と広西チワン族自治区を追加。東部(11省市):北京,天津,河北,遼寧,上海,江蘇,浙江,福建,山東,広東,海南。中部(8省市):山西,吉林,黒龍江,安徽,江西,河南,湖北,湖南。西部(12省市):四川,重慶,貴州,雲南,チベット,陝西,甘肅,青海,寧夏,新疆,広西,内モンゴル。ただし,2003年には立ち遅れていた東北3省の振興策,また,2005年には中部地域の6省の振興戦略「中部崛起」を打ち出すなど,発展段階の区分はこの限りではない。
- 2 中国社会科学院経済研究所中国西部開発研究グループ「第1章 西部地域の開発と発展」丸山伸朗編『90年代中国地域開発の視角』第二部 アジア経済研究所,1994を参考。
- 3 労働力移動に関しては,胡霞「農業調整与農業労働力転移」『中国農業成長階段論』中国人民大学出版,2011年を参考。
- 4 「空巢」とは,若年者が家や村を離れた状態を,鳥の巣立ち後の空いた巣に例えたもので,残された「空巢老人」の介護や精神面での問題や,特に農村においては労働力不足など,日本の農村の過疎高齢化と似たような文脈で使われる。
- 5 「国務院關於解決農民工問題的若干意見」2006年3月  
([http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content\\_237644.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content_237644.htm))には,「農民工とはわが国の改革開放と工業化,都市化の過程の中で発生した新型の労働大軍である。彼らの戸籍は農村にあり,主に非農業に従事し,一部は農閑期に季節的出稼ぎを行う半工半農であり流動性が強く,一部は長期にわたり都市に就業し既に工業人員の重要な部分となった。」とある。また「大量の農民が都市で仕事あるいは郷鎮企業に就業し」とある。嚴善平「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』Vol.26,2007年,67~88頁によれば,農村部の郷鎮企業で仕事をする労働者も農民工に含められたことは「政府の公式文書としては初」とのことである。
- 6 ルイスの転換点とは,アーサー・ルイスによって提唱された二重経済発展モデルに基づく概念で,伝統部門の余剰労働力が解消される点をいう。
- 7 CaiFang『中国人口与労働問題報告 No.8 劉易斯轉折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社,北京,2007年
- 8 例えば,嚴善平「中国經濟はルイスの轉換点を越えたか—「民工荒」現象の社会經濟的背景を中心に—」『東亜(498)』,2008年は,労働力不足には労働力の供給サイドの年齢構成,進学率上昇,農家所得の上昇といった要因によるもので,雇用サイドでの賃金上昇や

待遇改善のといった動きも政策によるものが大きく、転換点が到来しているという見方には疑問を呈している。

- <sup>9</sup>丸川知夫「中国経済は転換点を迎えたのか?」『大原社会問題研究所雑誌 No.616』 2010年
- <sup>10</sup>馮文猛「中国農村における人口流出による家族及び村落への影響」『村落社会研究ジャーナル 15 卷』 2008 年
- <sup>11</sup>金虎範「中国・朝鮮族農村の変容」『東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. II, 60』 東京学芸大学紀要出版委員会 2009 年
- <sup>12</sup> なお当地方には多くの回族が居住しているが、今回調査対象とした集落は漢族が集住している集落であり、調査対象者のほとんどが漢族である。漢族回族両住民からの聞き取りによると、生活様式に大きな差は見られないが、モスクなど宗教を介した活動が地域において大きな役割を果たしている。それらが農村・農業に対する捉え方にも影響を及ぼしている可能性も考えられる。
- <sup>13</sup> 40 代以上の比較的高齢の女性において、回答をためらうケースが見られたが、その他の回答者の年齢構成は、聞き取り調査から得ていた農村労働力の構成と概ね同じ結果となった。また、アンケート調査は農村における教育レベルの低位と配布・回収の困難性から、質問項目に若干の説明を加えつつ面接形式で行った。
- <sup>14</sup> 度重なる水土流出、生態環境の悪化等を受けて、条件の悪い傾斜耕地に生活費補助および食糧を支給し林地化あるいは草地化を促す政策。1999 年に四川、陝西、甘粛にて試験導入され、2003 年から 25 省級地域において全面的にスタートした。
- <sup>15</sup> 王磊「彭陽県退耕還林（草）成效及後続産業発展研究」『中国水土保持 SWCC 2011 年第 9 期』 2011 年に、彭陽県の退耕から 2009 年の産業変化の概要がまとめられている。農業に関しては退耕の開始直後には一時的に食糧生産量が落ち込んだものの、急激な回復・増加を示しており、農民一人あたり収入は退耕開始直後の 1000 元前後から 2009 年の 3000 元以上まで一貫して増加している。また退耕後の後続産業として、草・畜産業、高冷地野菜、果樹、キノコ、ジャガイモ等の一次産業に加え、労務産業をあげている。
- <sup>16</sup> 退耕還林には生態林と経済林が設定されている。生態林は環境保護林であるが、経済林は果樹など経済利益を得られる林とされ、食糧補助と生活費補助にはそれぞれ生態林は 8 年、経済林 5 年、および還草には 2 年の年限が設けられた。なおこれら補償期間は延長されている。
- <sup>17</sup> ムー（畝）。耕地面積を表す際の一般的な単位。日本の畝とは異なり 1 ムー=1/15 ヘク



## タール

- <sup>18</sup>生態移民とは、生態系の保護や回復を目的に、その過酷な自然条件により貧困状態にある村の住民に対して、代替する新村を建設し移住を促す政策。2000年から開始され、700万人程度を移住させる計画にある。それより前、寧夏回族自治区の南部山区では、1982年から吊庄政策とよばれる移住政策が実施されていた。
- <sup>19</sup>人口構成や規模が実際に活動をする上で問題となっているとする一方で、彭陽県調査中に「より豊かになったことで他人に構う余裕ができ、連携の気運が高まった」といった話を幾度も聞いた。豊かになってきたという明るい空気が、集落としての活発性につながっている面もあると考えられる。
- <sup>20</sup>世帯の農業に反映可能な栽培・経営のノウハウなどの習得の機会になっていないかと期待したが、そのような意識は聞かれなかった。また農民教育に熱心な県内の合作社は、基礎的な一般教育や手工芸技術の習得に重きを置いている。
- <sup>21</sup>ただし合作社などの農業分野で賃金労働を行なっている者を若干名含む。
- <sup>22</sup>本節以降、農業の労働力、農業、耕地などという場合、還草地で行われている飼料栽培は軽微な作業が中心となり、カウントしていない。
- <sup>23</sup>意欲や関心の確認も準備していたが、実際の調査では模範的な回答に偏る傾向が見られた。配布によるアンケート調査と異なり、面接形式の調査であること、また状況によっては複数人が同時に回答を行ったことも一因であると考えられる。
- <sup>24</sup>なお、中国の統計書では、しばしば農村労働力に関して18歳から男性50歳、女性45歳までを労働力、16歳から17歳および男性51歳から60歳、女性46歳から55歳までを半労働力と定義している。

## 第4章 中国西北部, 地方都市近郊農村における農外就業の展開と農業への影響 — 寧夏回族自治区吳忠市周辺農村を対象に —

### 1. 背景と課題

#### 1.背景

中国では1978年の改革・開放政策以降, 農村から供給される安価で豊富な労働力が, 激しい都市・工業部門の成長を支えてきた。農村戸籍を持ちつつ農外就業に従事している彼らは「農民工」と呼ばれ<sup>1</sup>, 農村・農業側の人口圧力の低下と農外収入の増加によって, 農村の貧困の緩和手段となってきた。

他の先進国においても同様の過程が見られる。日本における高度経済成長期の農村の過剰人口流出の過程は, 農業の機械化をともなう労働生産性向上の過程でもあった。しかし, 条件不利地域においては, 人口流出が進んだ結果として, 農村の過疎, 農業の担い手不足の問題が発生するに至った。

中国においても, 沿海各都市で2004年頃から「民工荒」と呼ばれる深刻な労働者不足が発生し, 農村の余剰労働力が有限であると認識せざるをえない局面が現れてきた。さらに, 國務院(2014)<sup>2</sup>によると, これまで農村から都市への恒久的な移住の足かせとなってきた固定的な戸籍制度も緩和方向にある。日本や他の先進国の事例から鑑みるに, 今後, 就業移動に際して, 農村, 農業の側にどのような影響があるのか, これまで以上に注意を払わねばなるまい。

そこで本章は, 農外就業の普及とその構造による農業への影響を確認し, 今後の就業の展開可能性を検討することを目的としたい。なお, 調査地は2000年以降西部大開発によって農外就業が普及した地方都市近郊の農村であり, 2008年に行った調査を用いている。よって農外就業普及の初期段階を扱ったものである点, さらに報告の少ない通勤形態による

農民工を対象としている点においても意義は大きいと考えられる。

## 2. 先行研究

中国の労働力移動に関しては、多くの研究が行われてきた。なかでも、国務院（2006）<sup>3</sup> 通達の背景となった国務院研究課題組（2006）<sup>4</sup>は、あらゆる農民工に関する問題を扱っている。だがそこでは、農村側の労働力や農村社会の変容は、大きなテーマとはなっていない。

しかし、同時期に発生していた都市での労働力不足「民工荒」や、その後の「ルイスの転換点」を巡る Cai（2007）<sup>5</sup>等の一連の議論を通して、農村の側に残る労働力が注目されていく。例えば丸川（2010）<sup>6</sup>は、四川省の出稼ぎ農村地帯を事例に残存人口の状況から転換点の到来を検討しているが、農業労働力余剰が若年層を中心に枯渇しつつあるものの、制度的要因による「擬似的な転換点」であるとし、耕地の「請負権」維持のため各世帯が純粋な農業労働力を残存させていると考察している。就業移動により農村労働力が量的減少だけではなく、質的な変化を伴っていることがうかがえる。

近年の中国側の研究では、農外就業の普及による農村・農業へのマイナスの影響を指摘したものが見られている。例えば、潘(2009)<sup>7</sup>は、労働力移動が農村の発展に与える負の影響として、農村労働力の高齢化による機械化や先進技術普及の困難性や、大量の労働力流出がもたらす農業基盤施設の維持建設の困難性、いわゆる「空巢化」と呼ばれる出稼ぎ者の留守をあずかる老人や子供の世話問題などを挙げ、農村教育の強化とともに、新たな土地制度、社会保障体系、戸籍制度の改革、地域内で余剰労働力を吸収することの必要性を指摘している。範（2010）<sup>8</sup>は、農村労働力の都市流出は短期的には農外所得の増加により農業生産と農業経済の発展に寄与するが、長期的には若年農業労働者の減少によって土地資源の利用や教育面でマイナスの影響があるとし、地域内での農外就業の発展と農村に必要な人材の育成の重要性を指摘している。しかし、中国における研究は、管見の限り理論研究や公式統計による研究が中心であり、ミクロ的な実証研究は少ない。就業移動の農村への影響に関する諸研究の整理を行った朱（2013）<sup>9</sup>も、労働力移動に関する研究において、その農村への影響は大きな主題の一つであるとしつつ、実証研究の不足を指摘している。

日本における農民工研究は、「農民工」という言葉が「出稼ぎ労働者」と訳されてきたこ

ともあり、通勤型の農民工に関する調査研究が不足している。一方、日本の過疎や担い手問題を引き合いに、実証的に就業移動による農村社会の変容を指摘しているものが見られる。馮（2008）<sup>10</sup>は四川省の出稼ぎ農村を対象にしたアンケート調査から、出稼ぎによる農村や留守家族への影響を経済的变化に加え意識面からも幅広く検討し、留守家族の農業への関わりの減少と世帯収入に占める農業収入割合の低下から、今後の農業の担い手に対する懸念を表明している。また朴（2008）<sup>11</sup>は、改革開放以降早くから農村工業化が進んだ蘇南地域の農村を対象に農外就業の実態を詳細に報告している。その中で、世代ごとに就業先が異なること、また農業は既に自給的あるいは地代収入化し、世代別に家族内分業による工場勤務と自営業の展開によって家計が維持されていることを明らかにした。これらの農村研究では、いずれも農業の位置づけの低下が指摘されている。

農民工に関する先行研究において、都市部で行われた出稼ぎに関する研究に比べて、農村での研究には収入面を中心に農業との対比で農外就業を一面的に捉えたものが多く、業種や勤務形態、それらの変遷といった分析以前の基本的な情報が不足しているように思われる。特に通勤型の農民工を扱ったものは極めて少ない。また、農外就業の農村・農業への影響を扱った研究においても、馮（2008）の出稼ぎや、朴（2008）の自営工業に関するものはあるものの、通勤就業の影響に関するものは見られない。加えて、いずれも農外就業が比較的早くから普及していた地域が対象である。農業と農外就業の関係性の変化過程を捉えるためには、農外就業の普及初期の農村や発展状況の異なる西部内陸の農村・農業への影響を検討する必要があるだろう。

### 3.課題と方法

本章では、農外就業普及段階にある内陸の西部地域にあり、地方都市近郊に位置する通勤型の多い農村を対象に、①農村の側からそこに籍を置く人々の出稼ぎ・通勤も含めた多様な就業の実態を把握・整理すること、その上で、②世帯単位に農外就業の農畜産業への影響を実証的に検討すること、の2点を課題とし、今後の就業の展開可能性を検討した。また、調査範囲は、農民の自治組織として最小単位であり、農民の組織形成の際、様々な役割が与えられる「村民小組」<sup>12</sup>1組分とした<sup>13</sup>。

農外就業の農畜産業への影響として考えられる点を整理すると、先行研究での指摘から、

農外就業による収入とその蓄積が農業の発展に寄与する可能性、その一方で、農業の側の労働力の減少と収入割合の低下から、農業を継続するインセンティブが失われる可能性が考えられる。また、通勤型の農民工が多い調査地では、農外就業者の農業参加が容易なことから、農畜産業への影響が他地域と異なる可能性がある。加えて、農外就業の普及段階にあつては、世帯、村内で形成される就業に対する意識が直接的あるいは間接的に農畜産業の経営方向に影響を与えることが考えられる。

以上を受けて、①に関しては、世帯員全員に対して、個人の属性を考慮しつつ、業種ごとに収入、就業月数などの就業実態とその変化を確認し、農外就業の安定性に関する検討を行った。次に、参入動機や今後の希望に対するインタビューから、就業に対する意識を検討した。そして、②について、農畜産業の変遷とその担い手を確認し、農畜産業で比較的高収入を得ている世帯とそうでない世帯の農外就業経歴、収入等を比較検討した。

## 2. 調査地および調査方法



図 4-1 調査地地図

調査地のある吳忠市は、中国西部地域の寧夏回族自治区の区都、银川市から南へ 60 キロ、高速バスで 1 時間ほどのところにある。

2000 年の西部大開発以降、自治区北部の地方都市は急速に発展した。表 4-1 は 2008 年の 1 人あたり国内総生産（GDP）と域内総生産（GRP）、その産業比を示したものである。首府の银川市や青銅峡市は全国平均よりもかなり高いが、吳忠市利通区は西部地域の平均

レベルであり、西部地域の典型的な地方都市と言える。

表 4-1 008 年一人あたり総生産（元）と産業比（%）

|        | GRP/人 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全国     | 22698 | 11.3  | 48.6  | 40.1  |
| 西部地域   | 15951 | 15.6  | 48.1  | 36.3  |
| 自治区全体  | 17892 | 10.9  | 52.9  | 36.2  |
| 銀川市    | 34635 | 3.0   | 39.0  | 58.0  |
| 青銅峡市   | 27183 | 10.6  | 69.2  | 20.2  |
| 呉忠市利通区 | 15467 | 16.1  | 50.0  | 33.9  |
| 固原市原州区 | 7127  | 20.7  | 18.4  | 61.0  |

注 1) 中国統計年鑑 2009・寧夏統計年鑑 2009 より著者作成。

注 2) 全国の数値は GDP。

その呉忠市中心部から 10 キロ、路線バスで 20 分程度のところに調査地である H 村がある。青銅峡市にも近く、自転車で通勤している者もある。また自然環境の厳しい西部地域にあつて「塞上の江南」と呼ばれる恵まれた農業地帯でもある。

2008 年の 8 月から 9 月にかけて、1 村民小組に相当する 50 世帯を対象に、世帯主を中心とした在村者から、世帯概況、全世帯員の農外就業経歴等についての聞き取りおよびアンケート調査を行った。なお、出稼ぎを含めた多様な就業形態を捉えられるよう、同一生計を営む者及び同一戸籍の者を 1 つの世帯とした<sup>14</sup>。また、補足的に 2008 年から 2010 年にかけて、呉忠市周縁農村にて書記、隊長などの村の顔役層からの聞き取りを行った<sup>15</sup>。

### 3. 農外就業の展開

#### 1. 農村労働力の概要

当村の平均的な家族像は、2,30 代の親と 1~2 人の就学児童、或いは就業引退前後の親と 20 代前後の就学者や就業者といった核家族世帯が多く、結婚すると別に居を構える場合が多い。調査対象 50 世帯合計で 220 人いるが、その内 19 人は年間を通して村外に居住し

ている。平均世帯員数 4.4 人，うち就業者 2.8 人となっている。

年齢構成と学歴を見たものが図 4-2 である。村外居住者を考慮しても高齢化といった状況にはない。学歴は年齢に相関し，多くが中卒，40 代以上では未卒，特に 50 代以上の女性は文字の読み書きが出来ない者も多い。

年齢・男女ごとに農業専従・出稼ぎ・通勤の別を示したものが次頁の表 4-2 である。労働者全体の 42%が通勤，24%が出稼ぎ形態で農外就業を行なっている。また 40 代以下の男性は全員が農外就業を行なっている。農業専従者は，小さい子供の母親にあたる 20 代女性や比較的高齢の者に多く，特に男性では 50 代以上に限られる。

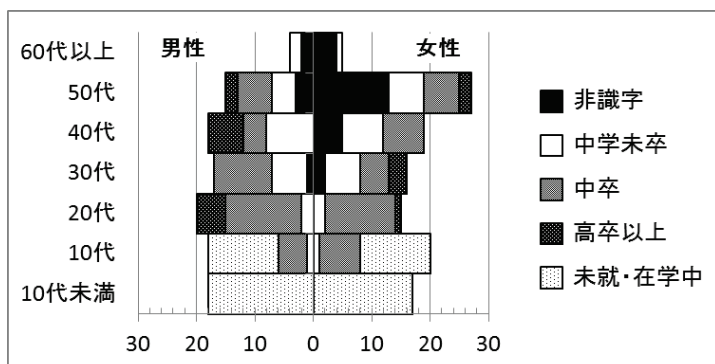


図 4-2 調査対象世帯の人口構成及び学歴

表 4-2 年代・性別の就業形態

|        | 就業形態 |     |     | 合計   |
|--------|------|-----|-----|------|
|        | 農業専従 | 通勤  | 出稼ぎ |      |
| 20代 男性 | 0    | 10  | 15  | 25   |
| 以下     | 0%   | 40% | 60% | 100% |
| 女性     | 11   | 3   | 4   | 18   |
|        | 61%  | 17% | 22% | 100% |
| 30代 男性 | 0    | 11  | 6   | 17   |
|        | 0%   | 65% | 35% | 100% |
| 女性     | 6    | 7   | 3   | 16   |
|        | 38%  | 44% | 19% | 100% |
| 40代 男性 | 0    | 13  | 4   | 17   |
|        | 0%   | 76% | 24% | 100% |
| 女性     | 12   | 7   | 0   | 19   |
|        | 63%  | 37% | 0%  | 100% |
| 50代 男性 | 7    | 8   | 2   | 17   |
| 以上     | 41%  | 47% | 12% | 100% |
| 女性     | 11   | 0   | 0   | 11   |
|        | 100% | 0%  | 0%  | 100% |
| 合計 男性  | 7    | 42  | 27  | 76   |
|        | 9%   | 55% | 36% | 100% |
| 女性     | 40   | 17  | 7   | 64   |
|        | 63%  | 27% | 11% | 100% |
| 合計     | 47   | 59  | 34  | 140  |
|        | 34%  | 42% | 24% | 100% |

## 2.農外就業の実態

次に、農外就業の実態を見ていこう。回答者に世帯員の主な就業業種を尋ね、労働者の属性をみたものが表 4-3 である<sup>16</sup>。最も多いのが建設業で、幅広い年齢、性別、学歴の者が従事している。次に多い製造業は、中卒以上の者に限られ、男性が多い。聞き取りによると、地域の労働市場を介した日雇いの就業先としてあげられるのがこの2つである。

表 4-3 主な就業業種と労働者属性

|                              | 人数  | 女性<br>比率 | 平均<br>年齢 | 学歴          |             |             |             |
|------------------------------|-----|----------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                              |     |          |          | 非識字         | 中卒以下        | 中卒          | 高卒以上        |
| 農業                           | 61  | 75.4%    | 40.6     | 14<br>23.3% | 19<br>31.7% | 24<br>40.0% | 3<br>5.0%   |
| 畜産業                          | 9   | 55.6%    | 44.0     | 4<br>44.4%  | 3<br>33.3%  | 1<br>11.1%  | 1<br>11.1%  |
| 建設業                          | 28  | 17.9%    | 34.2     | 2<br>7.4%   | 10<br>37.0% | 12<br>44.4% | 3<br>11.1%  |
| 主<br>観<br>的<br>主<br>業<br>製造業 | 18  | 11.1%    | 32.3     | 0<br>0.0%   | 1<br>5.6%   | 13<br>72.2% | 4<br>22.2%  |
| 商・飲食業                        | 13  | 53.8%    | 34.2     | 1<br>7.7%   | 4<br>30.8%  | 7<br>53.8%  | 1<br>7.7%   |
| 運送業                          | 6   | 0.0%     | 28.7     | 0<br>0.0%   | 1<br>16.7%  | 5<br>83.3%  | 0<br>0.0%   |
| サービス業                        | 3   | 33.3%    | 24.0     | 0<br>0.0%   | 0<br>0.0%   | 1<br>33.3%  | 2<br>66.7%  |
| 文化・教育業                       | 4   | 50.0%    | 25.0     | 0<br>0.0%   | 0<br>0.0%   | 2<br>50.0%  | 2<br>50.0%  |
| 公務員                          | 2   | 0.0%     | 36.5     | 0<br>0.0%   | 0<br>0.0%   | 1<br>50.0%  | 1<br>50.0%  |
| 合計                           | 144 | 47.2%    | 36.6     | 21<br>14.8% | 38<br>26.8% | 66<br>46.5% | 17<br>12.0% |

注 1) 回答者の主観による分類。

注 2) 学歴情報の欠損 2 名。



図 4-3 は、その月あたりの収入を y 軸、年間就業期間を x 軸としてプロットした散布図である。実際、期間と収入には相関は見られず、打工（臨時就業・アルバイト）による単純労働であることがわかる。

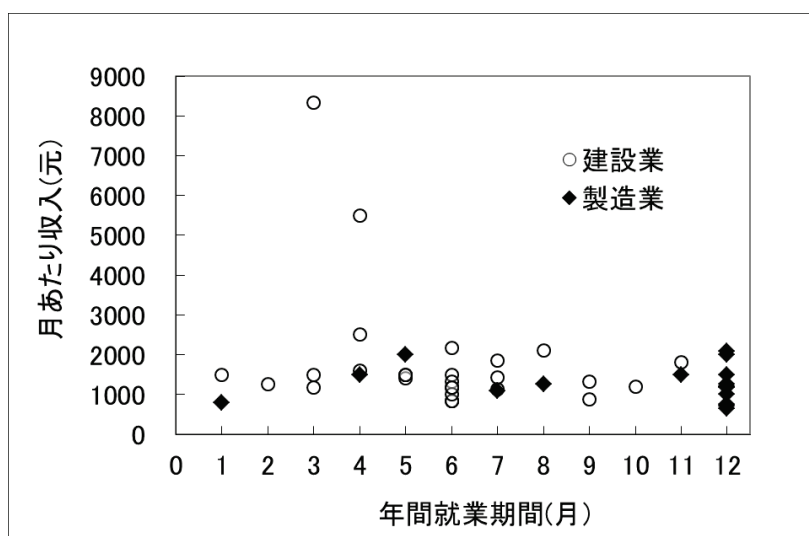


図 4-3 建設業と製造業の月あたり収入と就業期間

建設業の月当たりの収入は 1,500 元前後に集中しているが、3,4 ヶ月間で 5,000 元以上の高い収入を得ている者は、自らが親方となって差配する者や大工といった自営業に近い形態の者である。また、自らトラック等の車両を所有し、それらを建設現場に持参して雇用されている者や、他地域で就業している者は 1,500 元よりやや上方に分布している。

製造業は、都市の近代的工場だけではなく、同村内のレンガ工場や搾油場などの小規模な農村工業に従事する者もいる。また、半数は出稼ぎの形態をとっている。年間 6 ヶ月程度の就業が多い建設業と比べて、通年雇用の者が多い。一方、月当たりの平均収入は 1,274 元と建設業と比べ低い。農民にとって製造業に就業するメリットは収入よりも安定性にあるといえる。また聞き取りにおいては、他に複数の者が、建設業ほど過酷でなく安全であることをメリットとして挙げた。

商・飲食業は女性比率が高い。13 人のうち 8 人は自営であり、一人当たりの年収は 2,400 元から 35,000 元と、障害を抱えた家族とやむなく個人経営を行っている者から比較的裕福な者までいる。残り 5 人は都市部への出稼ぎ形態で雇用されており、就業期間は 7 ヶ月から通年と長期就業となっている。彼らの平均年間収入は 7,800 元、就業月当たりの平均収

入は 750 元と低いが、食事や住居も店側が用意していることが多い。

運送業は、世帯でトラックを所持している者と雇われ運転手として従事している者がいる。いずれも比較的高収入で平均年間収入は約 18,800 元である。就業月当たりの平均収入は約 2,600 元であるが、2ヶ月で 17,000 元を稼ぐ者から通年就業で 15,000 元という者まで様々である。特に高収入の者は、運送業とあわせて行商も行っている。聞き取りでは将来就業を希望する住民も多かった。

その他、イスラム教寺院の宗務者や教師などの文化教育業、公務員などがあり、いずれも安定的かつ比較的高い収入を得ている。

### 3. 農外就業の変遷

表 4-4 年代別にみた農外産業初就業時の就業者状況

|        | ～79年                     | 80年代                                    | 90年代   | 00年代  |
|--------|--------------------------|---|--|---|
| 業種     | 建設業(1), 運送業(2), サービス業(1) | 建設業(8), 製造業(3), 運送業(1), サービス業(1), 商業(1) | 建設業(11), 製造業(1), 運送業(1), サービス業(1), 商業(4), 畜産業(1), 公務員(2) | 建設業(28), 製造業(13), 運送業(3), サービス業(2), 商業(8), 教育(4), 農業(2) |
| 就業期間/年 | 通年(3), 半年以上(1)           | 通年(3), 半年以上(7), 3ヶ月～(4)                 | 通年(8), 半年以上(6), 3ヶ月～(6), 1, 2ヶ月(1)                       | 通年(19), 半年以上(19), 3ヶ月～(8), 1, 2ヶ月(14)                   |
| 就業地域   | 通勤(3), 自治区内(1)           | 通勤(9), 近郊(5)                            | 通勤(14), 近郊(3), 自治区内(2), 周縁省(2)                           | 通勤(36), 近郊(14), 自治区内(8), 周縁省(1), 沿海(1)                  |
| 学歴     | 非識字(1), 中卒以上(2), 不明(1)   | 小卒(4), 中卒以上(10)                         | 非識字(2), 識字(1), 小卒(7), 中卒以上(11)                           | 非識字(5), 識字(1), 小卒(9), 中卒以上(44), 不明(1)                   |
| 就業時年齢  | 10代(1), 20代(3)           | 10代(5), 20代(9)                          | 10代(7), 20代(9), 30代(4), 40代(1)                           | 10代(15), 20代(21), 30代(16), 40代～(8)                      |

( )内は参入者数。

注 1) 就業者が農外就業と同様に捉えていた農業、畜産業での賃労働も含めた。

世帯員から就学中の者を除いた 182 人のうち、農外就業の経験者は 99 人おり、彼らの半数以上が 2000 年以降に農外就業を開始している。表 4 は農外産業初就業時の就業者状況を年代ごとに示したものである。

各年代とも建設業、製造業から農外就業を開始した者が多い。聞き取りによると、80 年代以前の建設業の内容は大工など技術職、同じく製造業も家具職人といった技術的な習熟

が必要な職であった。それらは年間を通して安定的な就業が可能であったが、長い訓練や資格を要する職しかなく、若年時からの就業を必要とした。

一方近年、特に 00 年代に入ると、西部大開発の影響もあり、周辺地域での建設現場や工場での単純作業による農外就業機会が増加し、短期の就業も可能になり、幅広い質の労働者の参入が可能となった。その傾向が他の項目からも読み取れる。年間就業期間をみると、80～90 年代に入ると短期的な就業も増え、特に 2000 年代に入ると 1,2 ヶ月のごく短期的な就業から開始する者が現れる。学歴に関しては、年代に関わらず非識字や小卒程度の低学歴の者の参入が見られるものの、就業時年齢をみると 80 年代以前は若年者のみとなっており、90～2000 年代になって 30, 40 代の参入が見られるようになる。また、世帯における最初の農外就業者が、どのように就業先を探したのか尋ねたところ、半数が親戚や地元の経験者の紹介と答えており、後続の者ほど就業先の確保が容易であったと考えられる。

さらに、年代が下ると職種や就業地域も多様になる。聞き取りによると、農外就業からの収入蓄積によって世帯に資金的ゆとりが生まれたことで、比較的高い収入が見込める遠隔地への就業やライセンス取得など、参入費用の大きい職への就業が可能になったとの声が聞かれた。

以上を受け、調査地の農外就業先の展開をまとめたものが次頁の図 4-4 である。

| 就業先               | 内容   | 年代 |    |    | 就業形態                | 就業者特性・参入条件                     | 地域               |
|-------------------|--|----|----|----|---------------------|--------------------------------|------------------|
|                   |  | 80 | 90 | 00 |                     |                                |                  |
| 公的な職              | 役所・学校など公的機関やそれに関連する仕事。                           |    |    |    | 恒常的                 | 若年時から参入。                       | 省内               |
| 専門的職              | 大工や靴修理など職人的な仕事。                                  |    |    |    | 季節労働的<br>恒常的        | 若年時から参入、<br>技術的成熟を要す。          | 省内               |
| 自営                | 村内で商店・飲食店を経営。                                    |    |    |    | 恒常的                 | 比較的豊かな世帯。                      | 通勤圏              |
| 地元軽工業<br>郷鎮企業     | 煉瓦工場や製粉工場など。<br>軽作業が多い。                          |    |    |    | 恒常的<br>季節労働的<br>臨時的 | 年齢・学歴・性別とも<br>幅広い。             | 通勤圏              |
| 農畜産への<br>出稼ぎ      | 綿花詰め・養羊場の作業員などの<br>出稼ぎ。                          |    |    |    | 季節労働的               | 老若男女可能。                        | 周縁省              |
| 地域の労働市<br>場を介する就業 | 建設現場や工場での<br>単純労働・作業の幅も広い。                       |    |    |    | 季節労働的<br>臨時的        | 若年男性が体的的に有利。<br>作業幅広く老若男女参入。   | 通勤圏              |
| 建設現場等             | 建設企業の作業員。また機械やト<br>ラックを所有し孫請けを行う者も。              |    |    |    | 季節労働的<br>恒常的        | 若年時から建設業に参入、<br>資金得て独立等。       | 通勤圏<br>周縁省<br>沿海 |
| 運輸業               | 免許取得後の雇われ。または個人所<br>有のトラックでの運送の他、傍らに行<br>商を行う者も。 |    |    |    | 季節労働的<br>恒常的        | 比較的豊かな世帯。免許・ト<br>ラック取得に費用を要する。 | 周縁省              |
| 商・飲食店             | 都市部に住み込みで働く場合が多<br>い。                            |    |    |    | 恒常的                 | 若年者。<br>調査対象では女性が多い。           | 省内<br>周縁省        |
| 工場<br>(非伝統的な)     | 近隣での工場勤務。  |    |    |    | 恒常的                 | 若年者・比較的高学歴者。                   | 通勤圏<br>省内        |
| 合作社や<br>近隣農家      | 商品作物生産を行う地元合作社や<br>比較的大きい農家での補助作業。               |    |    |    | 臨時的                 | 比較的高齢、女性など。<br>他就業が困難な者が多い。    | 通勤圏              |

図 4-4 調査地における農外就業の展開  
注 1) 矢印の太さ及び濃淡は就業者数とその趨勢を示す。

#### 4.就業の安定性

農外就業の参入ハードルは下がった一方、安定的な就業とは言えない状況にある。年間の就業期間を年齢別に見たものが表5である。自営や専門職を除くと日雇いの就業が多く、全体では年間を通じた就業は少ない。特に比較的年齢の高い者は農閑期を利用した短期就業を行っている。一方、若年層では10ヶ月以上の就業が多いが、工場や出稼ぎ形態での通年就業を行っているのは比較的学歴の高い者のみで、労働市場を介した日雇い就業で通年就業の者も多い。

表 4-5 年齢別にみた農外就業の年間就業期間

|     | 年間就業期間    |           |           |           | 合計         |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|     | 3ヶ月未満     | ～半年未満     | ～9ヶ月      | 10ヶ月以上    |            |
| 10代 | 1<br>14%  | 0<br>0%   | 1<br>14%  | 5<br>71%  | 7<br>100%  |
| 20代 | 4<br>16%  | 2<br>8%   | 6<br>24%  | 13<br>52% | 25<br>100% |
| 30代 | 4<br>15%  | 6<br>22%  | 8<br>30%  | 9<br>33%  | 27<br>100% |
| 40代 | 4<br>17%  | 4<br>17%  | 9<br>38%  | 7<br>29%  | 24<br>100% |
| 50代 | 4<br>40%  | 2<br>20%  | 2<br>20%  | 2<br>20%  | 10<br>100% |
| 合計  | 17<br>18% | 14<br>15% | 26<br>28% | 36<br>39% | 93<br>100% |

また、そのような就業経験は、今後、安定的、高収入な就業に結びつく可能性も低い。聞き取りでは、先の建設業の車両購入の例を除いては、就業経験がステップアップにつながっていることを示す事例はほとんど聞かれなかった。アンケートにおいても、農外就業の経験年数と収入や年間就業期間との関連性はみられなかった。また農外就業経験者99人中50人が転職経験者で、うち27人は業種の変更も経験している。しかし転職未経験者との間に、収入、年間就業期間の差は見られなかった。

一部の高学歴の若年者を除いて、ほとんどが不安定な就業状況にあり、今後の改善も難しいと考えられる。

## 5. 臨時的農外就業に対する意識変化

では、農業と農外就業の意識的な位置づけを、農外就業の参入動機から探ってみたい。なお、世帯としての経験、今後の意思とともに現実的な回答が可能な臨時的な農外就業（打工）に限定して調査を行った。

聞き取り調査の際、複数の比較的高齢な回答者から、「4,5年前までは農家という身分であるにも関わらず打工、特に出稼ぎに対して抵抗感があり、恥ずかしいことという認識があった。」といった話があった。そのような抵抗感も就業機会の増加により、徐々に薄れていったとのことである。

調査世帯 50 世帯のうち臨時的就業経験のある 48 世帯に対して、世帯が「打工」を行うことになった理由について自由に発言してもらった。その際に頻出した意見を分類したものが表 4-6 である。

表 4-6 臨時的就業の開始理由に対する頻出意見の分類

| 就業理由・動機  | 世帯 | 内容例                                |
|----------|----|------------------------------------|
| 家計支出の増大  | 44 | 以下2項目の例に加え、より豊かな暮らしを指向する意味合いの意見など。 |
| 具体的な出来事  | 9  | 家族の進学・結婚・医療などの費用の捻出や借金の返済等。        |
| 緩やかな支出増  | 35 | 家計支出の増大。<br>物価の上昇。                 |
| 農業収入の不足  | 11 | 耕地不足や農業の労働生産性の低さに対する不満など。          |
| 余剰労働力    | 12 | 人手が余っている、家にいても暇など。                 |
| 周囲の影響    | 17 | 以下2項目の両方或いは一方に当てはまる。               |
| 他農家等の動向  | 11 | 皆が行っているなかでの不安。<br>周囲が豊かになっていく様を見て。 |
| 近場の労働需要  | 8  | より手軽な就業が可能など。                      |
| 打工に際する希望 | 9  | 技能の獲得や見聞の拡大。<br>開放感。快適性。           |

注1) アンケートの自由回答から頻出項目を著者が分類。

注2) 自由回答中同旨の意見が出た世帯をカウント。

44 世帯が家計の支出増大を理由としてあげた。そのうち9世帯は具体的な出来事をあげたが、35世帯に関しては、貧しさからの脱却と豊かさを求めてといった緊急性を伴わない支出の増大をあげ、農外就業の普及と同時に農村に貨幣経済が浸透していったことがうかがえる。

また、旧来の農業収入では生活が苦しく、耕地不足や農外就業と比べた農業の労働生産性の低さを指摘する意見（11世帯）が聞かれた。関連して、余剰労働力の解消・活用といった意味合いの意見（12世帯）も見られ、機会費用概念が形成されていることがうかがえる。

そうした世帯の事情に加え、17世帯が周囲の影響を挙げた。そのうち周辺農家の参入に影響をうけた（11世帯）とする者には、自分だけが取り残されてしまう不安を感じたといった意見や、周辺の農家が豊かになっていくのを見て参入を決断したといった意見が聞かれた。また打工機会が近隣で増えたことをあげる世帯（8世帯）には、物質的手軽さだけでなく参入に対する精神的な障壁も低くなってきたことをあげる者もいた。

さらに二次的な動機ではあるものの、9世帯が打工に希望や楽しみを見出しているとした。見聞の拡大や技能の獲得といった自身のレベルアップに加え、農村生活を離れる解放感や農業と比べ快適な仕事を行える楽しみを語る者もいた。

続いて、各個人に対して今後の臨時的な農外就業への参加意思を尋ね、自由に意見をのべてもらった。比較的高齢の回答者を中心に、「家計のため行かざるを得ない」「行きたくない」といった消極的な意見が半数以上を占めた。理由としては、「雇用先を見つける困難さ」や「習慣的に馴染めない」「農畜産業を主体にしたい」などといった意見が挙げられた。一方で、50人中20人、40%が農外就業に出ることに意欲的な意見を述べ、「より多くの収入を」「余剰労働力を有効に活用するため」といった理由とともに、その先の「資金をためて自分の店を持ちたい」「畜産業を始めたい」といった夢を語る者が多かった。

これらの結果から、臨時的農外就業が普及する中で、その積極性には差がみられ、従来様式の生活を保つことを前提とした価値観と、より近代的で豊かな生活を指向する価値観とが混在している状況がうかがえる。

## 4. 農外就業と農畜産業

### 1. 農畜産業の変化

現在のところ商店を営む1世帯を除く49世帯が耕作を行っている。平均耕地面積は6ムー(0.4ha)、ほとんどの世帯では1人当たり耕地面積が2ムー(0.13ha)未満と小さく、機械化も進んでいない。

図4-5は聞き取りをもとに農畜産業の変遷を模式的に示したものである。耕地面積が小さいこともありコメ・野菜等自給用の食料生産が行われてきたが、90年代から徐々に販売を主目的とした生産が広まる。2000年代に入ってから自給には利用しない商品作物の生産も開始され、特に2000年代半ばからは塗料用の花の栽培が普及した。また近代的畜産を開始し自家向けの飼料用トウモロコシを栽培する世帯や、新たに開拓耕地の経営権を取得しコメ生産の規模拡大を進める世帯も現れた。こうした食料の自給を主目的とした生産から、現金収入を最終的な目的とした生産への変化は、90年代からの農外就業参加の拡大時期と重なる。

|    | 年代 | 80           | 90 | 00   | 目的  |
|----|----|--------------|----|--|---|
| 耕地 |    | 水稻, コムギ, 野菜等 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜類</li> <li>・塗料用の花</li> <li>・トウモロコシ等</li> <li>・水稻</li> </ul>                        | 主に自給用・一部販売。                               |
|    |    |              |    | 一部農家が<br>新規の開拓地を獲得   | 販売向けの商品作物。<br>自給用の畜産飼料の生産。<br>主に販売用の食糧生産。 |
| 畜産 |    | 伝統的養羊(肉)・養鶏  |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>多産種導入・舎飼い化</li> <li>一部規模拡大</li> <li>・肉用牛肥育</li> <li>・乳用牛飼育</li> <li>一部規模拡大</li> </ul> | 販売・ハレの日の自給用。                              |
|    |    |              |    |  | 販売向け増加。<br>販売用。<br>酪農, 近郊乳業会社へ。           |

図4-5 農畜産業の変遷

注1) 矢印の太さと濃淡はその趨勢, 耕地に関しては面積を示す。

耕地利用の変化にやや遅れて、2000年代になると畜産においても現金収入を目的としたものが現れる。当該地域では伝統的に自家消費を主とする羊や鶏などが小規模飼育されてきたが、それらとは別に少数の肉用牛の肥育や、近郊の乳業会社に出荷するための乳用牛



飼育が行われている。

## 2.世帯における農外就業と農畜産業の関係

まず収入面を確認してみよう。2007年の世帯収入は平均 27,727 元，最も高収入の世帯は年間 149,430 元の収入を得ており，最も少ない世帯 6,660 元の 20 倍にもなる。内訳をみると，農外就業は世帯平均 19,108 元であるのに対し，農畜産業収入は世帯平均 7,260 元と 3 倍近い開きがある。図 4-6 は農畜産業収入と農外収入の世帯分布を示したものである。多くの世帯が収入の大半を農外就業から得ており，収入手段としての農畜産業の存在感は大きくない。農畜産業から全く収入を得ていない世帯も 4 世帯ある。

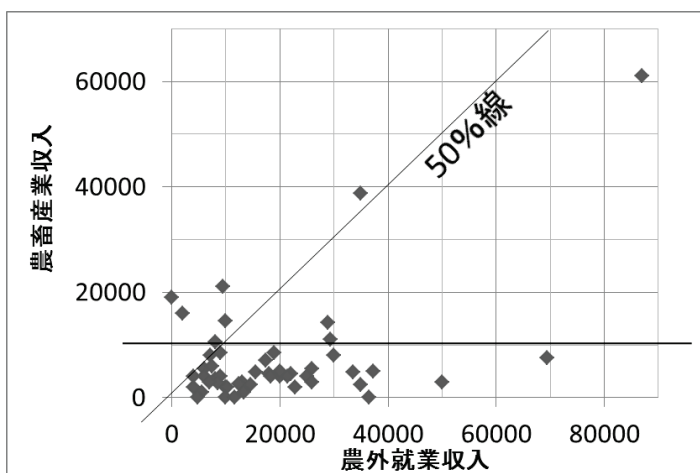


図 4-6 農畜産収入と農外収入の世帯分布

農業に関しては，聞き取り調査の際にも，「現金収入を期待していない」といった声が多く聞かれた。上記 4 世帯に加え，畜産業収入のみの世帯が 2 世帯あり，計 6 世帯は耕作による収入がない。しかし，商店を営んでいる 1 世帯を除く他 49 世帯では，世帯内で耕地が維持されおり，収入を得ていない世帯も自給用として耕作を継続している。農外就業が不安定である状況下，多くの世帯にとって農業は，生活保障あるいは補完的な現金獲得手段として位置づけられていると考えられる。

一方，近代的畜産業に関しては，多くの世帯で期待の声が聞かれた。しかし，調査時点

で収入を得ている世帯は、伝統的な養羊を含めても 18 世帯に留まっている。

次に農外就業と農業の就業日数と役割分担をみていこう。世帯ごとに 2007 年の就業日数を累積すると、平均で農外に延べ 423 日、農業に延べ 244 日就業しており、農外就業日数は農業の 2 倍近い。さらに従事日数ではなく実労働時間で見た場合、さらに差があると考えられる。

また、世帯内での分担は、表 4-2 で示したように高齢の者や女性を中心に就業者の 3 分の 1 は農業専従、逆に就業者の 29%、40 人は農外専従であり、農業には全く関わっておらず、若年男性でその割合が高い。

聞き取りによると、農外就業が世帯の中心的就業になりつつ、常時は女性を中心とした残留している労働力により農業が維持されている。機械化が進んでいない現状では若い男性労働力が求められる場面もあるが、主要な労働力も通勤形態であるため、一時的な労働需要にも対応できている。一方で 30 代以下の男性の農業就業日数は総じて少なく、特に 2 世代の労働力がある世帯では若年男性は農業に全く関わっていない。

### 3. 農畜産業に注力している世帯

では、多くの世帯で農外就業が中心となる中、比較的農畜産業に対して力を入れている世帯について詳しく見ていこう。次の頁の表 7 は、1 万元以上の農畜産業収入を得ている 9 世帯及びそれ以外の 41 世帯の世帯員構成、就業・収入状況を示したものである。

表 4-7 農畜産業収入 1 万元以上の世帯の概況

| 50世帯中の<br>収入順位 | 父▽母▼、戸主○妻●、息子△娘▲婿*嫁※、<br>孫息子□孫娘■<br>数字は年齢、○付きは扶養家族、太字は <b>通年村外居住者</b> |            |       | 就業<br>者数 |       | 世帯収入<br>合計(円) |           | 内訳     |           | 農畜産業収入/耕<br>地面積 |              | 農外就<br>業累積<br>年数      |       |      |        |       |    |
|----------------|---|------------|-------|----------|-------|---------------|-----------|--------|-----------|-----------------|--------------|-----------------------|-------|------|--------|-------|----|
|                | 年齢  | 年齢         | 年齢    | 専従       | 専従    | 給料性<br>収入     | 経営性<br>収入 | 純収入    | 畜産業<br>収入 | その他<br>収入       | 耕地面積<br>(ハ一) | 農畜収入/耕<br>地面積<br>(ハ一) | 年数    |      |        |       |    |
| 1              | ○56   | ●45        | △22   | △18      | △(15) | 4             | 2         | 1      | 149430    | 27000           | 60000        | 1000                  | 1430  | 34.0 | —      | 24    |    |
| 3              | ○46   | ●46        | △23   | ※21      |       | 4             | 0         | 2      | 74600     | 35000           | 36000        | 2800                  | 800   | 7.0  | 400.0  | 25    |    |
| 7              | ○46   | ●43        | △22   | ※22      | △21   | □(2)          | 5         | 3      | 1         | 43650           | 28000        | 900                   | 8000  | 450  | 12.0   | 666.7 | 30 |
| 8              | ○54   | ●47        | △23   | ※21      | □(0)  | 4             | 2         | 2      | 42820     | 29400           | 6000         | 5000                  | 2420  | 7.0  | 714.3  | 39    |    |
| 14             | ○50   | ●45        | △22   | ※18      |       | 4             | 0         | 1      | 32560     | 9500            | 12000        | 9000                  | 2060  | 8.0  | 1125.0 | 12    |    |
| 20             | ○37   | ●32        | ▲(13) | ▲(9)     | △(1)  | 2             | 0         | 1      | 25570     | 10000           | 10000        | 4500                  | 1070  | 6.2  | 725.8  | 13    |    |
| 26             | ○54   | ●51        |       |          |       | 2             | 0         | 2      | 22560     | 0               | 6000         | 13000                 | 3560  | 15.0 | 866.7  | 0     |    |
| 28             | ○57   | ●56        | △37   | △32      | □(11) | ■(8)          | 4         | 0      | 2         | 20460           | 8100         | 4500                  | 4500  | 1860 | 6.0    | 750.0 | 10 |
| 29             | ○(84)   | ●(81)      | *35   | ▲36      | ■(14) | 2             | 0         | 1      | 20220     | 2000            | 3000         | 13000                 | 2220  | 15.0 | 866.7  | 21    |    |
| 他41世帯<br>:平均   | 世帯員数平均4.3人  | 扶養者数平均1.5人 | 2.8   | 0.8      | 0.8   | 23573         | 12859     | 5324   | 3017      | 810             | 2396         | 5.6                   | 574.9 | 18   |        |       |    |
| :標準偏差          | 標準偏差1.063   | 標準偏差0.925  | 1.0   | 0.9      | 0.8   | 14654.7       | 13164.8   | 9979.9 | 1929.2    | 1849.7          | 4433.1       | 3.5                   | 399.6 | 14.0 |        |       |    |

注 1) 「その他収入」は、仕送り、年金、政府補助金等。

注 2) 「農外就業累積年」は、世帯員の農外就業経験年数の合計。

注 3) 収入順位 1 位の世帯の「農業収入/耕地面積」は耕地の拡大から 1 年未満のため未記入。

注 4) 「他 41 世帯」は農畜産業 1 万円未満の 41 世帯、上段：平均、下段は標準偏差。

農外就業との関係を確認すると、上位世帯は、農外就業収入（給料性収入と経営性収入の合計）も多い。農外就業収入がその他世帯の平均を下回っている世帯に関しても、2世代3人以上の農外就業者がいる世帯や、比較的早くから農外就業を行ってきた世帯、その両方である農外就業累積年数が長い世帯が多い。農外就業によって得られた資金を農畜産業へ投資することで、農畜産業の生産性を高めたと考えられる。例えば、収入順位29位の世帯は当該年の農外就業収入が2000元と少ないものの、農外就業を開始して10年以上経過しており、農外就業累積年数も21年と長い。これまで農外就業で得た資金を使い、当該年は農外就業を減らして農業に取り組んでいる。

一方で、特別な投資は行っていないものの、早くから現金獲得を目的とした農業に取り組んできた世帯もある。例えば収入順位26位の世帯は50代の夫婦2人だけで構成されており、これまで農外就業の経験がなく、今後も農外就業機会を得ることは難しい。そのため、農業に対して大きな投資ができていないわけではないが、農外就業への道が閉ざされていたことにより、早くから商品作物の生産に取り組んでおり、結果として比較的高い農業収入を得ている。また規模は大きくないものの、肉用牛の肥育など新しい畜産業にも取り組んでいる。

このような農外就業での困難さが農畜産業に注力する理由の一つになっている可能性は、比較的農外就業が順調な世帯に対しても当てはまる。農畜産業収入1万元以上の9世帯全てに1人以上の農業専従の就業者が存在し、比較的高齢の就業者や小さな子供のいる世帯であることがわかる。仮に世帯として農外就業には成功していても、世帯内に存在する農外就業を行うことが難しい者の受け皿として、農畜産業の拡充を指向していると考えられる。

次に農業、畜産業にそれぞれについてみていく。農業収入の多寡には世帯が持つ耕地の条件が影響するが、聞き取りによると調査世帯の耕地の肥沃度やアクセス等の条件はほとんど均質である。また新規の開拓地が存在し、規模も資金があれば拡大可能な状態にある<sup>17</sup>。調査時点で、農畜産業収入1万元以上の世帯の耕地面積および土地生産性を示す耕地面積あたりの農業収入は、他41世帯の平均値よりは高いものの、農畜産業収入1万元以上の世帯の中でもばらつきが見られる。比較的農畜産業に注力している世帯からの聞き取りにおいても、他の世帯同様、農業には生活保障的機能をもとめる向きが強く、規模拡大や近代化の希望が聞かれるのは一部であった。多くの世帯では、一定の生産性が改善され

ば、それ以上の要求は強くないと考えられる。

一方、畜産業は、参入に一定の資金を必要とし、収入を得ている世帯は一部に限られている。畜産業収入をみると、一部の収入順位の高い世帯のそれは極めて大きく、肉用牛肥育や酪農によるものである。伝統的な養羊よりも大きな資金が必要となり、それにより経営規模も異なる。聞き取りでは、他世帯も含めて多くの世帯が、畜産業に対し省力的かつ安定的な収入獲得源として将来の参入を望んでいた。

## 5. 農外就業の展開と農業への影響

西部地域の農村は、2000年代の西部大開発にともなうインフラ整備や大規模な都市開発によって農外就業が普及段階にある。本章で明らかになった農外就業の実態も、建設業、製造業の「打工」によって2000年代後半に急激に農外就業が拡大していた。幅広い質の労働需要が生まれたことに加え、地方都市近郊という立地条件により通勤や一時的な就業が可能だが、様々な層の農外就業への参加を促したと考えられる。一方で、そうした多くの単純労働は不安定なもので、就業経験の蓄積も、調査時点までは収入アップや安定化に繋がっていない。また農民自身の農外就業の積極性には差が見られ、農村内に従来の生活様式を保つことを前提にした価値観と豊かさを求める価値観が混在している状況にある。

次に、農外就業の農畜産業への影響についてである。調査地において、本章で明らかになった特徴的な点は以下である。①農畜産業も自給的な食料生産から現金収入を得られる商品作物の生産への転換が進んだ。②農畜産業の労働力不足は、調査時点では確認出来ず、各世帯で生産が維持されている。しかし③多くの世帯では小規模零細なままで、農畜産業の収入割合は低い。④就業日数も農業の方が少なく、若年男性の農業参加は少ない。⑤農業収入の大きい世帯は少数だが農外就業で一定の成功を収めている傾向がみられる。⑥農業収入の大きい世帯には世帯員の中に、農外就業が適わない者、経験のない者が存在している。

以上から、西部地域の都市近郊農村、すなわち通勤地帯にある農外就業普及初期の農外

就業の農業への影響として、次のことが考察できる。

まず先行研究の指摘にあるように、③④から当地においても農業の位置づけが低下していると言える。しかし、①によって自給食料だけではなく現金収入が見込めるようになったこと、さらに農外就業が不安定な状況にあり、且つ通勤という農外就業者による農畜産業への労働参加が可能なことが、②の状況にとどめており、農業には補完的、生活保障的役割が求められていると考えられる。また一部の世帯ではあるが、⑤に関しても、先行研究での指摘にあるように、農外就業による収入が農業の発展に寄与している結果と考えられる。さらに⑥から、世帯員個人の農外就業の困難さが、そういった労働力の受け皿として農畜産業を充実させる動機の一つになっている可能性が指摘できる。

## 6. 調査地の就業の展開可能性

以上を受けて、当村の就業の展開可能性を検討したい。

単純労働による打工就業に関しては、不動産投資の減速などが伝えられる中、調査時点の特需的な労働需要が今後も継続するかは定かではない。また農外就業に対する積極性には差が見られ、子育て中の女性等一部を除き、調査時点の豊富な労働需要の下で農外就業に未参入の者が、今後農外就業を行う可能性は低いと考えられる。さらに、これまで就業経験や転職が、就業期間や収入の増加に繋がっておらず、単純労働者が安定的な農外就業先を得ることは今後も難しいと考えられる。

そうした不安定な農外就業者で構成された多くの世帯にとっては、小規模零細な農畜産業経営は生活保障として機能しており、そのままの形で継続されると考えられる。また、高齢化や単純労働需要の減少など、農外での就業の困難さが予想される世帯員がいる世帯のうち、農外就業からの収入蓄積が成された世帯の一部については、農畜産業への投資を積極的に行う可能性がある。

一方、一部の比較的高学歴な20代、30代の若年就業者は、出稼ぎ形態や年単位の契約ではあるが、工場や商飲食業で年間を通して就業している。既に戸籍制度の改革方針が示されているが、今後、現都市戸籍者との間の制度・待遇面での差が改善されれば、より安定

的な就業が可能となると考えられる。また、地方都市における労働力需要もインフラ整備が一段落した後、質的要求が高まると考えられるが、それに耐えうる次世代に関しては、よりその傾向が強まると考えられる。彼らにとっては、農畜産業に関わる時間が減少するだけでなく、生活保障としての投資や継続の必然性を失うと考えられる。

そうした中で農畜産業の担い手を持続的に確保するためには、現世代のうちに、若年者にも魅力ある生活保障以上の収益性の高い農畜産業を築いておくことが求められよう。しかし、世帯経営による農畜産業には、生活保障的役割を求められており、その発展要求は限定的である。加えて現在の世帯あたりの耕地面積は極めて小さいため、農業の近代化には、耕地の集積が重要となろう。

以上から、生活保障としての役割を保ちつつ耕地の集積をうながすような施策が必要であらう。例えば近年周辺地域で見られる、貸借による特定農家への耕地集積や農民專業合作社等の集団経営がそれにあたり、地代収入やそこでの労働賃金が、生活保障としての役割を代替する形が考えられる。そうした際、農民側が生活保障になると認識できるよう、権利を明確に提示することが極めて重要となろう。さらに、これまで農業が、農外就業を行うことが困難な労働力の受け皿となってきたことを考えると、新たな施策の中でも農民の役割を創出し、そのような労働力の受け入れに配慮することが必要ではないかと考えられる。

## 注および引用文献

- <sup>1</sup> 国務院（2006）<sup>3</sup>にて，農民工について農村戸籍を有しつつ非農業に従事するものと定義。農民工には出稼ぎ労働者に加えて在村の農外就業者も含まれている。嚴善平（2007）<sup>18</sup>にて紹介。
- <sup>2</sup> 国務院「關於進一步推進戸籍制度改革的意見」中華人民共和國中央政府，  
〈[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content\\_8944.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm)〉,2014年7月24日，  
2014年11月1日確認
- <sup>3</sup> 国務院「關於解決農民工問題的若干意見」中華人民共和國中央政府，  
〈[http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content\\_237644.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content_237644.htm)〉,2006年3月27日,2015年9月8日確認
- <sup>4</sup> 国務院研究課題組『中国農民工調研報告』中国言実出版社 2006年
- <sup>5</sup> CaiFang『中国人口与労働問題報告 No. 8 劉易斯轉折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社 2007年
- <sup>6</sup> 丸川知夫「中国經濟は轉換点を迎えたのか？」『大原社会問題研究所雑誌』 2010年
- <sup>7</sup> 潘繼南・張俊「農村労働力轉移对農村發展的負面影響及对策分析」『広西大学学报哲学社会科学版』31 2009年
- <sup>8</sup> 範 Chen「試論農村労働力流動对農村社会經濟的影響」『農業考古』第3期， 2010年
- <sup>9</sup> 朱志仙「農村労働力流動对農村影響的研究評述」『農村經濟与科技』24（2）， 2013年
- <sup>10</sup> 馮文猛「中国農村における人口流出による家族及び村落への影響」『村落社会研究ジャーナル』 2008年
- <sup>11</sup> 朴紅・市来正光・坂下明彦「中国蘇南地域における農家の就業構造の特質」『北海道大学農經論叢』63 2006年
- <sup>12</sup> 山田（2012）<sup>19</sup>によると，村民小組は地域によりその規模・役割は大きく異なる。当該地域の村民小組は人民公社時代の生産隊から慣習的に隊と呼称されており，農業への参加規模や影響を検討する上で適正な調査規模と考えられる。しかし生産隊からどれほどの連続性があるのか，また現段階での小組の社会・經濟的意味と発展可能性については，あらたに検討せねばならない課題であろう。
- <sup>13</sup> ただし1村民少組50世帯の悉皆調査を試みたが，調査時不在，あるいは高齢等を理由に調査の同意を得られなかった世帯分を隣接世帯から補充したため，他の村民小組も含ま



れる。

<sup>14</sup> ただし調査の性格上、挙家離村型の出稼ぎは捉えられていない。また、H村は回族村であり、調査した世帯のうち43世帯が回族、7世帯が漢族である。農外就業に対する意識や価値観に宗教等を介して影響している可能性はあるが、実際の就業形態には差が見られなかった。

<sup>15</sup> 両調査とも中国人通訳が同席し、助言を受けた。結果的に多くの場合で、質問は通訳を介し、回答は著者が直接聞き取るという形で進行した。

<sup>16</sup> 就業実態のない4名および一部の兼業就業者についても、回答者の主観により、主業を農畜産業としている。理由として「農民は農業をすべき」「不安定な農外就業を主とするこ とに抵抗感がある」「先進的な農畜産業への取り組みを優先する」といった意見が聞かれた。

<sup>17</sup> 例えば、調査時点ではまだ農業収入に現れていないものの、収入順位1位の世帯は、開拓地の使用権を獲得し来季の大幅な増収を見込んでいる。

<sup>18</sup> 巖善平「農民工問題の諸相-農民工は国民か」 東亜,477,72-83. 2007年

<sup>19</sup> 山田七絵「中国農村における組織化メカニズム」重富真一・岡本郁子編、『アジア農村における地域社会の組織化メカニズム』アジア経済研究所，調査研究報告書 第1章  
2012年

## 第5章 就業移動と住民活動 — 2 地域の比較 —

### 1. はじめに

ここまで農外就業の普及状況，またその間の農村の就業感や農業労働力の変化を見てきた。では農村コミュニティの他者との関わりおよびそこで行われている住民活動にはどのような変化がもたらされたのか。

農村における人間関係や諸活動に対して，農外就業の開始は，時間・空間的な制約をもたらす。また農外就業の普及は農村に市場経済的価値観を持ち込む。さらにはその間に進行する農業の側の変化，商品作物生産の比重の高まりや近代化の進行は，自給的農業を基盤としてきた農村の人間関係や活動にとって，農業生産に関係する活動に留まらない影響を与えるであろう。本章では，そうした経済状況，人的資源の質や量，価値観の変化に対して，農村の住民の間で行われている活動内容や活動様式がどのように変化しているのかを取り上げる。

### 2. 住民組織・活動とその役割

農村における住民組織・活動の役割は，一義的にはそれら諸活動の目的通り，農村の維持・管理，物質面或いは精神面での住民生活の充足といったことにあり，それらに変容する農村社会に対応して，どのように持続的に行われていくかということが問題になる。それに伴って副次的には，近年ソーシャル・キャピタルとして注目されているように，そこには住民間の結束や村への帰属意識の向上といった，居住の継続や内発力の強化へとつな

がることが期待される<sup>1</sup>。従って、本章では、地域住民が主な参加者として構成される活動を、その目的によらず幅広く対象にした。

また、中国における農村の社会構造、及びそこで行われている諸活動をそのまま日本のイメージで捉えて良いのかという問題がある。中国農村社会を扱った研究は、我が国においても散見され、特に華北地域を対象としたものは、首藤（2001）<sup>2</sup>によると1930年代からの満鉄調査部による農村調査から続く豊富な研究蓄積がある。その中国農村の性格をめぐる議論では、伝統的中國における村落には日本的意味での共同体的性格が欠如している（旗田1973）<sup>3</sup>との見解が大勢をしめているようである。また、そうしたところに新中国における生産大隊の設置により村落共同体が発生した（中村1979）<sup>4</sup>との見方もある。

日本と中国では旧来の農村の結合原理が異なる可能性が考えられる。それらをベースに構築された現代の農村社会（あるいは生産大隊として旧来とは切り離されたシステムの上に成立している現代の中国農村社会）は、日中において表出している現象は同じであっても、その農村社会における意味合いは異なってくるであろう。さらに本章の調査地である村には、漢族、回族それぞれ単民族で構成された村に加え、漢族回族の混住村があり、それぞれで伝統的な村の結合原理が大きく異なる可能性がある。

村落共同体という概念にたいして、石田は伝統中国農村においても各地域でその結合原理は異なるものの「生活共同体」と呼ぶことができる村民間の互助的關係が見られるとしている（石田1986）<sup>5</sup>。それに対しては、どこにでも普遍的に存在する近隣協力との相違が不明瞭（小竹1987）<sup>6</sup>との指摘もある。本章ではそういった互助關係も住民活動の一つとして捉えるとともに、先に挙げたその他の組織・活動の副次的な意義の結果としても重要な要素として捉えたい。

さらに当然のことではあるが、農村の立地や、自然環境・社会経済構造の歴史的な経過によって形作られてきた伝統的農村社会における住民の關係性や組織・活動は地域によって大きく異なり、それによって本論のテーマである近年の就業移動による経済状況、人的資源の質や量、価値観の変化に対する対応も異なってくる。自然社会条件が大きく異なる広大な国土を持ち、民族・文化の異なる人々が混在する中国では、そのような地域差がより大きいと考えられる。

したがって、非常に限定的な農村の事例研究となるが、本章ではまず対象農村の地域住民が主な参加者として構成される組織・活動を網羅的に把握することを目的とした。

### 3. 調査概要

沿海部とは異なり 2000 年からの西部大開発によって経済発展が本格化した中国西北部寧夏回族自治区の中でも、地理的条件と発展レベルが大きく異なり、農外就業の普及段階や就業形態に差のある地域を調査地とした。

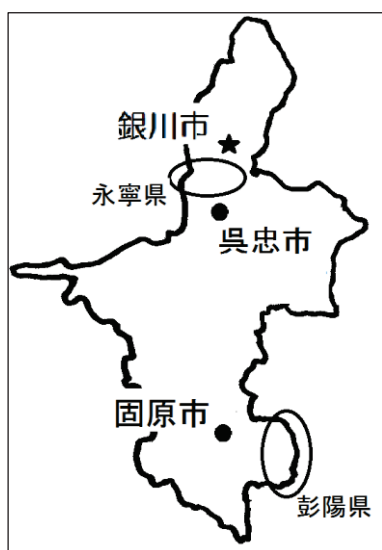


図 5-1 調査地地図

比較的好条件として、寧夏回族自治区北部灌漑区から第 4 章で取り上げた吳忠市に位置する H 村，加えて M 村，および银川市永寧県 D 村の 3 か村にて聞き取りを行った。いずれの村も北部灌漑区に位置し農業条件に恵まれ，且つ地方中核都市である吳忠市市街及び银川市永寧県市街から近郊にあり，比較的通勤による農外就業者が多い。

条件不利地域として，第 3 章と同じく，南部山区に位置し退耕還林の先進県として知られる彭陽県から 4 村を選定した。なおその中でも県城に周縁に位置し県内においては好条件の Z 村，そこから 30 キロほど離れたより厳しい地域として山間部の W 村，山間の郷の中心部にあたる中間的な S 村，さらに生態移民対象となる地域も含まれる H 村の 4 村を中心に聞き取りを行った。いずれの地域も主に天水にたよった農業をおこなっており，主に出稼ぎにより農外就業を行っている，

農村に存在する住民組織・活動の抽出を目的に 2008 年から 2010 年にかけて農村指導者

層、および住民から聞き取り調査を行い、その内容、及びその背景となる歴史や就業の変遷等の概要を把握した。

## 4. 調査結果

### 1.活動の特徴

日本の農村の状況を念頭に、全体的な傾向として指摘できる点は以下である。

両地域とも明確に組織化された集団は少ない。農業生産を中心に相互扶助や地域内での雇用が行われているが、それらは今後組織として発展する可能性もあるものの現段階では個人間でのゆるやかな連携でしかなかった。その中では農民専業合作社や各種の行政主導の活動は比較的構成員やその役割が明確なものであり、そのため調査においても把握しやすい。しかしそうした官製型の組織は、聞き取りの限りにおいては上意下達型のもので住民による意思決定を伴う場は少ないようであった。また、日本における青年団や婦人会といった村の維持管理から文化・娯楽活動の企画等まで行うような組織はないか確認したところ、党関連組織として政治職が強いもの、あるいは行政が住民からリーダー的人物を選定し彼らを中心に組織したものとなっていた。聞き取りによると、村に対する要望がある場合、村民代表以外でも村民間で話し合いをもつ機会はあるようだが、基本的に個人が村上層部に直接働きかける形をとる場合が多いようだ。

また、子供を介した地域ベースの活動・組織は確認できなかった。日本においては、学校行事に地域住民が関わったり子供のための催しを地域が行ったりするだけではなく、子供が地域の伝統行事の担い手となるなど、子供を介した組織・活動が地域内で重要な役割をもっている。しかし聞き取りによると、調査地では学校行事に地域が関わることは全くなく、将来の担い手たる子供が地域と切り離されている状況にあった。

本調査地はいずれも生活圏内にモスクがあり、回族に限ったものではあるが、それを中心とした活動が盛んに行われている。単なる宗教活動に加えて、礼拝後には村ごとに別れ地域整備や貧困世帯への援助の必要性などといった地域の懸案事項を話し合い、対応を検

討する場にもなっていた。一方、漢族においては、永寧県のD村にて仏教の廟会、彭陽県の県城付近にあるZ村にて儒教の廟と祭りが確認できたが、どちらも回族に比べて宗教に関連する活動・行事は少なく、またそれらの参加者も減少していた。また、調査地においては、漢族、回族ともに、互いの宗教的な祭りの実行側にまわることはないが、混住地区ではそれぞれの祭りを見学したり、供される食事を楽しんだりといった交流は行われていた。また葬儀に関しては、様式は宗教・宗派によって異なるものの、それぞれの宗教に関わりなく住民が等しく参加していた。

## 2.活動と地域的特徴

表 5-1 地域住民を主要構成者とする活動の概要一覧とその変化傾向

| 目的・分野  | 内容                           | 主導       | 傾向                                 |  |
|--------|------------------------------|----------|------------------------------------|--|
|        |                              |          | 彭陽                                 | 吳忠・永寧                                  |
| 農業生産   | 繁忙期の手間替え(換工)<br>播種・収穫時等無償で支援 | 個人       | △ 好条件地では雇用、<br>他地域では伝統継続。          | △ 自給用・商品作物生産共にあり。<br>徐々に有償化進行          |
|        | 農民專業合作社                      | 行政       | × 一部世帯が雇用労働力として参加。                 | △ 合作社の設立が進む。土地提供、労働力として。運営には極一部。       |
| 農業インフラ | 水路補修での共同作業                   | 設置行政管理個人 | -                                  | △ 利害関係者での無償管理から雇用、あるいは工票の利用へ。          |
| 環境整備   | 造林・還林地での共同作業                 | 行政       | ○ 義務労働としての参加。                      | -                                      |
|        | モスクの補修                       | 宗教       | △ まれに人員の不足                         | ○ 無償での参加。                              |
| 生活インフラ | 道路の補修での共同作業                  | 行政       | ○ 在村者の参加は多いが、人員の不足。                | △ 無償の義務労働から工票の利用へ。                     |
|        | 生活用水の管理・補修作業                 | 設置行政管理個人 | ○ 井戸の共同管理、他集落との連携。                 | ○ ポンプへの共同投資                            |
| 生活・就業  | 定期的な市                        | 個人       | ○ 日用品購入と農産品販売。交流場。                 | △ 日用品購入と農産品販売。交流場。                     |
| 生活支援   | 住宅建設での無償労働・換工                | 個人       | △ 伝統残るが好条件地では有償化が進む。               | × 既に有償化                                |
|        | 冠婚葬祭開催と支援                    | 個人       | ○ 集落内で伝統的に実施。                      | ○ 集落内で伝統的に実施                           |
|        | 病気等経緊急時の支援                   | 個人       | ○ 伝統的に見舞金等。                        | ○ 伝統的に見舞金等。<br>住民間での貸金・拠出金。            |
|        | 貧困世帯の金銭援助                    | 宗教       | ○ 住民間での貸金。<br>イスラム教の伝統的支援体制。       | △ 住民間での貸金。                             |
|        | 政策的相互扶助                      | 行政       | -                                  | ○ イスラム教の伝統もとにシステム化、<br>行政が支援の組み合わせを選定。 |
| 宗教行事   | モスクでの礼拝                      | 宗教(回)    | ○ 回族のみ、地域づくりの議題も多。                 | ○ 回族のみ、地域づくりの議題も多。                     |
|        | モスクでの集会・交流                   | 宗教(漢)    | △ 漢族のみ・参加者減少。                      | △ 参加者減少、簡略化。                           |
|        | 道教寺院での祭り                     | 宗教(漢)    | △ 漢族のみ・参加者減少。                      | △ 参加者減少、簡略化。                           |
| 娯楽     | 農村劇団                         | 個人       | ○ 京劇の愛好者の団体設立。                     | 住民間の強い娯楽活動は見られず、<br>余暇の過ごし方は個人主義的様相。   |
|        | スポーツ・文化競技会                   | 行政       | ○ 近年盛り上がりを見せる。                     |  |
|        | 映画祭                          |          | ○ 好条件地で開催。準備等積極的参                  |  |
|        | ダンスパーティー                     | 個人       | △ 若者を中心に近年盛んに。条件不利地では人員不足、開催時期が限定。 |  |
|        | 余暇スポーツ活動                     | 個人       | ○ 若者を中心に近年盛んに。条件不利地では人員不足、開催時期が限定。 |  |
|        | 伝統的祭祀等                       | 個人行政     | ○ イスラム関係を除いて衰退傾向。                  | △ 無償での参加から工票の利用へ。                      |

注 1) ○は拡大傾向、△は衰退傾向、×は消滅や一部のみ、-は未確認を示す。

注 2) 村の顔役層・住民からの聞き取り結果をもとに作成。

確認できた住民間で行われている活動の内容をまとめたものが表 5-1 ある。

(1) 地方都市周縁農村（呉忠市街周縁 H 村，M 村，永寧県周縁 D 村）

当地域は比較的豊かな耕地をもち各世帯とも農業を持続しつつ、主たる労働者は近隣都市への通勤兼業を行っている地域である。

農外就業が一般化するにつれ、労働により経済性を求めるようになった。これまで無償で行われてきた住宅建設や農作業など個人が受益者となる共同作業が徐々に有償でおこなわれるようになってきた。また道路・水路補修などといった元来は村人が義務として無償で参加していた地域資源に対する共同作業には、「工票」と呼ばれる経済的インセンティブを付加することで労働者を確保していた。さらに D 村においては、本来は住民の娯楽行事であるはずの祭りでの舞踏（社火）要員を集めるためにも工票が利用されていた。

一方、病気見舞いやお悔やみ、貧困世帯への貸金や高齢世帯への労働力提供など、住民間の助け合い活動は変わらず続けられている。さらに M 村においては、貧困世帯と富裕世帯を組み合わせ相互扶助の相手を村政府が斡旋する「手拉手结对子」と呼ばれる取り組みが成されていた。聞き取りによれば、イスラム教の教えに基づいて回族によって伝統的に行われてきた貧困世帯への援助を制度化したものであり、そのため住民にも抵抗なく受け入れられたものと考えられる。

(2) 山間農村部（彭陽県 生態移民対象 H 村，山間 W 村，郷中心の S 村，県城周縁の Z 村）

彭陽県の調査地はいずれも農業条件の厳しい地域で、全ての調査村で退耕還林・還草の対象地となった傾斜耕地を含んでいる。また、退耕還林事業開始当初は村ごとに組織化されて作業を行っていたが、現在は個人による管理となっている。その為、農業に必要な就業時間が減少し、若年層や男性層が少ない。都市規模が小さく若年労働者の多くが出稼ぎ就業を行っている。出稼ぎ形態は、通年出稼ぎを行うタイプ（中には戸籍は村にあるが恒久的な離村となっている世帯もある。）と、季節的な出稼ぎを行うタイプがある。また、県城周縁の Z 村であっても、通勤兼業を行っている者は少ない。

## H 村

生態移民の対象地域を含み、非常に過酷な環境にある。傾斜地が多く耕地の 8 割が退耕されており、人口 1150 人 250 戸ほどの戸籍があるが、100 戸程度は挙家離村型の出稼ぎを行っている。在村 150 戸には 600 人程度の世帯員がいるが、そのうち労働者年齢層はおらず、居住しているのは 60 歳以上が 100 人、中学生以下が 180 人程度とのことである。そのため、住民間での組織・活動は確認できなかった。共同作業の人員も集まらず、農業の手間替え等の相互扶助も、高齢者が多いことに加え、山間で散居でもあるのであまり行われていない。聞き取りを行った村の副書記は村の消滅もやむなしとの意見だった。

## S 村

人口 2000 人程のうち、半数は出稼ぎで他出しており、350 戸ほどの世帯のうち、100 戸は挙家離村型の出稼ぎを行っている。H 村を含む郷の中心に当たる。

その為、人口は減少しつつも周辺農村も含んだ活動の拠点になっている。周辺農村から人が集まり、月に 3 度の市が立つ。若者によるバスケットボールや出稼ぎ経験者によるダンスパーティーなども行われていた。

また、共同作業などへの参加は非常に熱心であり、若い世代であっても要請時に在村のものは自主的に参加してくるとの事だった。

## W 村

人口 2100 人のうち、回族が 87%を占める回族村である。うち、60 歳以上が 400 人、高校生以下が 500 人程となっており、残りの若年労働者のほとんどが、他出しており、若者 400 人程は通年出稼ぎを行っている。

共同作業に関しては、村からの要請によるものには、基本的には無償であるが、近年は集まりの悪い時もあり、参加者には日当を払い不参加の者は出不足金を払うこともある。モスクの修繕などの回族間での共同作業は無償で行われている。また個人が受益者となる住宅建築などに対しても無償での労働提供が行われていた。

また冬場には、若者による周辺村との村対抗バスケットなどが行われている。

近年豊かになったことで他者に対する配慮が出来るようになり助け合いの機運が高まったという意見や、参加可能な人員は少なくなったが、村の住民の結束は高まったとの声が複数農家で聞かれた。



## Z村

県城周縁に位置し、彭陽県の中では最も条件の良い農村の一つと思われる。戸籍上の人口は3300人800戸ほどであるが、実際に住んでいるのは2600人程である。ほとんどが漢族で構成されている村で、村に廟があり、お祭りもあるが参加者は中高年中心で徐々に寂れている。回族は3戸20人程であり、隣村のモスクを利用している。

共同作業については出不足金のやりとりはなく、皆自主的に集まってくる。しかし人口、特に若年者の減少により参加人数は減っている。住宅建設や手間替え等の受益者が個人となる活動は、2000年ごろ地域でのアルバイトが普及するにつれ、徐々に無償から有償へと変わったが、労働者の確保自体が難しく、近隣世帯ではなく、外部労働者を雇用する形を取るようになった。

昔から文化活動が盛んな村であり、90年代半ばから徐々に減ってはきたものの、現在でもスポーツ関係や地方劇、野外映画会、切り絵大会などといった様々な活動がみられる。いずれの活動も、村民の側からの企画で実施され、村は場所の提供などを行う程度との事だった。

彭陽県の各農村とも、村を維持するためのベーシックな活動の形態はほとんど同じであるが、参加状況には差が見られた。また文化・娯楽活動について顕著な差が見られる。S村の例を挙げたが、彭陽での調査中、より豊かになったことで相互扶助や連携の気運が高まったとの話が何度か聞かれた。在村者の参加は以前にも増して積極的であるものの、離村によって参加者数が減少している。さらに、従来地域内で手間替えによって行われていた農業の生産活動も、雇用の形で時には地域を超えて個々人の間で行われている。

## 5. 就業と住民組織・活動

各地域の指導者層、労働力部門担当からの聞き取りによれば、両地域とも現段階では労働力移動が積極的に進められている地域である。しかし前述のように、その就業形態は大

大きく異なる。聞き取りにより両地域の就業移動を示したものが図 5-2 である。

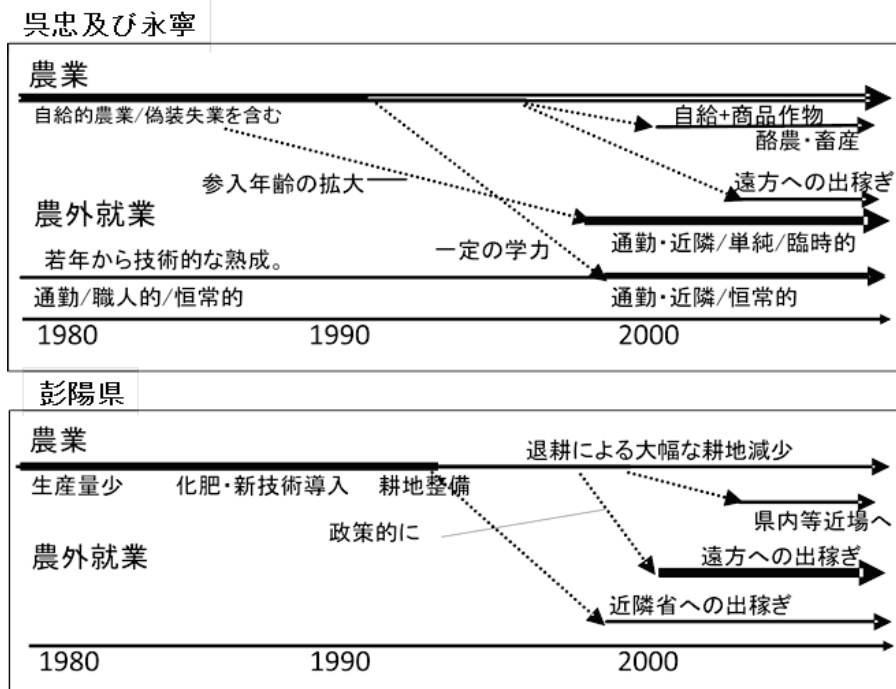


図 5-2 就業の変化

注 1) 村の顔役層や住民からの聞き取り結果をもとに作成。

呉忠及び永寧の都市周辺農村では、伝統的な家具などの職人的農外就業に従事する者はいたが、2000年代に入ってから近隣の都市や高速などのインフラ整備による建設補助などの学力や年齢的な障壁の低い雇用先が生まれたことによって農外就業への参入が拡大した。沿海地域など遠方の大都市への出稼ぎがみられるようになったのは比較的最近になってからである<sup>7</sup>。労働者が村に居住し続けながら賃金を得られることによって、農村内で行われてきたあらゆる活動に対して機会費用の概念が生まれ、農村全体の価値観も変容途上にあると考えられる。

一方、彭陽県の農村は、貧困対策や退耕還林の影響もあり政策として労務輸出が進められた地域であり、調査村に関しては、呉忠や中寧と比べて近代的な農外就業の開始自体は遅れていたわけではない。しかし、出稼ぎという形態ゆえ、農村に残っている側によって構成された農村社会の価値観の変化は呉忠や永寧に比較して、緩慢なものとなっていると考えられる。

|     |     |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 1月  | 2月  | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 軽労働 | 軽労働 | 農業 | 農業 | 打工 | 農業 | 打工 | 農業 | 農業 | 打工  | 軽労働 | 軽労働 |

表 5-3 彭陽県の兼業農家 L の年間就業パターン

表の 5-3 は、農家 L の就業パターンで農繁期を避け、5月、7月、10月は出稼ぎで臨時就業を行い、寒さの厳しい冬場は在宅労働を行っている。多くがこのような短期的な出稼ぎを行っている。賃金獲得の場が出稼ぎという農村生活と切り離されたものとなっていることにより、伝統的に行われてきた農村内での共同作業等に対しては機会費用概念を当てはめていない可能性が考えられる。さらには、彭陽県では「豊かになったことで相互扶助の気運が高まった」という意見が複数聞かれた。また、若い労働者の減少で残された住民での連携がより求められることにもよると考えられる。一方、H村のように極度に居住者が減ってしまった状況では、地域として活動を行う体力が残されていない状況にある。

## 6. 終わりに

以上のように2地域で直面している課題が異なっている。

呉忠や永寧の通勤兼業村では、都市周辺地域では伝統的規範から経済的なものへと行動様式が変容している。現在の価値観に合わせて、既に幾つか対応が始まっているように経済的なしくみの導入や政策的な誘導によって地域維持の仕組みをよりシステムティックに代替することが求められる。住民を意思決定に積極的に関わらせるなど、そこから新たに住民の村への帰属意識や連帯を高めるような仕組みが必要となるだろう。

出稼ぎ地域である彭陽県では、価値観の変化よりも人員の不足が問題となっている。現在の在村者の結束を具体的な活動に結びつけられるような支援が必要であろう。また、それら活動に対して若年者を取り込み地域への帰属意識を高めることが重要と考えられる。

しかし、居住の継続はそこでの生活が可能になる基盤があればこそであり、残すべき農村と速やかな移住を促すべき農村とを検討した上でそうした支援を行う必要がある。

## 注および引用文献

- <sup>1</sup> 反対に、それら活動の負担感が強いと結合意識が弱まることも十分に考えられる。組織・活動の数や活発さだけでなく、個々人の関わり方についても検討が必要であろう。
- <sup>2</sup> 首藤明和『現代中国村落の存立構造』「第1章現代中国村落の諸類型」 神戸大学 2001年
- <sup>3</sup> 旗田巍『中国村落と共同体理論』 岩波書店 1973年
- <sup>4</sup> 中村哲夫「解説」『中国農村の市場・社会構造』, G・W・スキナー著, 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳, 法律文化社 1979年
- <sup>5</sup> 石田浩 『中国農村社会経済構造の研究』 晃洋書房 1986年
- <sup>6</sup> 小竹一彰 石田浩(1986)の書評 中国研究月報 1987年
- <sup>7</sup> ただし、農村居住者に対する聞き取りによるものなのであり、挙家離村型の就業移動は把握できない。

## 終章

### 1. 研究の結果

本研究では、農村からの労働力によって経済成長を遂げてきた中国において、その供給側である農村から就業移動をとらえ、農村社会や農業がそれによりどのような影響を受けてきたのか、実証的に検討してきた。出稼ぎ労働力の供給地（第2章、第3章）と、都市近郊の通勤兼業可能な地域（第4章）との比較を行いつつ、明らかになった点について整理したい。

第2章の寧夏南部山区において農民が非農業に従事し始めたのは、退耕還林（還草）政策が始まった2000年以降になってからである。しかし、退耕の実施農家と未実施農家の間で農外就業に差は見られず、退耕が農外へのプッシュ要因になりつつも、その補助金によって農外就業による現金獲得へのインセンティブが低下した可能性が考えられる。また、2002年時点においても農外就業者は一部に限られている上、3年間の産業間の転入転出割合も高く、不安定な就業がであった。第3章の同じく寧夏南部山区に位置する彭陽県で2011年に行った調査では、在村の労働者の半数以上に出稼ぎ経験があり、またわずかながら地域内で農外就業を行っている者もいた。この10年間で、農外就業を行うことが普及したと考えられる一方、出稼ぎを中心に質的に比較的高い労働者に限られる。調査時点で農外就業経験の無い質的に低位の労働者が今後農外を行う可能性も低いと考えられる。

一方の第4章の吳忠市近郊農村では、2000年代後半、農外就業を行う者が急激に増加し、比較的高齢の者も含め質的にも幅広い労働者が就業している。多くが通勤形態で地域の労働市場を通して日雇いの就業を行っており、単純労働でその雇用は不安定であり、就業経験の蓄積も収入アップや就業の安定につながってはいない。

両地域とも、西部大開発とそれにとまなうインフラ整備や地方都市での建設boomによる労働需要が主な労働力の受け入れ先である。農外就業による収入が世帯の主要な収入源となりつつも、世帯での農業は継続しており、非農業の不安定性から農業から離れられな

い状況が垣間見える。調査時点での農村農業からの就業移動の大半は可逆的なものといえるだろう。

農業に関しては、いずれの地域も 2000 年代の農外就業の普及と時を同じくして、自給作物に加えて商品作物の生産が行われてきた。就業移動の調査時点では、請負経営権の下で世帯が経営主体となっており、極めて小さい耕地面積で経営されている。そうした世帯農業に対する農外就業の影響について示唆された点を述べる。

第 3 章での彭陽県の事例では、「現在、計画的な生産・販路の検討など自ら考え農業経営に取り組んでいるか」「農業経営の将来に向けて何か試みているか」という取組状況ややる気を示す質問を従属変数とし、個人属性を独立変数としたロジスティック回帰分析の結果から、所得満足度の高い者ほど、積極的な農業経営を行っているという結果であった。

同じく第 4 章の呉忠市近郊農村の事例でも、農業収入の比較的高い世帯は、農外就業も順調である傾向が見られた。いずれも農外就業からの収入を農業に投資することで、生産性の改善が見られたと考えられる。しかし、農外就業が順調な世帯が、全て農外就業での収入を伸ばしているわけではなく、また農外収入に比べて農業収入は極めて低い。呉忠市近郊農村の事例では、農業にはむしろ生活保障的役割が求められていることが示唆された。

次に、農業の担い手として個別の労働者に注目すると、まず、条件不利地域である彭陽県を調査地とした第 3 章では、在村者に関してはほとんどの者が農業に参加している。また前述の第 3 章の農業経営の取り組みややる気に関するロジスティック回帰分析の結果からは、在村者の中では比較的出稼ぎ就業を行うことが容易であると考えられる若年者や出稼ぎ経験者のほうが、意欲的な経営を行っていることがうかがえた。

一方、通勤兼業が可能な好条件地である呉忠市近郊農村を調査地とした第 4 章では、多くの世帯が生活保障的な農業を行う中、農外就業で成功した世帯の一部は比較的農業で高い収入を得ている。そのような世帯も含めて、農業は農外就業が困難な層によって営まれており、若年層を中心とする農外就業が活発な層は、すでに農業との関わりを失っている状況であった。

彭陽県の結果については、出稼ぎ供給地で農繁期の農村居住者からの聞き取りであり、回答者が農業との関わりが強い労働者に偏ってしまった結果である可能性がある。しかし、それを差し引いても、彭陽県の事例は、単に農業を行っているだけでなく、より経営意欲に関わる質問の結果であり、両地域の農外就業に向いていると考えられる労働者、すなわち若く教育レベルも高いといったような比較的質の高い労働者の、農業との関わりに関す

る差は興味深い。条件不利地域では、地域内の労働需要は単純なものに限られ、かつ需要そのものも少ない。それにもかかわらず、制度的にも完全な移動が制限されている状況の下では、農業に向き合わざるをえない。前向きかどうかはともかくとして、出稼ぎ経験者のような比較的質の高い労働者が、農業に対し積極的な経営姿勢であることは、地域の農業からみれば明るい材料と言えるだろう。

しかし、より農業条件の良いはずの呉忠市近郊農村では、若く質の高い労働者は農村に常住しているにも関わらず農業との関わりが薄い。また、彭陽県においても20代前後の極めて若い労働者に関しては、農繁期であるにも関わらず帰村していない。農業への参加は、農外就業への地理的・質的なアクセスの良さと相反する関係にあり、既に20代前後の若い世代は不可逆的な就業移動に移行している可能性がある。そのため農業労働力が持続可能なものであるかは疑わしい。

先に示したように、調査時点の30代前後の農村労働力の質は、農外就業経験や教育により高まりつつも、都市で安定した就業を得られるほどではないという際どい状況にあり、さらにそれに制度的要因が加わって、農業や農村からの転出が容易ではない。言い換えるならば、このような状況は農業や地域社会にとって、比較的有能な人材が獲得できるチャンスであるとも言える。逆に、この機を逃すと、極若い世代や次世代の農業との関わりが薄れた労働力を、再び呼び戻すのは難しいのではないだろうか。

一方で、機械化など農業の近代化に必要な過程として、狭小な耕地の集積が必要であろう。経営意欲高い在村労働者や農民専業合作社などの集団へ担い手の移行がなされるのかを考えてみよう。

彭陽の事例では、今後、制度的改善や労働力の質の更なる向上によって、移住や農外就業が容易になれば、出稼ぎによる質・量的な労働力の減少が進み、世帯での経営が難しくなる。耕作放棄へと進むのか、個人あるいは集団への耕地集積がなされるのか。一方の通勤が可能な呉忠市近郊の事例では、狭小な農地により片手間での農業が可能であり、世帯にとっての生活保障としての役割が農業に求められている限りは、世帯によって耕地は保持され、集積がかえって難しくなる可能性も考えられる。いずれのケースでも、安定した農外就業が可能になるかどうか、そして請負経営権を持つ農家の側の権利が保証されているかどうか、大きく関わってくると考えられる。また第4章で指摘したように、これまで農業が、農外就業が難しい労働者層の受け皿となっており、また高齢化とインフラ整備

などの単純労働需要の減少によって、今後そのような層事態が増加する可能性も高い。新たな農業経営の中でも、彼らの役割を創出することが求められよう。

また、第5章で取り組んだ農村での住民活動に関する検討は十分ではないが、農外就業の普及によって、これまで無償にて行われてきた種々の活動が金銭を介するものへと変化していた。また、個人主義化の進行が見られ、相互扶助の斡旋や祭への参加などに対し、村政府による指導や政策的代替が見られた。それらの変化は、都市近郊地域のほうが大きく、概ね農外就業の普及段階と同じく進行していた。他にも、農民専業合作社やUターンによる起業事例などがみられる。しかし、それらは政府や一部のリーダー層に主導されたものであり、現段階では、ある程度の能力を持った人材の活躍の場も限定されたものでしかない。個別労働者に対する検討で得られた現在農村に残存している比較的質の高い労働者を、こうした農村活動そして先に述べた農業経営に、いかに取り込むのが重要となろう。

## 2. 残された課題と得られた知見

現在の中国農村において、こうした持続可能性の検討をするにあたって、制度的に作られた特殊な条件が、問題をより複雑で捉えにくいものしている。まずその出発点として、扱うべき農民、農村住民の範囲をどこにおくか、という問題が有る。第1章で述べたように、戸籍制度によって完全に農村から離れられない状況下にある。第2章、第3章のような出稼ぎ就業の多い地域では、短期的ではなく、長期的な出稼ぎを行い居住実態がない者を農村住民と捉えるのは無理がある。その一方で、その都市部での身分の不安定さから、彼らを完全な流出人口とみることも出来ない。さらに、身分としての農民と実際の農業従事者は大きく異なるが、非農業での労働者としての身分の不安定さから、農業経験のない農民であっても、農業との関わりを否定するのも早計であろう。特に第4章のような通勤兼業が主な就業形態である地域では、その傾向が強まることになる。

また、序章でのべたように、中国の発展段階や文化的背景の地域的差異は非常に大きい。そのため少ない農村の事例をもって、中国西部の農村の特徴とするのは難しい。さらなる



事例研究の積み重ねが必要であろう。また、本研究では、その議論を一般化できるものにするため、自然・文化・社会的背景を含めて農村の変化を捉えることを試みてきたが、目的を達しているとは言い難い。宗教や農村における人間関係など、中国農村への理解と事例農村の位置取りを認識するため必要な深めるべきテーマは山積しており、より学際的研究が求められる。

そうした背景を明確にすることにより、中国の農村研究は日本の今後を展望する上でも大きな意味を持つことになる。

本研究で、中国の農村、とりわけ条件不利地域で発生する可能性がある問題は、日本の農山村で発生している問題と多くの共通点を持つ可能性が再確認された。過疎高齢化や農業の担い手問題といった日本の経験が良くも悪くも活かせる場面が多々あろうし、その過程で、日本の過去の再点検することにもなる。またそのような両国の山村地域における問題は、決して日本の経験を中国に活かすという一方通行のものだけではない。双方が直面している課題の中にも、共に向き合うことができるものもあろう。

例えば、狭小な耕地の請負経営権を強めた上で再び経営の統合を図る農民專業合作社などの取り組みは、担い手の確保を目的とした日本における集落営農や法人経営にも通ずる。また日本においては、地方財政悪化によってNPO等との協働、住民の自主的活動の重要性が高まっているが、中国の農村での義務労働による地域インフラ整備や、その際の住民の組織化過程などについても共通する課題や互いの参考になる取り組みが見いだせるであろう。また貧困故に化石燃料への依存の少ない中国農村には、持続可能な社会を築く上で、参考になることもあるのではないだろうか。

持続可能な農村・農業の具体的姿がどういったものなのか、どのように実現していくのか、互いの知恵を出し合うことが近道となるだろう。

## 摘要

中国では改革開放以降、農村に停滞していた余剰労働力を都市・工業部門が豊富で安価な労働力とすることで、急激な経済成長をとげた。農村戸籍を有しつつ非農業に従事する彼らは農民工と呼ばれる。その供給側である農村では、人口圧力の低下と農外部門からの収入によって貧困問題が緩和した。

本研究は、中国の農村に所属する人々の就業構造がどのように変化し、就業移動による農業、農村における住民活動、およびそれらの担い手がどのような影響をうけたのか、農村調査から考察した。調査地は農外就業が普及して間もない中国西部地域から、出稼ぎ労働力供給地である山村、都市近郊の通勤兼業地帯である農村という条件の異なる 2 地域を選定し、農村住民に対する聞き取り及びアンケート調査を行った。

第 1 章では、中国における経済成長過程と就業移動の変遷を概観した上で、中国の就業移動に関係する特徴的な戸籍制度、土地制度、および退耕還林政策の変遷をまとめた。加えて就業移動に関係する文化的背景を整理した。また中国の就業移動との農村の変容に関する先行研究のレビューを行った。

第 2 章では、条件不利地域である寧夏回族自治区の南部山区を対象に、《中国寧夏南部山区生態建設と経済社会発展実証研究》課題組によって 2000 年から 2002 年にかけて同一農家を対象に行なった農家経済調査のパネルデータを使用し、農外就業の普及段階の所得、就業構造の変化とその要因を考察した。結果、農外就業を行う者は増加しつつも、産業間の転出入が激しく、就業が不安定なものであることがうかがえた。また、所得・就業相互の関係、また地域特性、学歴や所有資産、初期所得といった初期条件の違いによる農外就業への影響が確認された一方、本地域で就業移動のプッシュ要因となったと考えていた退耕還林（草）に関しては、退耕の実施の有無による明確な就業状況の違いはなかった。

第 3 章では、条件不利地域のより詳細な就業状況と農村活動や農業への関わりを確認するために、第 1 章と同じく寧夏回族自治区の南部山区に位置する固原市彭陽県から自然・社会条件がことなる 3 村を選定し、就業者個人に対するアンケート調査並びに村長ら村の顔役からのヒアリングを行った。結果、条件不利な地域の方が住民活動の活発性の低下が

見られた。また好条件地では、手間替えや無償で行われてきた共同作業が、経済的なインセンティブを付加することによって維持されていた。農業に関しては在村者のほとんどが参加しており、出稼ぎ能力が高いと想定される者ほど積極的な農業を行っていると考えられる結果となった。ただし 10 代から 20 代の男性在村者は極めて少なく、今後農村・農業の担い手が安定的に確保されるのか懸念される状況にあった。

第 4 章では、通勤型就業が多い寧夏回族自治区吳忠市の都市近郊の農村において、在村者に対する聞き取りから、改革開放以降の農外就業の変遷を確認し、世帯における農外就業と農業の位置づけと今後の就業の展開可能性を検討した。結果、多くの農外就業は臨時的就業に過ぎず、就業経験などによる安定性や収入の上昇もみられない。また収入のほとんどを農外就業から得つつもその不安定性から、農業には生活保障としての役割が求められている。一方、順調な農外就業は農畜産業の収入増加にも貢献していることが明らかになった。

第 5 章では、就業移動による影響を受け、かつそれ自体も就業や移住に対する意識に影響を与えると考えられる住民活動を取り上げた。出稼ぎ労働力供給地である彭陽県、通勤兼業地域である吳忠市周縁及び永寧県を対象に、就業移動の影響とそれに対する住民の対応をまとめた。そこでは農外就業の普及に従って、伝統的規範から経済的なものへと行動様式が変容し、伝統的に無償で行われていた活動の幾つかは、新たに経済的な仕組みを導入することにより維持されていた。また従来からある助け合い活動などを村政府が新たに制度化し、普及をうながすなどの対応が成されていた。

これらの結果を受け、終章では、中国西部農村の就業移動とその農村・農業への影響を、出稼ぎ労働力供給農村と都市近郊の農村との比較を行いつつ改めて整理したうえで、今後の農村・農業の発展を円滑に進めるためには、現在の農業・農村に滞留している質の低い労働者の新たな農業の中でもその役割を創出すること、また比較的質の高い労働者も制度的要因や就業の不安定さから農村に縛られざるを得ない現段階のうちに農業や農村での住民活動でも活躍の場を与えることの必要性を指摘した。

## Summary

Following the Chinese Economic Reforms, the country's urban and industrial sectors have undergone dramatic economic growth by drawing on the stagnant pool of surplus labor in rural villages that became an abundant source of cheap labor. Those in rural households that engage in non-agricultural employment are known as migrant laborers (*nongmin gong*). The rural villages supplying such laborers also progressed, with problems associated with poverty being ameliorated by the decrease in population pressure and from the additional income generated by the non-agricultural sector.

In this study, I carry out a survey of rural villages and examine how the employment structure of those having ties with China's rural villages changed and the nature of the impact that labor migration had on agriculture and civic participation in such villages as well as on the principal stakeholders in such activities. Two localities with different village criteria are selected as survey sites, namely, a mountain village in China's western region that supplied migrant labor, where the introduction of non-agricultural labor is comparatively recent, and a farming village located in a peri-urban industrial area within commuting distance of the city. Interviews and questionnaire surveys were conducted with the residents of these rural villages.

In Chapter 1, following an overview of the process of economic growth and progress of labor migration in China, I summarize the evolution of China's characteristic village registration system (*hukou*), its land tenure system, and the policy known as *tuigeng huanlin*, or "Returning Farmland to Forest Program" (RFFP). I also summarize the cultural background of labor migration and review the previous research on the transformation of rural villages and labor migration in China.

In Chapter 2, I draw on panel data from the agricultural economic surveys of three years from 2000, covering farming families from a disadvantaged area in the southern mountains of the Ningxia Hui Autonomous Region, and discuss the changes in income and employment structure following the spread of non-agricultural employment as well as their underlying factors. I show that even as the number of people engaged in non-agricultural employment increased, and the movement of employment between non-agricultural industries were fierce. Furthermore, while the mutual relationship between income and employment was confirmed—as was the impact on non-agricultural employment due to differences in initial conditions such as regional character, academic background, owned assets, and starting income—as regards the RFFP policy, which has been considered a push factor in labor migration in these regions, no clear difference could be found in the employment situation that could be attributed to program implementation..

In Chapter 3, considers the agriculture activities of mountainous farming villages that supply migrant workers and examine how migrant work affects the farming villages and the agricultural activities of the remaining residents. The research was implemented in

three villages with different natural and social conditions in Pengyang County, Guyuan, Ningxia Hui Autonomous Region as interviews with village heads and questionnaires distributed to individual workers. It was found that the level of resident activities declined in areas with disadvantageous conditions, and that shared work—working on each other's farms free of charge—was maintained by adding economic incentives in areas characterized by favorable conditions. In addition, most of those remaining in the villages participate in agriculture, and those thought to be more capable as migrant workers are more active agriculturally. However, it was found that only a small number of males in their teens and twenties remain in the villages, which raises concerns about how the workforce needed to sustain farming villages and agriculture will be secured in the future.

In Chapter 4, I interviewed residents of villages on the outskirts of Wuzhong City in the Ningxia Hui Autonomous Region, where many people commute to work to examine the effects of worker activities. Here, I confirmed the transition to non-agricultural work since China's market-opening economic reforms. In addition, I find that many non-agricultural workers were engaged in temporary work, with no evidence of improvement in their income stability. Though most of their income came from non-agricultural work, the inherent instability means they obtained security of living from agriculture. However, I also find that steady non-agricultural work was helping to increase in agricultural income.

In Chapter 5, I discuss civic participation, which is thought to be affected by labor migration; in its own right, it influences the local perceptions of employment and migration activities. I summarize the impact of labor migration as well as the responses of local citizens in Pengyang County, a migrant labor supply area, as well as Yongning County and the areas around Wuzhong city, peri-urban industrial areas within commuting distance of larger settlements. I show that with the spread of non-agricultural employment, the patterns of behavior have shifted from traditional to more economically oriented models, while several activities that had traditionally been performed free of charge are now sustained through new economic mechanisms. Furthermore, activities such as the traditional mutual aid have been newly institutionalized by village governments, with further measures taken to encourage their spread.

In view of these findings, in the final chapter, I once again summarize the impact of labor migration on rural villages and agriculture in rural western China, comparing the experience of a migrant labor supplying village and a peri-urban farming village. In addition, I indicate that for the continued smooth development of rural villages and agriculture, the new agricultural industries will be required to create a role for the low-quality laborers who stayed in rural villages and the agricultural sector, with opportunities to participate in civic activities in rural villages and agricultural industries, while the current situation continues where even relatively high-quality laborers have no choice but to remain tied to their home villages owing to employment instability and institutional factors.

学会誌掲載論文リスト

| 学術論文名  | 学術雑誌名   | 巻・号・頁                                     | 章     |
|--|---------|---|-------|
| 中国西北部出稼ぎ労働者供給地における<br>農山村の変容と農業参加<br>-寧夏回族自治区固原市彭陽県を対象に-     | 林業経済研究  | 61 巻 1 号<br>39 頁-50 頁<br>2015 年 3 月発行     | 第 3 章 |
| 中国西北部，地方都市近郊農村における<br>農外就業の展開と農業への影響<br>-寧夏回族自治区吳忠市周辺農村を対象に- | 農村計画学会誌 | 第 34 巻 4 号<br>470 頁-479 頁<br>2016 年 3 月発行 | 第 4 章 |

## 謝辞

本研究を作成するにあたり、長期にわたって大勢の方々に支えられてきた。

調査地である中国の皆様にはいつも暖かく迎えていただき、また私の片言の中国語にも辛抱強くお付き合いいただき、本当に感謝している。特に調査地の農家の皆様は、農繁期に突然押しかけていったにもかかわらず、多くの時間を割いて下さり、深く感謝申し上げたい。また調査の合間にお付き合いいただいた雑談や美味しいお食事は、行き詰った時、やる気を呼び起こしてもくれた。私にとって多くの忘れがたい思い出をいただいたことにもお礼申し上げたい。

調査にあたっては、島根大学・寧夏大学日中共同研究所の先生方並びにスタッフの皆様には、調査先との交渉から移動、調査の補助や通訳に至るまで、隅から隅まで面倒を見ていただき、また私が寧夏に滞在中の生活にまでお気遣いいただいた。本当に感謝の念に堪えない。

さらに寧夏大学の方々には、渡航のたびにお世話になった。経済管理学院の先生方には、調査にあたっての数々の貴重なアドバイスを頂くとともに、調査にもご同行くださり、深く感謝している。また、日本語学科の先生方、学生の方々にも通訳や中国語のご指導を賜り、感謝の念が堪えない。そして、私の中国語を一からご指導して下さった国際教育学院の先生方にも、再度お礼申し上げたい。

そして島根大学生物資源科学部の先生方には、私が学部生時代から大変長い間お世話になったとともにご心配をお掛けしてきた。特に伊藤勝久先生には、学部生時代、私が研究室に所属してからから実に10年以上にわたってご指導いただいた。時に裏切るかのようななかなか結果を出さず、やる気を失っている私を放り出すでもなく、辛抱強く見守っていただいた。伊藤先生によるご指導でなければ、論文の提出にはいたらなかったことと思う。心からの感謝の意を表すとともに、期待に答えられずに来たこと、ご心配をお掛けし続けてきたことを改めてお詫び申し上げたい。

最後に、ふらふらと学生生活を続けることを認めてくれた家族と、いつも近くで支えてくれた友人達に、深い感謝の意を表したい。